



JALしまね

# 2018 DISCLOSURE

島根県農業協同組合  
ディスクロージャー 2018 年度版





## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAしまねは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌2018を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月 島根県農業協同組合



## PROFILE

- 設 立 平成27年3月1日
- 本 店 所 在 地 島根県松江市殿町19-1
- 出 資 金 226億円
- 総 資 産 1兆926億円
- 単体自己資本比率 14.93%
- 組 合 員 数 231,666人
- 役 員 数 73人
- 職 員 数 3,609人
- 事 務 所 数 201

(注)本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。







# C O N T E N T S

## あいさつ

|                  |    |
|------------------|----|
| 1. 経営理念          | 1  |
| 2. 経営方針          | 2  |
| 3. 経営管理体制        | 3  |
| 4. 事業の概況(平成29年度) | 4  |
| 5. 農業振興活動        | 6  |
| 6. 地域貢献情報        | 8  |
| 7. リスク管理の状況      | 10 |
| 8. 自己資本の状況       | 17 |
| 9. 主な事業の内容       | 18 |

## 【経営資料】

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| I 決算の状況                             |    |
| 1. 貸借対照表                            | 36 |
| 2. 損益計算書                            | 37 |
| 3. キャッシュ・フロー計算書                     | 38 |
| 4. 注記表                              | 39 |
| 5. 剰余金処分計算書                         | 58 |
| 6. 部門別損益計算書                         | 61 |
| 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認                  | 63 |
| II 損益の状況                            |    |
| 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標                 | 64 |
| 2. 利益総括表                            | 65 |
| 3. 資金運用収支の内訳                        | 65 |
| 4. 受取・支払利息の増減額                      | 65 |
| III 事業の概況                           |    |
| 1. 信用事業                             | 66 |
| (1) 貯金に関する指標                        |    |
| ① 科目別貯金平均残高                         |    |
| ② 定期貯金残高                            |    |
| (2) 貸出金等に関する指標                      |    |
| ① 科目別貸出金平均残高                        |    |
| ② 貸出金の金利条件別内訳残高                     |    |
| ③ 貸出金の担保別内訳残高                       |    |
| ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高                   |    |
| ⑤ 貸出金の用途別内訳残高                       |    |
| ⑥ 貸出金の業種別残高                         |    |
| ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高                     |    |
| ⑧ リスク管理債権の状況                        |    |
| ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況               |    |
| ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の<br>リスク管理債権の状況 |    |
| ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                |    |
| ⑫ 貸出金償却の額                           |    |



|  |    |
|--|----|
| (3)内国為替取扱実績                              |    |
| (4)有価証券に関する指標                            |    |
| ①種類別有価証券平均残高                             |    |
| ②商品有価証券種類別平均残高                           |    |
| ③有価証券残存期間別残高                             |    |
| (5)有価証券等の時価情報等                           |    |
| ①有価証券の時価情報                               |    |
| ②金銭の信託の時価情報                              |    |
| ③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、<br>有価証券店頭デリバティブ取引 |    |
| 2. 共済取扱実績                                | 76 |
| (1)長期共済新契約高・長期共済保有高                      |    |
| (2)医療系共済の入院共済金額保有高                       |    |
| (3)介護共済の介護共済金額保有高                        |    |
| (4)年金共済の年金保有高                            |    |
| (5)短期共済新契約高                              |    |
| 3. 農業関連事業取扱実績                            | 78 |
| (1)買取購買品(生産資材)取扱実績                       |    |
| (2)受託販売品取扱実績                             |    |
| (3)買取販売品取扱実績                             |    |
| (4)保管事業取扱実績                              |    |
| (5)利用事業取扱実績                              |    |
| (6)加工事業取扱実績                              |    |
| (7)農業経営事業取扱実績                            |    |
| 4. 生活その他事業取扱実績                           | 80 |
| (1)買取購買品(生活物資)取扱実績                       |    |
| (2)葬祭事業取扱実績                              |    |
| (3)宅地等供給事業取扱実績                           |    |
| (4)その他事業取扱実績                             |    |
| 5. 指導事業                                  | 82 |

|  |     |
|--|-----|
| IV 経営諸指標                               |     |
| 1. 利益率                                 | 83  |
| 2. 貯貸率・貯証率                             | 83  |
| V 自己資本の充実の状況                           |     |
| 1. 自己資本の構成に関する事項                       | 84  |
| 2. 自己資本の充実度に関する事項                      | 86  |
| 3. 信用リスクに関する事項                         | 87  |
| 4. 信用リスク削減手法に関する事項                     | 91  |
| 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の<br>取引相手のリスクに関する事項 | 92  |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項                   | 92  |
| 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに<br>関する事項       | 93  |
| 8. 金利リスクに関する事項                         | 95  |
| 【役員等の報酬体系】                             |     |
| 1. 役員                                  | 96  |
| 2. 職員等                                 | 97  |
| 3. その他                                 | 97  |
| 【JAの概要】                                |     |
| 1. 機構図                                 | 98  |
| 2. 役員構成(役員一覧)                          | 99  |
| 3. 組合員数                                | 100 |
| 4. 組合員組織の状況                            | 100 |
| 5. 特定信用事業代理業者の状況                       | 105 |
| 6. 地区一覧                                | 105 |
| 7. 沿革・あゆみ                              | 105 |
| 8. 主な事業所の配置                            | 107 |
| 9. 店舗(金融窓口・ATM)のご案内                    | 112 |
| 【索引】(法定開示項目掲載ページ一覧)                    |     |
| 1. 組合単体開示項目 農業協同組合法施行規則<br>第204条関係     | 118 |
| 2. 自己資本の充実の状況に関する<br>開示項目              | 119 |



## あいさつ

組合員の皆様には、平素よりJAしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。このたび「ディスクロージャー誌2018」を作成する運びとなり、自己改革や統合メリットの創出をはじめ各事業におけるこの1年の成果や、経営方針や業務内容など経営情報についてご紹介いたします。



平成29年度は、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を最重点課題とし、組合員の皆様との話し合いや担い手の戸別訪問を実施し、自己改革の取り組みを実践してまいりました。

営農関係では、農業振興支援事業を核とし、園芸重点推進5品目の産地化支援、しまね和牛増頭支援、担い手の規模拡大への支援など、多くの方にご利用いただきました。このほか、米の買取制度や販売対策の改善・強化、肥料・農薬・飼料の銘柄集約などによる生産資材価格の引き下げ、金融面では設備投資の支援による借入れコストの軽減にも取り組みました。

一方で、くらしの活動をはじめ、食と農を基軸とした地域活動にも積極的に取り組んだほか、多くの組合員の皆様にご利用・ご活用いただけるよう、信用、共済、経済などの各事業において、JAらしい商品の提供やサービスの充実に努めてまいりました。

損益については、マイナス金利の影響による収益悪化など、JAを取り巻く環境が厳しいなかでのスタートとなりましたが、役職員一丸となって取り組み、組合員をはじめ地域の皆様に多くのご利用をいただいた結果、業績還元を実施することができました。計画を上回る剰余金となりました。組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と、衷心よりお礼を申し上げる次第です。

今後、TPP11の動向、米政策の見直し、農業従事者の高齢化や人口減少、金融情勢をはじめとする収益環境の悪化など、農業・経済を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されます。更に、来年の5月には政府の「農協改革集中推進期間」の期限を迎え、自己改革の実施状況や組合員の事業利用状況の調査をもって、信用・共済事業の分離や准組合員の事業利用規制のあり方が検討されるなど、JA組織は重要な局面を迎えています。

このようななか、平成30年度は、事業計画では「第1次中期経営計画」と「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の最終年度として、また自己改革においても成果が問われる年として、引き続き「儲かる農業の実現」を念頭に、自己改革の3本柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた各種取り組みを組合員と役職員との話し合いにより、全力で取り組んでまいります。

併せて、そうした取り組みを一層活発にするうえでも、JAの健全経営は車の両輪であり、次期中期経営計画の策定に着手するなかで、合併・統合効果を最大限に発揮するための事業改革・運営体制改革を最重要課題と位置づけ、将来に渡って組合員の皆様に支持され頼りにしてもらえるJAづくりに取り組みます。

組合員の皆様にはご忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、今後も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

島根県農業協同組合

代表理事組合長 竹下 正幸



## 1. 経営理念

### 基本理念

#### 「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

- 1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
- 1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
- 1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

### 基本目標

#### 「信頼、満足、熱意、みんな一番」

- 『し』 … 組合員・利用者からの信頼、一番をめざします
- 『ま』 … 組合員・利用者の満足、一番をめざします
- 『ね』 … 仕事への熱意、一番をめざします

### 職員行動規範

私たちは

- 1. 常に組合員の視点に立って行動し、信頼関係を築きます。
- 1. 人と地域とのふれあいを深め、地域社会の発展に貢献します。
- 1. 何事にも新機軸を旨とし、迅速な対応を心がけ、改革にチャレンジします。
- 1. 事業方針と自らの役割をしっかりと理解し、目標を達成します。
- 1. 規律を守るとともに、コミュニケーションをはかり、活気溢れる職場風土を創ります。
- 1. 差別意識や偏見をもたず、一人ひとりの人権を尊重します。

参考：「新機軸」とは

1920（大正9）年に医療利用組合（組合病院）を全国に先駆け、旧日原町青原（現津和野町）に設立し、日本の農村医療運動の父と呼ばれた大庭政世は、「利のために節を遣えず事業を積極的に経営すべし、而うして常に新機軸を出すべし」との言葉を残した。

「常に新機軸を出すべし」とは、「絶えず創意工夫せよ、昨日より今日はもっと良いものを、今日より明日はもっと良いものにしよう。そのために学べ、知恵を出せ。」という意味。



## 2. 経営方針

### 基本方針

#### ◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、県域を超えた銘柄の集約や費用対効果による総合的な提案を行い、生産資材コストの削減に取り組みます。

#### ◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

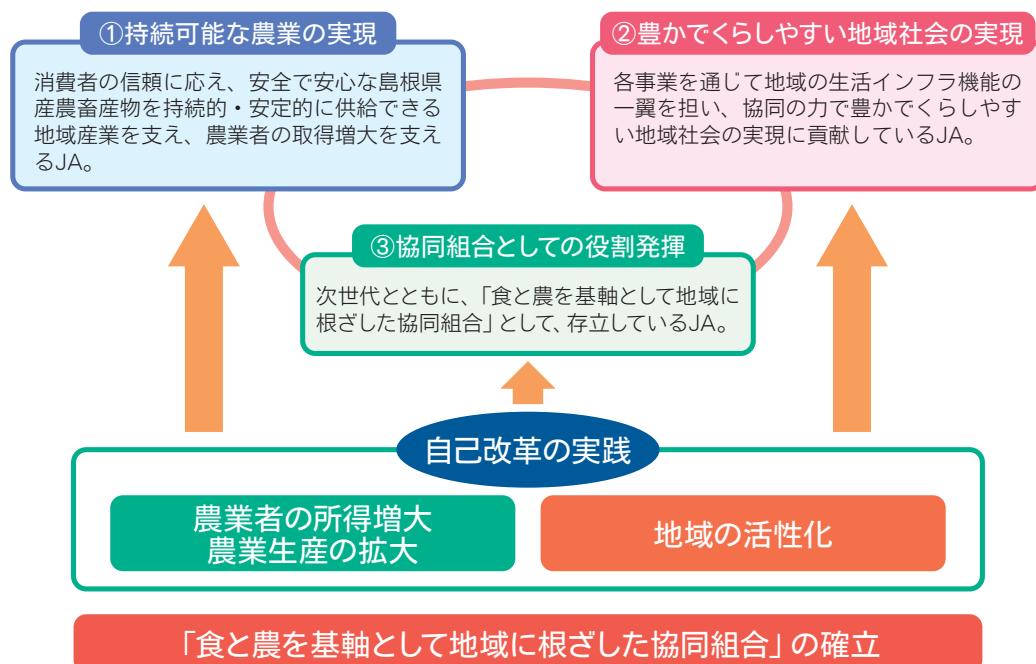
#### ◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、組合員の皆さまとの対話を重視し、組織を挙げて取り組みます。

### 【JAしまねのめざす姿の概念図】





### 3. 経営管理体制

#### 経営執行体制

##### 【理事会制度】

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。





## 4. 事業の概況（平成29年度）

### ①事業別業況

#### ◇農業関連事業

##### 【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、肥料・農薬・飼料について水稻肥料・農薬・飼料の銘柄集約による値下げ等を通じ、低価格による供給を進めた結果、12,853百万円となりました。

##### 【販売事業】

当期の販売品販売・取扱高は、平成28年産米から島根米の買取制度の導入、また畜産等の品質向上対策や購買者誘致に継続的に取り組んだ結果、38,129百万円となりました。

#### ◇生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営や、県下統一企画による自動車・ガス・石油事業の各種セールを展開した結果、21,162百万円となりました。

#### ◇信用事業

組合員・利用者のニーズを踏まえた各種キャンペーンや新商品の投入など、農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供に取り組んだ結果、貯金が期末残高984,693百万円、貸出金が期末残高299,671百万円となりました。

#### ◇共済事業

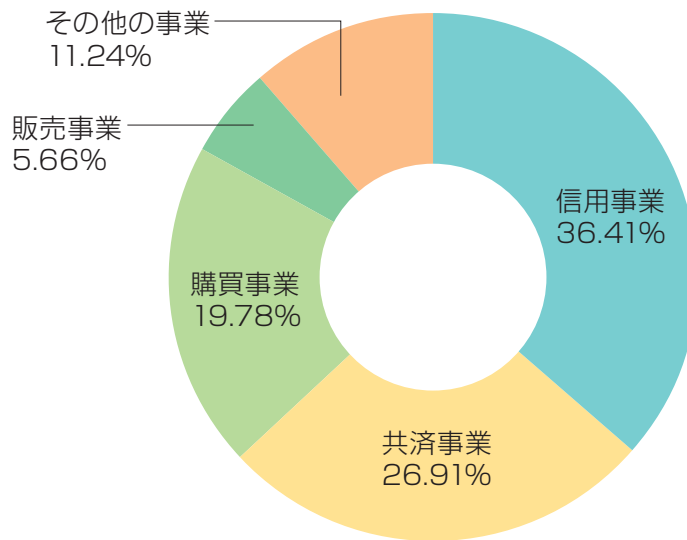
期末残高は、共済渉外担当者（L A）を中心とした3Q訪問活動による保障ニーズに即した提案活動、支店共済担当者（スマイルサポーター）による迅速・丁寧な窓口対応、次世代層への出産育児を応援する「JAしまね こども倶楽部」の普及に努めた結果、長期共済保有高が3,541,460百万円、年金共済保有高が20,802百万円となりました。

### ②損益の状況

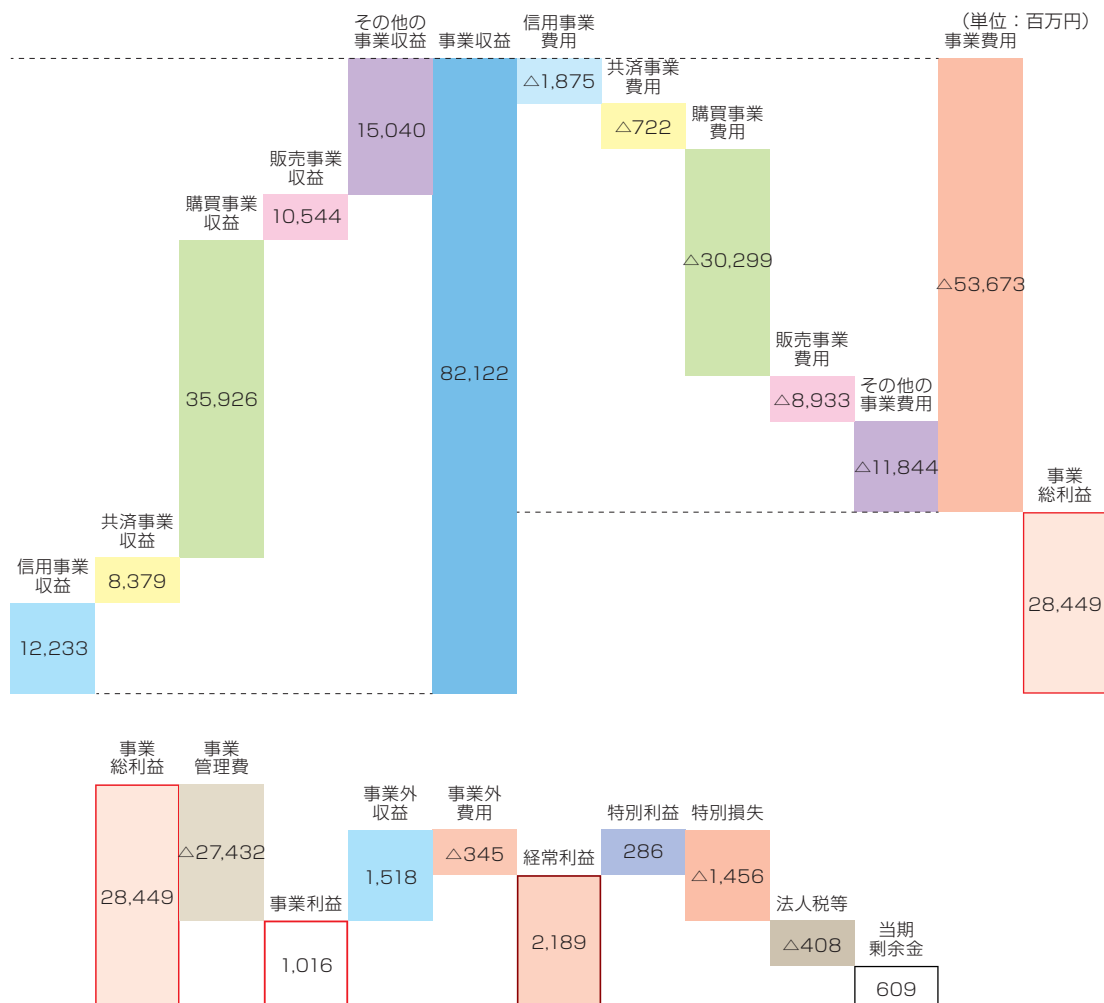
損益は、事業総利益が28,449百万円、経常利益が2,189百万円となり、当期剰余金が609百万円となりました。



## 事業総利益に占める各事業の割合



## 事業総利益の増減要因



## 5. 農業振興活動

### 農業関係の持続的な取り組み

#### 1. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の策定

J Aしまねでは、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を実現に向けて、「J Aしまね農業戦略」を策定し、その実践に向けて「農業戦略実践3ヵ年営農計画」を作成し、平成30年からの米政策見直しに対応できる水田農業のあり方、園芸・畜産を取り入れた複合型営農への転換、集落組織・法人の育成による担い手の確保対策等の取り組み方針を掲げ、取り組みを実践してきました。

#### 2. 「島根米生産販売方針」の策定

平成28年12月から、J Aしまね「島根米生産販売方針」を決定し、島根米の販売を起点とした生産方針において、事前契約の比率向上や、1.90mmふるい目への更新による品質向上、品種誘導の目標値設定等を行うことで、今後の水田営農の経営安定化を図ることとしました。

#### 3. 担い手支援の取り組み

島根県の農業は、中山間地を中心に担い手不足が進んできていることから、地域による営農組織・法人の立ち上げ支援はもとより、会計支援（記帳代行）体制の充実に向けて、本店担い手対策課の拡充を実施しました。

#### 4. 生産コスト低減に向けたプロジェクトの設置

肥料・農薬・飼料等の生産資材価格の価格低減に向けたプロジェクトを立ち上げ、役職員での実践方法の協議を行い、実現可能な施策から実践し、引き続き協議を重ねています。

#### 5. 組合員との役割の分担による農業生産拡大対策の取り組み

園芸部門では、島根の特産果実である「西条柿」を活用したあんぼ柿の広域取り組みとして、加工場の新設や長期原料保管庫の整備を行い、地区本部を超えた加工品製造・販売により農業所得の増大の取り組みを行いました。

畜産部門では、新たに県央地区畜産総合センターを新設し、複数地区本部管内の和牛繁殖の母牛・子牛預かり事業を行い、農家の増頭対策と業務分担による労力低減化を進めました。





## 6. 農業振興支援事業での持続的営農への支援

平成29年度は、4億円の予算化を行い担い手の規模拡大や複合型営農の促進、新規就農者の初期投資の軽減対策を実施しました。

特に、島根県農業の基幹である和牛子牛の増頭対策では、繁殖母牛の導入において199頭の増頭支援、デラウェアでは優良系統への改植による持続的産地への支援、担い手の複合型営農形態の促進に向けた園芸品目の普及対策を実施しました。

また、JAしまねによるリースハウス・リース園地のリース料負担軽減対策を実施し、規模拡大や新規参入の促進を支援しました。

### ◇農業関係の地域密着型金融への取り組み

#### ○農業所得増大応援キャンペーンの実施について

認定農業者支援資金等へのキャンペーン金利適用や設備資金借入に対する助成により、農業者の皆さまの設備投資を支援し、農業所得の増大に貢献しました。

#### ○農業所得増大・地域活性化応援プログラム「新規就農応援事業」の取り組みについて

新規独立就農者に対する農業費用を助成する「新規就農営農支援事業（申請額1件当たり200千円）」について41件、研修受け入れ先に対する研修費用を助成する「新規就農研修支援事業（申請額1件当たり20～30千円/月）」について3件の申請を受け付け農林中央金庫へ事前申請しました。

#### ○「JAバンク食農教育応援事業」の実施

子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもの農業に対する理解を深め、農業のファン層を拡大するとともに地域の発展に貢献することを目的として実施しました。

具体的な事業内容として、①県内小学校に対し食農・環境保全・金融経済教育にかかる教材本を無償贈呈しました。②子どもを対象とした食農・環境保全・金融経済に関する教育活動52事業に対し11,022千円の費用助成申請を受け付けています。（平成30年9月末助成予定）



## 6. 地域貢献情報

### 地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高：平成30年3月末現在)

(単位：千円)

| 種類     | 残高          |
|--------|-------------|
| 流動性貯金  | 408,286,542 |
| 定期性貯金  | 541,901,604 |
| 定期積金   | 27,931,158  |
| その他の貯金 | 818,856     |
| 譲渡性貯金  | 5,754,880   |
| 合計     | 984,693,040 |

### 地域への資金供給の状況

(貸出金残高：平成30年3月末現在)

(単位：千円)

| 区分     | 残高          |
|--------|-------------|
| 組合員    | 195,802,210 |
| 地方公共団体 | 58,921,848  |
| その他    | 44,947,073  |
| 合計     | 299,671,132 |

### 地域密着型金融への取り組み

#### 子育て応援宣言

平成28年10月より「子育て応援宣言」として、「地域の活性化」「子育てしやすい環境」を目指し、住宅ローン・マイカーローン・教育ローンで子育てを頑張る皆様を全力サポートしています。

住宅ローンでは、「子育て応援サービス」としてお子様の人数に応じた金利引下げを実施し、多くの方にご利用いただいています。

また、貯金商品では18歳以下のお子様がいらっしゃる方を対象とした金利上乗せ定期積金をご用意しています。





## 年金相談会の開催

組合員・地域の皆さまの年金に関するご相談に答えるため、年金相談会を開催しており、平成29年度は、延べ168回の相談会（相談件数1,002件）を開催いたしました。この相談会は、平日お勤めの方にご相談いただけるよう夜間、休日も開催しています。

今後も幅広い相談にお応えできるよう、内容の充実を図り、相談会を継続開催してまいります。

### <地域社会に貢献する活動>

- ①交通安全意識の啓発と交通事故防止を目的として、新中学生や街頭での夜光反射たすきの配付、カーブミラー清掃を行いました。
- ②子どもたちのスポーツを通じての健やかな成長とふれあいと友情の輪を深めることを目的に、キッズサッカー大会や学童野球大会・小学生バレーボール大会を開催しています。
- ③車椅子を贈る団体の運動趣旨に賛同し、プラタプの回収を行っています。
- ④平成28年度から、JAしまね女性部との統一行動として、日常的な環境保全活動だけでなく、「食」と「農」へ広げることを目的に『みどりのカーテン』に県内一斉に取り組んでいます。
- ⑤地域貢献・地域活性化に取り組むグループや団体の活動を支援する事業に取り組んでいます。
- ⑥JA女性部では、「JA女性エコライフ宣言」にもとづき、消費電力削減、マイ箸・マイバック持参、有機肥料（ボカシ）や廃油を利用した石鹼づくりなど、環境保全に努め、また、ゴミを拾いながら地域を歩く美化ウォークにも取り組んでいます。

### <くらしの活動関係>

- ①「食農教育」の一環として学童農園、親子クッキングスクール、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行なっています。年間を通じてカリキュラムを立て、体験を通して食や農の大切さを伝えています。  
また、職員やJA青年連盟・JA女性部などが出前授業として学校等に出かけ、豆腐づくり等の実習や米づくり学習等を通じて、地元食材の良さや食と農への理解を深める取り組みを行っています。
- ②農業体験や料理教室、趣味の講座などを通じて健康で心豊かな自立した女性を目指すとともに、農業への興味やJAへの関心を高めることを目的に40歳前後の女性の方を対象にJA女子大学を開講しています。  
講座は、毎月1回、2年コースを目安にカリキュラムを組んでおり、学びの場を通しての仲間づくりを進めています。  
また、シニア大学や男の料理教室なども開講し、幅広い年代の生きがいがづくりに取り組んでいます。
- ③健康相談を開催し、組合員や担い手の健康管理に努めました。
- ④ホームヘルパー修了者等が会員となっている助けあい組織では、ミニデイサービス・茶会・おやつサービス等のボランティア活動に取り組んでおり、その取り組みを支援しています。

## 7. リスク管理の状況

### リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### 1. 各リスクの管理方針

##### (1) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当JAでは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店・地区本部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### (2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。



とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基つき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### (3) 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### (5) 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことであります。

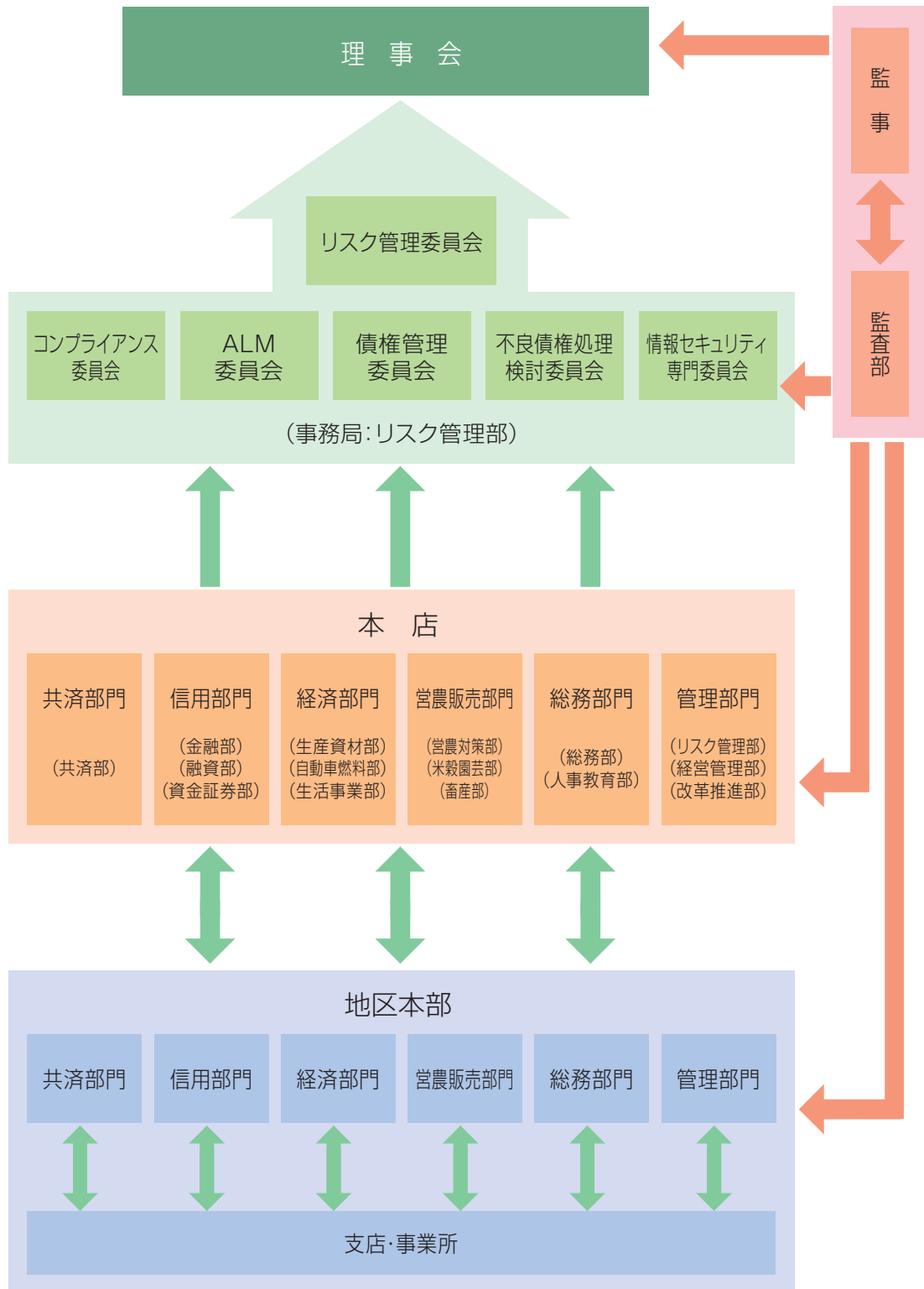
当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### (6) システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ不測事態対応計画」を策定しています。

2. JAしまねのリスク管理体制





## 法令遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

J Aは、高い公共性を有し、農業者及び地域の住民・利用者・企業のための協同組織金融機関として、農業の健全な発展、豊かな国民生活の実現、地域社会繁栄への奉仕に資するため、その社会的責任と公共的使命を自覚し地域発展のために尽力しています。

このため、J Aにおいては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくため、次の5項目からなる基本方針を定めます。

#### 1. J Aの社会的責任と公共的使命の認識

J Aのもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

- (1) J Aは、金融機関として貯金等の受入れや地域経済サービス機関としての物資の供給等、組合員や地方公共団体、企業等に対し必要な資金・物品等を供給することなどにより、経済活動にとって不可欠な資金決済機能、物品供給機能等を発揮し、ひいては経済・社会の健全な発展に資するべき使命を持っている。

農協法第1条においては、「農業者の協同組織の発達を促進することにより、農業生産力の増進及び農業者の経済的社会的地位の向上を図り、もって国民経済の発展に寄与することを目的とする。」とし、さらにJ Aの定款第1条では「この組合は、地域の農業生産の振興を旨として、組合員の相互扶助の精神に基づき、協同して組合員の事業及び生活のために必要な事業を行い、もってその経済状態を改善し、かつ、社会的地位の向上を図ることを目的とする。」と規定している。

このように、J Aには、社会的責任と公共的使命が負託されており、併せて協同組合組織としての存在目的との両立が求められていることを役職員は常に意識して業務を遂行しなければならない。

- (2) J Aがこのような社会的責任と公共的使命を全うするためには、業務の健全かつ適切な運営と、それを通じた揺るぎない信頼の確立が不可欠である。

このため、J Aにあっては経営の自己責任原則を徹底するとともに、倫理に関するルールに経営トップ自らが率先垂範して取り組み、自己規律と自己責任意識を組織全体に浸透・定着させていく必要がある。

#### 2. 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスなどの提供

創意と工夫を活かした質の高い金融・経済事業機能の発揮により、系統信用事業の県域機関また協同組織としてのJ Aの役割を十全に発揮していくとともに、金融・経済システムの一員として、組合員・利用者及び地域社会の発展に寄与する。

- (1) 組合員等から真に頼りにされる金融・経済サービス機関となるためには、農業及び地域社会の発展を常に考え、組合員・利用者及び地域社会のニーズに合致した質の高い金融・経済事業機能を発揮することが必要である。そのためには、金融・経済サービス業務における環境変化に積極的に対応し、創意と工夫を活かした金融・経済サー

ビスや各種の情報を提供することが重要である。

J Aはこれらに対し積極的に取り組み、組合員・利用者及び地域社会の発展に努めていかなければならない。

- (2) J Aでも、投信窓販等の元本非保証商品の取扱いが求められるようになった。それは同時に顧客トラブルにつながりかねないというリスクを含んでいるため、的確な商品知識に基づいた顧客への理解徹底や「どこまで顧客ニーズに対応するのか」という経営判断も重要となってくる。商品・サービスの提供者としての責務をこれまで以上に強く念頭に置き、日々の業務遂行にあたるよう努めていく必要がある。

また、J Aには金融商品・サービスの他、様々な業務において提供する商品・サービスがあることからこれらにおいても同様な責務があると認識し、日々の業務遂行にあたるよう努力しなければならない。

### 3. 法令やルールの厳格な遵守

関連する法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な事業運営を遂行する。

- (1) 金融取引においては、公正な競争の確保、顧客情報の公正な取扱い、マネー・ローンダリングの防止など遵守すべき法令やルールが数多く存在するとともに金融取引以外の業務においても関係する法令や業務規程など守るべきルールが定められている。これらの法令やルールについては、正しく認識して遵守するとともに、社会的規範を逸脱するような不健全な貸出や営業活動を慎み、常に確固たる使命感と誠実さに基づき公正な事業運営を行っていかなければ、長年に亘って築き上げてきた揺るぎない信用・信頼を確保することはできない。
- (2) 法令等遵守（コンプライアンス）の着実な実践を確保するためには、その責任者を組織的に明確化するとともに、内部検査、外部検査、監事監査が有効に機能する体制づくりを進めていく必要がある。

### 4. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

- (1) 社会秩序を乱すような反社会的勢力は、これを断固として排除するとの経営トップ自らの確固たる理念の確立とその実践を徹底することなしでは、より健全な経済・社会の発展に寄与することはできない。
- したがって、地域社会の秩序や安全に脅威を与え、経済・社会の発展を妨げる勢力とは断固として対決していく必要がある。
- (2) 協同組織金融機関の場合は、株式会社の銀行とは異なり、総会屋といった問題は生じないが、それ以外、例えば暴力団などの反社会的勢力に対峙する危機には常に曝されているので、そうした反社会的勢力が介入した場合には事実の正確な把握と的確な対応、そして組織的に事態発生に備えた対応策・マニュアル等を作成するとともに、役職員一人ひとりが常に毅然とした態度で臨み、これら反社会的勢力に介入する隙を与えないことが重要である。



## 5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

- (1) 地域社会から信頼を得て、地域での存在感を高めるためには、経営の健全性の確保が必要不可欠であるが、併せて地域の発展、JAの発展のためには、経営理念に基づくリスクテイクの実情を含め、経営実態を積極的かつ公正に開示し、金融及び非金融サービスの提供を通じて、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築していく必要がある。
- (2) また、金融及び非金融サービスの提供と併せてボランティア等の地域貢献活動を積極的に展開し、地域社会とのコミュニケーションを図っていくことも必要である。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配付し徹底しています。

また、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

## 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

信用事業にかかる当JAの苦情等受付窓口

(電話：0852-35-9031 (月～金 8時半～17時))

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

広島弁護士会仲裁センター (電話：082-225-1600)

東京弁護士会紛争解決仲裁センター (電話：03-3581-0031)

第一東京弁護士会仲裁センター (電話：03-3595-8588)

第二東京弁護士会仲裁センター (電話：03-3581-2249)

岡山弁護士会岡山仲裁センター

民間総合調停センター (大阪府)

①の窓口または島根県JAバンク相談所 (電話：0852-25-4920) にお申し出ください

い。なお、広島・東京・第一東京・第二東京弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構 (電話：本部0120-159-700)

(公財)日弁連交通事故相談センター (電話：本部0570-078325)

(公財)交通事故紛争処理センター (電話：東京本部03-3346-1756)

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、内部管理態勢等の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への提言などを通じて、組合財産の保全及び経営効率の向上に努めています。

内部監査は、当JAのすべての部署および子会社等を対象とし、年度監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告するとともに、被監査部門に通知しています。

監査部は、監査結果にもとづく指摘、助言、改善提案事項について被監査部門から回答を受け、措置状況に応じてフォローアップを実施しています。

また、監査結果の概要は、定期的に理事会に報告します。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、理事会、代表理事組合長は速やかに適切な措置を講じることとしています。

## 8. 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、14.93%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### 普通出資による資本調達額

| 項 目               | 内 容       |
|-------------------|-----------|
| 発 行 主 体           | 島根県農業協同組合 |
| 資 本 調 達 手 段 の 種 類 | 普 通 出 資   |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 22,681百万円 |

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。



## 9. 主な事業の内容

### (1) 主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、全国各地にあるJA組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

(主な貯金商品一覧)

| 種 類                 | 特 色   | 期 間         | お預入金額 |
|---------------------|---|-------------|-------|
| 総 合 口 座             | 普通貯金に定期貯金をセットすることで、普通貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、所定の金額まで自動的に借入できる機能を持った口座です。 | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 普 通 貯 金             | いつでも出し入れできる便利な貯金です。   | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 当 座 貯 金             | 手形や小切手でお支払できる貯金です。  | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 貯 蓄 貯 金             | お預入残高に応じて金利が設定され、いつでも出し入れできる貯金です。                                     | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 普通貯金無利息型<br>(決 済 用) | いつでも出し入れできるほか、貯金保険制度により全額保護の対象となります。                                  | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 納 税 準 備 貯 金         | 納税に備えてあらかじめご準備いただくための貯金です。  | 期間の定めはありません | 1円以上  |

| 種 類                     | 特 色  | 期 間  | お預入金額          |                    |
|-------------------------|--|--|----------------|--------------------|
| 通 知 貯 金                 | まとまった資金の短期運用に便利です。                         | 7日以上   | 5万円以上          |                    |
| 譲渡性貯金(NCD)              | まとまった資金の短期運用に便利です。必要なときは、満期日前に譲渡することができます。 | 7日以上<br>5年以内   | 1千万円以上         |                    |
| 定期貯金                    | スーパードル                                     | あらかじめ預入期間を指定してお預入いただく定期貯金です。   | 1ヵ月以上<br>10年以内 | 1円以上<br>300万円未満    |
|                         | スーパードル300                                  | 300万円からお預入いただくスーパードルです。通常のスーパードルよりも金利がお得です。                                      | 1ヵ月以上<br>10年以内 | 300万円以上            |
|                         | 大口定期貯金                                     | 1千万円以上のまとまったお金を運用するのに最適な定期貯金です。  | 1ヵ月以上<br>10年以内 | 1千万円以上             |
|                         | 据置定期貯金「きらきら」                               | 据置期間(6ヵ月)経過後は、いつでも貯金の全額又は一部のお引き出しができ、便利な定期貯金です。                                  | 6ヵ月以上<br>5年以内  | 1円以上<br>1千万円未満     |
|                         | 変動金利定期貯金                                   | お預入日から6ヵ月ごとに、基準となる指標金利の変化に応じて適用利率が変動する定期貯金です。                                    | 3年             | 1円以上               |
|                         | 年金受給者定期貯金「福寿」                              | 当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。                                    | 1年または<br>3年    | 1万円以上<br>1,000万円以下 |
|                         | 年金予約定期貯金「ハッピーターン」                          | 当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。                                 | 1年以上<br>5年以内   | 1万円以上<br>600万円以下   |
|                         | 年金定期貯金「結いの恵み」                              | 当JAに年金お受け取り口座の指定をしていただいている方、または、予約していただいている方に国産農畜産物ギフトカタログが当たる抽選権を付与する定期貯金です。    | 1年             | 50万円以上             |
|                         | 退職金専用定期貯金「満開」                              | 退職金の受取日から1年以内にお預け入れいただける島根県内在住の方、島根県内に勤務されている方、または島根県内に定住予定の方に、上乗せ金利を適用する定期貯金です。 | 1年以上           | 1万円以上              |
| 島根県産農産物ギフトカタログ付き定期貯金「縁」 | 島根県外にお住いの方に島根県の特産品を年1回お届けする定期貯金です。         | 1年以上   | 500万円以上        |                    |

|      | 種 類                  | 特 色   | 期 間   | お預入金額                               |
|------|----------------------|---|---|-------------------------------------|
| 財形貯金 | 一般財形貯金               | ご勤務先の財形制度を通じて財産づくりができる有利な貯金で、給料・ボーナスからの天引き貯金です。   | 3年以上  | 1円以上                                |
|      | 財形年金貯金               | 5年以上天引きで積み立てた後、満60歳以降5年以上20年以内の期間、3ヵ月ごとに年金方式で指定口座に振り込まれます。高利回りで退職後も非課税枠550万円がご利用できる有利な貯金です。 | 積立期間<br>…5年以上<br>据置期間<br>…6ヵ月以上<br>5年以内<br>受取期間<br>…5年以上<br>20年以内 | 1円以上                                |
|      | 財形住宅貯金               | 持家の取得や増改築のための財形貯金で、財形年金と合わせて550万円まで非課税枠がご利用いただけます。  | 5年以上  | 1円以上                                |
| 定期積金 | 定期積金                 | 毎月一定の日に一定金額を継続して積み立て、満期日に積み立て合計額と給付補填金（利息相当分）を受取ることができ、まとまった資金づくりに最適です。                     | 6ヵ月以上<br>10年以内  | 1回あたり<br>1,000円以上                   |
|      | 葬祭会員専用定期積金           | 突然の葬祭に備えるための定期積金です。当JA葬祭事業の利用割引特典が付きます。   | 1年以上<br>10年以内   | 1回あたり<br>3,000円以上<br>契約金額<br>18万円以上 |
|      | 子育て応援定期積金「すくすく」      | 18歳以下のお子様を扶養している方に、金利上乗せを適用する定期積金です。  | 3年以上<br>10年以内   | 契約金額<br>30万円以上                      |
|      | 年金受給者定期積金「ねんりん」      | 当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。   | 1年以上<br>10年以内   | 1回あたり<br>5,000円以上                   |
|      | 年金予約定期積金「セカンドライフ」    | 当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。  | 1年以上<br>10年以内   | 1回あたり<br>5,000円以上                   |
|      | JAプレミアム定期積金「やめて貯まるか」 | 契約額50万円以上の定期積金で、満期日に自動的に解約し、期間1年の金利上乗せを適用したスーパー定期（自動継続）に振り替えます。                             | 1年以上<br>10年以内   | 1回あたり<br>1,000円以上                   |



## ◇貸出業務

「認定農業者支援資金」を中心とした農業資金の貸し出しにより、農業者の皆さまの幅広い資金需要にお応えし、農業を基軸とする金融機関としての機能を発揮しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等が必要とする資金を貸し出し、地域社会の発展に貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

(主な貸出商品一覧表)

|      | 種 類             | 使いみち              | 融資限度額                         | 融資期間                           |
|------|-----------------|-------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 農業関係 | 農業近代化資金         | 農業に必要な機械・設備等      | 個人1,800万円以内<br>法人・団体3,600万円以内 | 15年以内                          |
|      | 認定農業者支援資金       | 農業経営に必要な運転資金・設備資金 | 必要とする資金の範囲内                   | 運転資金<br>10年以内<br>設備資金<br>20年以内 |
|      | アグリマイティー資金      | 農業経営に必要な運転資金・設備資金 | 必要とする資金の範囲内                   | 運転資金<br>10年以内<br>設備資金<br>25年以内 |
|      | 営農ローン           | 営農に必要な資金          | 農産物販売代金の範囲内                   | 1年                             |
| 住宅   | 住宅ローン           | 住宅の新築・リフォーム・借換    | 5,000万円以内                     | 35年以内                          |
|      | リフォームローン        | 住宅のリフォーム          | 1,000万円以内                     | 15年以内                          |
| 生活   | マイカーローン         | 自動車・バイクの購入等       | 1,000万円以内                     | 10年以内                          |
|      | マイカーローン<br>(当貸) | 自動車・バイクの購入等       | 300万円以内                       | 1年<br>(自動継続)                   |
|      | フリーローン          | 生活に必要なとされる資金      | 300万円以内                       | 5年以内                           |
|      | 小口購買ローン         | J Aより購入された購買代金    | 50万円以内                        | 3年以内                           |
|      | カードローン          | 生活に必要な資金          | 50万円以内                        | 2年<br>(自動継続)                   |
| 教育   | 教育ローン           | 就学子弟の教育資金         | 1,000万円以内                     | 15年以内                          |
|      | 教育ローン<br>(当貸)   |                   | 500万円以内                       | 15年以内                          |
| 事業   | 事業資金            | 事業に必要なとされる資金      | 対象事業費の範囲内                     | 運転15年以内<br>設備35年以内             |

## ◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

(為替手数料一覧表)

## ◆為替手数料（1件あたり／消費税含む）

| 種類               | お支払方法         | 振込金額                      | 当JAあて       |           | 系統金融機関あて |      | 他行あて |      |
|------------------|---------------|---------------------------|-------------|-----------|----------|------|------|------|
|                  |               |                           | 同一店舗<br>内あて | 他店舗<br>あて | 県内       | 県外   |      |      |
| 振込<br>手数料        | ATM           | JA・JFキャッシュ<br>カードによる振込    | 5万円未満       | 無 料       | 108円     |      | 432円 |      |
|                  |               |                           | 5万円以上       |           | 324円     |      | 648円 |      |
|                  |               | JA・JF以外のキャッ<br>シュカードによる振込 | 5万円未満       | 216円      | 324円     |      | 648円 |      |
|                  |               |                           | 5万円以上       | 432円      | 540円     |      | 864円 |      |
|                  | 現金            | 5万円未満                     | 無 料         | 216円      |          | 540円 |      |      |
|                  |               | 5万円以上                     |             | 432円      |          | 756円 |      |      |
|                  | 窓口<br>(電信・文書) | 貯金口座からの振替                 | 5万円未満       | 無 料       | 108円     | 216円 |      | 540円 |
|                  |               |                           | 5万円以上       |           | 216円     | 432円 |      | 756円 |
| 現 金              |               | 5万円未満                     | 216円        |           | 324円     |      | 648円 |      |
|                  |               | 5万円以上                     | 324円        |           | 540円     |      | 864円 |      |
| ネットバンク、ファームバンキング |               | 5万円未満                     | 無 料         | 108円      |          | 216円 |      |      |
|                  |               | 5万円以上                     |             | 108円      |          | 270円 |      |      |
| 法人<br>ネットバンク     | 振込            | 5万円未満                     | 無 料         | 54円       | 108円     | 432円 |      |      |
|                  |               | 5万円以上                     |             | 108円      | 324円     | 648円 |      |      |
|                  | 総合振込          | 5万円未満                     |             | 54円       | 108円     | 432円 |      |      |
|                  |               | 5万円以上                     |             | 108円      | 324円     | 648円 |      |      |
|                  | 給与・賞与<br>振込   | 5万円未満                     |             | 無 料       |          |      |      |      |
|                  |               | 5万円以上                     |             | 無 料       |          |      |      |      |
| 自動送金             |               | 5万円未満                     | 無 料         | 108円      |          | 324円 |      |      |
|                  |               | 5万円以上                     |             | 324円      |          | 540円 |      |      |

◆口座振替等手数料（1件あたり／消費税含む）

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 定時自動集金                  | 54円 |
| 口座振替                    | 54円 |
| 口座確認（磁気媒体による振込・引落データ確認） | 11円 |

◆手形・小切手関連手数料（1件あたり／消費税含む）

|                   |                       |          |      |
|-------------------|-----------------------|----------|------|
| 代金取立手数料           | 同地扱い<br>（松江・西郷・浜田交換所） | 当JAあて    | 無料   |
|                   | 直接取立の場合<br>（同一手形交換所外） | 他行あて     |      |
|                   |                       | 系統あて     | 432円 |
|                   |                       | 他行あて（普通） | 864円 |
|                   | 他行あて（至急）              | 1,080円   |      |
| 送金手数料（送金小切手）      |                       | 系統あて     | 432円 |
|                   |                       | 他行あて     | 864円 |
| 組戻手数料（振込・送金・代金取立） |                       |          | 864円 |
| 不渡手形返却料           |                       |          | 864円 |
| 取立手形店頭呈示料         |                       |          | 864円 |

◇国債・投信の窓口販売

国債等の窓口販売の取扱いをしております。

はじめませんか？資産形成  
**つみたてNISA** 1月スタート  
将来に向けてコツコツ投資をする方を応援する制度です。

車の買い替えや家のリフォームもしたいわね  
趣味を思いっきり楽しみたい  
子どもの将来のために教育費も貯めないと  
充実した老後を過ごしたいなあ  
家族のためにマイホームを建てたいな

「つみたてNISA」とは…  
投資初心者でもはじめて1年以内の方、安定した資産形成をサポートする制度です。  
積立投資を使って、投資を行う期間が長いので、早期に投資を始めることができます。

投資で得られる優待額＝配当金は、**20年間非課税**！

つみたてNISAの気になるポイントは裏面へ！

投資初心者ももう1度投資をやろう！ つみたてNISAではじめませんか？

つみたてNISAは対象商品が限られているので、選びやすくはじめてやすい制度です。

長期投資に向かない商品は除外  
短期売買が繰り返されるものは除外  
個別株の売買は除外  
高リスクな商品も除外  
投資の初心者にはおなじみの、調子に乗って買ってしまうものや、短期間で利益を上げられるものも除外されます。

つみたてNISAの対象商品は？  
① 債券・株式・信託商品に限定した一定の投資商品  
② エステ・不動産などの権利など、流動性の低い商品、売却時に課税される商品などは対象外です。  
③ 投資信託は、2017年10月1日現在、運用がウェブサイトに公開されているものに限ります。

少額から投資して積み立てていくことができます  
1回一定額（最低1円）から、いつでも1円単位で、投資信託や株式の購入が可能です。また、お金の余裕に合わせて投資額を増やすことができます。運用期間が90日間以上経過した商品にのみ対応します。

最大で800万円  
① 最大100万円  
② 年間40万円まで投資可能  
※年額100万円を超えて積み立てた場合は、超過分は自動的に引き落とされず、積み立てることができません。

いつでも引き出せます  
積み立てたつみたてNISAの投資信託は引き出すことができます。  
① 最大100万円  
② 引き出す時は税に特になし  
※原則として10万円ずつ引き出すことができます。詳しい投資信託の引き出し方法は、お問い合わせください。

その他「つみたてNISA」について詳しくは、お問い合わせページをご覧ください。  
<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/>

ご不明・お問い合わせはこちらへ



## ◇幅広いATMネットワーク

J Aしまねのキャッシュカードをお持ちのお客様は、全国のJ Aバンク・J FマリンバンクATMで、手数料無料で入金・出金・残高照会をご利用いただけます。

(ATM手数料)

| 金融機関名                 | 無料ATM台数  | お取引内容 | ご利用手数料              |                      |              |
|-----------------------|----------|-------|---------------------|----------------------|--------------|
|                       |          |       | 平日 ※1<br>8:45~18:00 | 土曜日 ※1<br>9:00~14:00 | その他時間帯<br>※1 |
| J Aバンク                | 約12,000台 | 入出金   | 無料                  | 無料                   | 無料           |
| 三菱UFJ銀行               | 約8,100台  | 出金    | 無料                  | 108円                 | 108円         |
| セブン銀行                 | 約23,300台 | 入出金   | 無料                  | 無料                   | 108円         |
| J Fマリンバンク             | 約400台    | 出金    | 無料                  | 無料                   | 無料           |
| ゆうちょ銀行                | 約27,500台 | 入出金   | 無料                  | 108円                 | 108円         |
| イーネットATM<br>※2        | 約13,500台 | 入出金   | 無料                  | 無料                   | 108円         |
| ローソンATM               | 約11,800台 | 入出金   | 無料                  | 無料                   | 108円         |
| その他銀行・信金等<br>(MICS提携) | —        | 出金    | 108円<br>※3          | 216円<br>※3           | 216円<br>※3   |

上記は、J Aしまねのキャッシュカードをご利用の場合です。

祝日が土曜日と重なる場合は、日曜・祝日時間帯のご利用手数料となります。残高照会は時間帯にかかわらず無料でご利用いただけます。

※1：稼働時間はATMによって異なります。また、ATM稼働時間であってもJ Aしまねのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

※2：イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

※3：ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

### ◇JAネットバンク

JAネットバンク（インターネットバンキング・モバイルバンキング）による金融サービスを強化し、全国レベルで質の高いサービスを提供しています。

### ◇生涯のパートナーとして相談業務を強化

組合員はもとより地域の皆さまのお役に立てるよう、貯金・ローン・年金・相続等、さまざまなライフイベントの相談業務を行っています。

特に、住宅ローンの休日相談会や年金相談会を開催し、皆さまのライフプランのお手伝いをしています。

### 〔共済事業〕

共済事業では、組合員・利用者の皆さまの生活全般に潜むリスクに幅広く対応するため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

組合員・利用者の皆さま一人ひとりのライフスタイルに合わせた保障を提供することで、これからも皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」と「満足」をお届けしていきます。

### ◇普及業務

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや、病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

#### ◆コンサルティング力の向上に向けて

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う、「ライフアドバイザー（LA）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター（支店共済担当者）」が皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

#### ◆ライフアドバイザーの役割

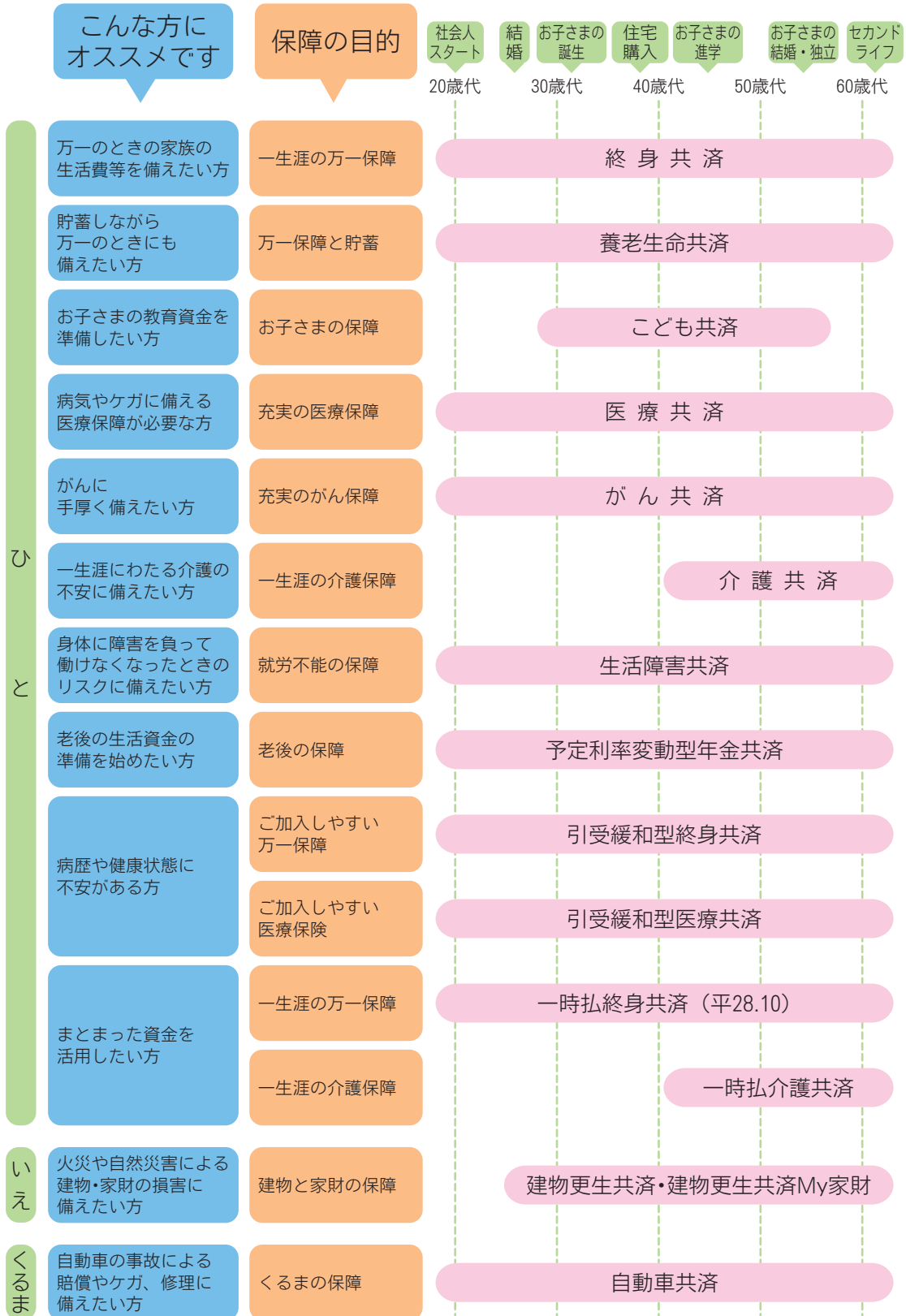
ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。

#### ライフアドバイザーの意義

- ①専門的な知識を持ったコンサルタントとしての役割
- ②協同組合や共済の思想を広め、「参加」意識を再喚起する役割
- ③ネットワークを形成し、地域社会づくりに貢献する役割

保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。



※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」をご用意しています。



### 最近の取り組み

皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー（FP）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

#### ◆スマイルサポーターの役割

スマイルサポーターは、お引越しや名義変更、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、JA窓口にて対応しています。

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。

#### ◇保全業務

平成29年5月から稼働した「JAしまね共済事務センター」は、各地区本部の共済保全・事務部門の業務を集約し、正確・迅速かつ効率的な事務処理を実施しています。さらに共済事務インストラクターによる支店担当者の指導育成により、支店窓口の事務処理の効率化・統一化・専門化に努め、組合員・利用者の皆さまの満足度向上に努めていきます。

#### ◇自動車損害調査業務

JA共済では、自動車事故対応について組合員・利用者の皆さまの期待に応えられるよう「親切」「相談しやすい」等の喜ばれる対応の実践を最優先としています。また平成30年4月から全共連の自動車損害調査サービスの体制再構築により、特に自動車事故における初期対応を強化し、丁寧な対応を心掛け自動車損害調査サービスの満足度向上に努めています。

## 〔営農・経済関連事業〕

## ◇販売事業

## （米穀事業）

組合員、生産者の農業所得安定・向上に向けた対策として、平成28年産米より、従来の共同計算方式に依らない島根米の買取制度を導入し、集荷・販売に取り組みました。

また、JA施設（カントリーエレベーター、ライスセンター）を中心（一部生産者含む）に、平成28年産米より1.90mmふるい目使用への変更を進め、品質面でのレベルアップを図りました。

販売対策としては、収穫前契約による「事前契約」を通じた取引先と産地の「顔の見える販売」、「結びつき米」としての信頼関係、安定的取引の拡大に取り組みました。

つや姫の生産・販売拡大に向けた取り組みとして、平成28年7月に「全国つや姫フォーラム2016inしまね」を開催し、つや姫生産6県が連携を図り、つや姫ブランドの更なる高品質化と地位向上を確認しました。



## （園芸事業）

市場を通じた販売では、島根ぶどうを中心に実需者も交えた商談を実施し安定的販売に取り組みました。また、平成28年度からは新たにアンジェレ（ミニトマト）の栽培を開始し、JA全農青果センター（株）を中心とした契約販売を行いました。

さらに西条柿では、あんぼ柿工場がない地区本部からあんぼ柿工場を有する地区本部に原料柿を約3万玉供給し、共同利用施設の広域利用に取り組みました。

平成28年5月下旬から6月上旬にかけては地区本部連携の下、福岡、広島・関西地区でトップセールスの実施や島根フェアを開催し島根県産品のPRと販売拡大に努めました。



## （畜産事業）

「しまね和牛」の子牛や枝肉、生乳、鶏卵、肉豚を家畜市場開設や販売会・関係団体との連携により販売するとともに、畜産物の消費拡大を図るための活動（しまね和牛肉ブランド確立推進協議会、島根県牛乳消費拡大実行委員会等）に行政・関係機関と連携して取り組んでいます。飼料用米を活用した「しまねの米たまご」や「まい米牛」の生産・販売により耕畜連携による取り組みも進めています。



## ◇購買事業

### (生産資材事業)

農家組合員からご予約いただいた商品に対しては、配送便にてご自宅までお送りしています。

担い手対応責任者（TAC）を中心に担い手への情報提供、商品の提案活動を行っています。

グリーンセンターをはじめとする生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜を出荷している農家向けの商品だけではなく、家庭菜園向けの商品も取り揃えています。店舗では、各種予約注文窓口として、また野菜作りの相談やアドバイスなども行っています。



農機センターにおいては、各種農機の取り扱いをはじめ、農機メンテナンスを広域的に行い、「農作業事故ゼロ」を目指した取り組みを行っています。

### (飼料事業)

畜産農家や酪農家への飼料や畜産資材の安定供給に努め、安心安全な畜産物を生産するための支援を行っています。耕畜連携による畜産物の生産拡大を図るため、畜産農家への飼料用米の円滑な供給に努めています。

### (店舗購買事業)

地元産農畜産物の販売拠点として、生産者と消費者を結ぶ懸け橋となり、「安全・安心・新鮮」をお届けします。

地域に根ざし、組合員・利用者に信頼され愛される店舗運営を目指しています。



### (組織購買事業)

組合員・利用者の視点に立ち、サービスや情報の提供に努めるとともに、「安全・安心、健康・環境」をキーワードに良質な商品をお届けすることにより、幅広い世代と交流を深めながら地域に根ざした事業の展開を図ります。

### (自動車事業)

営農用車両をはじめ、組合員、地域住民の生活に欠かせない自動車について、国産メーカーを中心に安心・安価での車両販売（新、中古車）に努めています。

また、4ヶ所の指定自動車整備工場においては、車検・点検整備について、信頼のおける技術力と満足いただけるサービスで組合員・利用者のカーライフに貢献するよう努めています。





(石油事業)

自動車用燃料だけでなく家庭用燃料や営農用燃料を組合員、地域住民の皆様へ安定してお届けするため、JA直営21ヶ所、子会社運営5ヶ所、全農委託5ヶ所、県内合計31ヶ所のJA-SSグループ網で、石油製品の供給および付帯サービスの提供を行っています。

市街地においては13ヶ所（直営6ヶ所）のセルフSS展開で需要をカバーするとともに、中山間地域においてはライフラインとしての重要な役割を果たしています。



(LPガス事業)

県内約31,000戸の組合員、地域住民のご家庭にLPガスをお届けしています。

LPガス供給事業者として、消費者の安全・安心確保は最重要課題であり、保安体制の充実・強化に努めています。

また、配送体制や充填業務等、事業の効率化、合理化をすすめ、ガスの安価供給にも努めてまいります。



◇利用事業

(葬祭事業)

相互扶助の精神を基本に、地域の風習を大切にするとともに、故人とご遺族の想いに寄り添い、心を尽くしたサービスを提供するよう努めています。

地区本部による事業運営を基本に、地区本部間の施設相互利用や、運営ノウハウ・サービス機能の共有化等を通じて、より高質な葬儀施行を目指します。



◇その他事業

(旅行事業)

㈱農協観光の旅行業者代理業として、組合員・地域住民へ思い出に残る旅の企画・提案を行っています。日帰り旅行から海外旅行、地元空港を利用したチャーター企画などの商品もご用意しています。

また、修学旅行や社員旅行、出張の手配など地域に根ざした事業を行っています。



### (介護保険事業)

高齢社会が進展し、農山村部はもとより、今後は都市部でも高齢化の進行が進みます。要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの一翼を担って介護保険事業に取り組んでいます。

- (1) 居宅介護支援
- (2) 居宅サービス
  - ①訪問介護、②訪問入浴介護、③通所介護、④短期入所生活介護、⑤福祉用具貸与、⑥特定福祉用具販売
- (3) 介護予防サービス（介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを含む）
  - ①介護予防訪問介護、②介護予防訪問入浴介護、③介護予防通所介護、④介護予防短期入所生活介護、⑤介護予防福祉用具貸与、⑥特定介護予防福祉用具販売
- (4) 地域密着型サービス
  - ①小規模多機能型居宅介護
- (5) 地域密着型介護予防サービス
  - ①介護予防小規模多機能型居宅介護



### ◇営農指導相談

水稻については、「つや姫」において、特に、販売面から要望の強い防除暦について統一（一部を除く）するとともに、島根県のつや姫マイスターの試験圃場と連携して品質向上、肥料統一に向けた試験栽培に取り組みました。また、「コシヒカリ」、「きぬむすめ」についても肥料統一（一発肥料）に向けた試験栽培を実施しました。特産については、県域振興品目18品目とし、特に、重点推進5品目として、キャベツ、アスパラガス、白ネギ、ミニトマト、たまねぎを選定し、産地化に向けて実証試験栽培に取り組むとともに栽培推進を行いました。

GAPを推進するにあたり、島根県と連携し島根県GAP推進協議会を設立するとともに、JGAP指導員を養成いたしました。

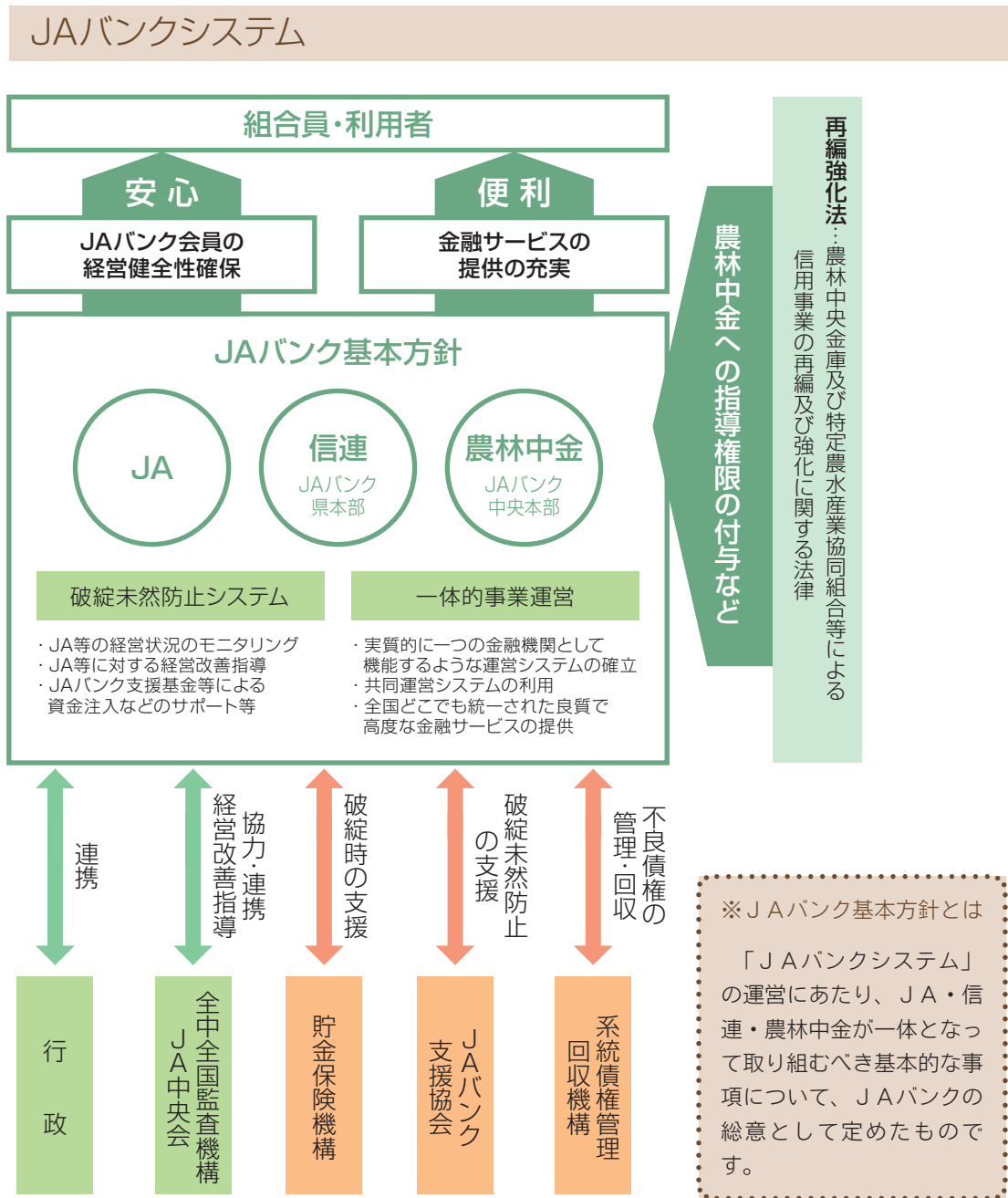
また、営農指導員の資質向上のための研修会を、関係機関と連携しながら実施しました。



(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

◆ JAバンクシステムの仕組み

全国のJA・信連・農林中金で構成されるJAバンクグループでは、組合員の皆さま、利用者の皆さまにより便利で安全な金融機関として利用していただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的に全国がひとつの金融機関として機能する「JAバンクシステム」を運営しています。「JAバンクシステム」はJAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」を2つの柱としています。

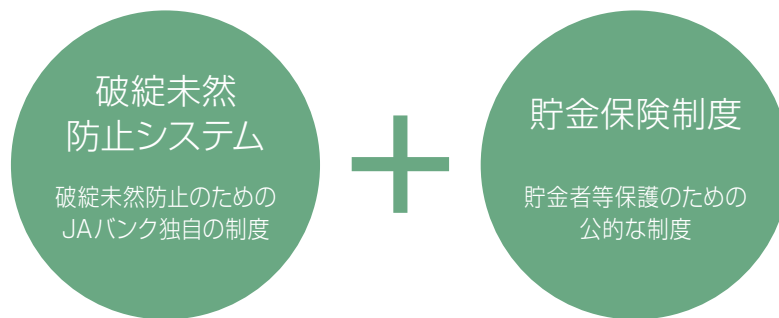


### ◆「破綻未然防止システム」の機能

JAバンクの健全性維持を支援するための、JAバンク独自の取り組みです。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

また、経営破綻に至らないよう、個々のJAに対して経営状況のチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見したり、早めの経営改善等を実施したりしています。

## JAバンク・セーフティネット



### ◆「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとしての商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◆貯金保険制度

貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。

JA・信連・農林中金などから収納された保険料を原資に、万が一JA等が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに、貯金を一定の範囲で保護するものです。

この制度における貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組などが加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。





經營資料

## 経営資料

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目            | 平成28年度<br>(平成28年3月31日現在) | 平成29年度<br>(平成29年3月31日現在) | 科 目              | 平成28年度<br>(平成28年3月31日現在) | 平成29年度<br>(平成29年3月31日現在) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|------------------|--------------------------|--------------------------|
| (資産の部)         |                          |                          | (負債の部)           |                          |                          |
| 1 信用事業資産       | 987,540,721              | 975,949,366              | 1 信用事業負債         | 1,001,481,359            | 991,018,624              |
| (1) 現金         | 7,935,419                | 6,276,907                | (1) 貯金           | 993,907,842              | 978,938,159              |
| (2) 預金         | 498,551,906              | 499,645,376              | (2) 譲渡性貯金        | 100,000                  | 5,754,880                |
| 系統預金           | 498,002,181              | 498,624,961              | (3) 借入金          | 2,595,891                | 2,334,348                |
| 系統外預金          | 549,724                  | 1,020,414                | (4) その他の信用事業負債   | 4,583,764                | 3,733,187                |
| (3) 金銭の信託      | 2,501,768                | 3,508,674                | 未払費用             | 1,247,759                | 974,301                  |
| (4) 有価証券       | 171,289,812              | 167,390,992              | その他の負債           | 3,336,005                | 2,758,885                |
| 国債             | 82,394,900               | 80,375,376               | (5) 債務保証         | 293,860                  | 258,048                  |
| 地方債            | 44,392,451               | 36,107,859               | 2 共済事業負債         | 6,530,842                | 5,744,488                |
| 金融債            | 502,050                  | 500,400                  | (1) 共済借入金        | 383,478                  | 386,215                  |
| 社債             | 29,128,990               | 35,824,230               | (2) 共済資金         | 3,672,814                | 3,021,241                |
| 株式             | 1,775,235                | 1,751,628                | (3) 共済未払利息       | 4,063                    | 4,083                    |
| 受益証券           | 12,551,349               | 11,827,758               | (4) 未経過共済付加収入    | 2,411,756                | 2,312,966                |
| 投資証券           | 544,835                  | 1,003,739                | (5) 共済未払費用       | 41,516                   | 16,554                   |
| (5) 貸出金        | 308,072,762              | 299,671,131              | (6) その他の共済事業負債   | 17,212                   | 3,426                    |
| (6) その他の信用事業資産 | 1,146,806                | 1,237,414                | 3 経済事業負債         | 6,098,937                | 5,115,669                |
| 未収収益           | 1,098,296                | 1,166,119                | (1) 経済事業未払金      | 4,134,881                | 4,178,358                |
| その他の資産         | 48,509                   | 71,294                   | (2) 経済受託債務       | 872,058                  | 505,042                  |
| (7) 債務保証見返     | 293,860                  | 258,048                  | (3) その他の経済事業負債   | 1,091,997                | 432,269                  |
| (8) 貸倒引当金      | △ 2,251,615              | △ 2,039,179              | 4 設備借入金          | 633,279                  | 485,087                  |
| 2 共済事業資産       | 392,596                  | 397,506                  | 5 雑負債            | 3,438,125                | 3,301,824                |
| (1) 共済貸付金      | 383,573                  | 390,467                  | (1) 未払法人税等       | 176,231                  | 211,218                  |
| (2) 共済未収利息     | 4,063                    | 4,083                    | (2) リース債務        | 67,786                   | 44,447                   |
| (3) その他の共済事業資産 | 6,214                    | 4,207                    | (3) 資産除去債務       | 29,227                   | 29,803                   |
| (4) 貸倒引当金      | △ 1,255                  | △ 1,252                  | (4) その他の負債       | 3,164,880                | 3,016,355                |
| 3 経済事業資産       | 15,358,380               | 14,997,625               | 6 諸引当金           | 7,200,411                | 7,935,763                |
| (1) 受取手形       | 6,954                    | 9,096                    | (1) 賞与引当金        | 1,386,319                | 1,431,700                |
| (2) 経済事業未収金    | 6,234,823                | 6,377,756                | (2) 退職給付引当金      | 5,447,097                | 6,123,973                |
| (3) 経済受託債権     | 744,262                  | 436,131                  | (3) 役員退職慰労引当金    | 78,469                   | 126,291                  |
| (4) 棚卸資産       | 7,960,087                | 7,909,381                | (4) ポイント引当金      | 288,525                  | 253,798                  |
| 購買品            | 2,102,564                | 2,055,035                | 7 繰延税金負債         | 1,100,113                | 1,047,200                |
| 宅地等            | 52,775                   | 45,875                   | 負債の部 合計          | 1,026,483,069            | 1,014,648,659            |
| 販売品            | 3,929,826                | 4,158,292                | (純資産の部)          |                          |                          |
| 肥育牛            | 794,728                  | 685,890                  | 1 組合員資本          | 69,530,352               | 69,692,786               |
| その他の棚卸資産       | 1,080,192                | 964,288                  | (1) 出資金          | 22,797,928               | 22,681,979               |
| (5) その他の経済事業資産 | 646,839                  | 465,568                  | (2) 資本準備金        | 4,580,653                | 4,580,653                |
| (6) 貸倒引当金      | △ 234,586                | △ 200,309                | (3) 利益剰余金        | 42,279,948               | 42,549,928               |
| 4 雑資産          | 5,792,491                | 5,215,288                | 利益準備金            | 18,249,023               | 18,509,023               |
| (1) 雑資産        | 5,794,526                | 5,217,116                | その他利益剰余金         | 24,030,924               | 24,040,905               |
| (2) 貸倒引当金      | △ 2,035                  | △ 1,827                  | 経営基盤強化積立金        | 5,521,651                | 4,602,085                |
| 5 固定資産         | 36,393,807               | 37,071,750               | 経営安定化積立金         | 1,363,672                | 1,515,672                |
| (1) 有形固定資産     | 35,642,603               | 36,494,348               | 農業振興積立金          | 3,350,000                | 3,500,000                |
| 建物             | 49,410,741               | 50,075,543               | 教育研修充実積立金        | 800,000                  | 850,000                  |
| 機械装置           | 9,491,065                | 9,743,504                | 宅地等供給事業積立金       | 200,000                  | 200,000                  |
| 土地             | 14,342,841               | 15,280,341               | 税効果積立金           | 2,133,836                | 2,125,776                |
| リース資産          | 178,761                  | 157,221                  | 出資交付積立金          | -                        | -                        |
| 建設仮勘定          | 41,523                   | 81,665                   | 施設等更新積立金         | 300,000                  | 350,000                  |
| その他の有形固定資産     | 15,068,205               | 14,587,184               | 信用事業システム開発積立金    | 1,100,000                | 1,150,000                |
| 減価償却累計額        | △ 52,890,536             | △ 53,431,112             | B I S規制強化対応積立金   | 6,721,000                | 6,921,000                |
| (2) 無形固定資産     | 751,203                  | 577,402                  | 農業災害積立金          | 200,000                  | 300,000                  |
| 6 外部出資         | 58,987,909               | 59,003,319               | 米価格変動積立金         | 300,000                  | 500,000                  |
| (1) 外部出資       | 59,197,844               | 59,211,850               | 当期末処分剰余金         | 2,040,764                | 2,026,372                |
| 系統出資           | 54,227,800               | 53,770,518               | (うち当期剰余金)        | 1,295,137                | 609,743                  |
| 系統外出資          | 3,887,258                | 3,892,837                | (4) 処分未済持分       | △ 128,177                | △ 119,775                |
| 子会社等出資         | 1,082,785                | 1,548,494                | 2 評価・換算差額等       | 8,452,483                | 8,293,411                |
| (2) 外部出資等損失引当金 | △ 209,935                | △ 208,531                | (1) その他有価証券評価差額金 | 8,452,483                | 8,293,411                |
| 資産の部 合計        | 1,104,465,906            | 1,092,634,857            | 純資産の部 合計         | 77,982,836               | 77,986,198               |
|                |                          |                          | 負債および純資産の部 合計    | 1,104,465,906            | 1,092,634,857            |

## 2. 損益計算書

| 科 目          | 平成28年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |   | 平成29年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |   |
|--------------|---|---|---|---|
|              | 平成28年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 平成29年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) | 平成28年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 平成29年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
| 1 事業総利益      | 28,338,626                              | 28,449,324                              |   |   |
| (1) 信用事業収益   | 12,709,366                              | 12,233,870                              | (13) 利用事業収益                             | 1,995,203                               |
| 資金運用収益       | 11,749,215                              | 11,054,478                              | (14) 利用事業費用                             | 1,079,075                               |
| (うち預金利息)     | (3,623,918)                             | (3,682,356)                             | (うち貸倒引当金戻入益)                            | (△ 3,919)                               |
| (うち有価証券利息)   | (2,489,694)                             | (2,098,300)                             | 利用事業総利益                                 | 916,128                                 |
| (うち貸出金利息)    | (5,259,303)                             | (4,844,019)                             | (15) 葬祭事業収益                             | 3,850,077                               |
| (うちその他受入利息)  | (376,299)                               | (429,801)                               | (16) 葬祭事業費用                             | 2,413,231                               |
| 役務取引等収益      | 433,113                                 | 411,860                                 | (うち貸倒引当金繰入額)                            | (1,960)                                 |
| その他事業直接収益    | 294,050                                 | 223,792                                 | 葬祭事業総利益                                 | 1,436,846                               |
| その他経常収益      | 232,986                                 | 543,739                                 | (17) 宅地等供給事業収益                          | 350,834                                 |
| (2) 信用事業費用   | 2,175,114                               | 1,875,658                               | (18) 宅地等供給事業費用                          | 325,105                                 |
| 資金調達費用       | 1,089,441                               | 840,313                                 | (うち貸倒引当金繰入額)                            | (-)                                     |
| (うち貯金利息)     | (989,294)                               | (743,939)                               | (うち貸倒引当金戻入益)                            | (0)                                     |
| (うち給付補填備金繰入) | (39,305)                                | (46,811)                                | 宅地等供給事業総利益                              | 25,729                                  |
| (うち譲渡性貯金利息)  | (2,043)                                 | (1,248)                                 | (19) 農業経営事業収益                           | 893,849                                 |
| (うち借入金利息)    | (30,934)                                | (24,001)                                | (20) 農業経営事業費用                           | 810,301                                 |
| (うちその他支払利息)  | (27,863)                                | (24,311)                                | 農業経営事業総利益                               | 83,548                                  |
| 役務取引等費用      | 81,456                                  | 106,704                                 | (21) その他事業収益                            | 1,546,578                               |
| その他事業直接費用    | 149,608                                 | 141,901                                 | (22) その他事業費用                            | 766,462                                 |
| その他経常費用      | 854,608                                 | 786,738                                 | (うち貸倒引当金繰入額)                            | (16,561)                                |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 63,821)                              | (△ 95,321)                              | その他事業総利益                                | 780,115                                 |
| 信用事業総利益      | 10,534,252                              | 10,358,212                              | (23) 指導事業収入                             | 570,719                                 |
| (3) 共済事業収益   | 8,023,755                               | 8,379,262                               | (24) 指導事業支出                             | 1,363,368                               |
| 共済付加収入       | 7,418,864                               | 7,800,469                               | 指導事業収支差額                                | △ 792,648                               |
| 共済貸付金利息      | 9,196                                   | 8,637                                   | 2 事業管理費                                 | 27,288,548                              |
| その他の収益       | 595,695                                 | 570,154                                 | (1) 人件費                                 | 18,132,759                              |
| (4) 共済事業費用   | 701,097                                 | 722,186                                 | (2) 業務費                                 | 3,071,612                               |
| 共済借入金利息      | 9,190                                   | 8,728                                   | (3) 諸税負担金                               | 970,328                                 |
| 共済推進費        | 572,223                                 | 581,719                                 | (4) 施設費                                 | 4,997,028                               |
| 共済保全費        | 50,525                                  | 56,896                                  | (5) その他事業管理費                            | 116,819                                 |
| その他の費用       | 69,157                                  | 74,841                                  | 事業利益                                    | 1,050,077                               |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 66)                                  | (△ 3)                                   | 3 事業外収益                                 | 1,427,971                               |
| 共済事業総利益      | 7,322,658                               | 7,657,076                               | (1) 受取雑利息                               | 33,469                                  |
| (5) 購買事業収益   | 36,023,612                              | 35,926,078                              | (2) 受取出資配当金                             | 632,401                                 |
| 購買品供給高       | 34,092,089                              | 34,014,665                              | (3) 賃貸料                                 | 394,514                                 |
| 購買手数料        | 13,678                                  | 11,913                                  | (4) 貸倒引当金戻入益                            | 139,509                                 |
| 修理サービス料      | 464,491                                 | 464,053                                 | (5) 償却債権戻入益                             | 3,604                                   |
| その他の収益       | 1,453,352                               | 1,435,445                               | (6) 雑収入                                 | 224,471                                 |
| (6) 購買事業費用   | 30,161,233                              | 30,299,985                              | (7) 外部出資等損失引当金戻入益                       | -                                       |
| 購買品供給原価      | 28,255,075                              | 28,428,749                              | 4 事業外費用                                 | 463,878                                 |
| 購買品供給費       | 924,050                                 | 925,873                                 | (1) 支払雑利息                               | 11,207                                  |
| 修理サービス費      | 298,869                                 | 278,436                                 | (2) 寄付金                                 | 8,224                                   |
| その他の費用       | 683,238                                 | 666,926                                 | (3) 雑損失                                 | 306,545                                 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 22,093)                              | (△ 16,480)                              | (4) 外部出資等損失引当金繰入                        | 137,900                                 |
| (うち貸倒損失)     | (-)                                     | (437)                                   | 経常利益                                    | 2,014,171                               |
| 購買事業総利益      | 5,862,379                               | 5,626,092                               | 5 特別利益                                  | 559,811                                 |
| (7) 販売事業収益   | 6,225,189                               | 10,544,403                              | (1) 固定資産処分益                             | 87,778                                  |
| 販売品販売高       | 4,643,781                               | 9,165,347                               | (2) 一般補助金                               | 300,653                                 |
| 販売手数料        | 816,240                                 | 653,296                                 | (3) その他の特別利益                            | 171,379                                 |
| その他の収益       | 765,168                                 | 725,759                                 | 6 特別損失                                  | 877,517                                 |
| (8) 販売事業費用   | 4,677,745                               | 8,933,192                               | (1) 固定資産処分損                             | 115,195                                 |
| 販売品販売原価      | 3,986,498                               | 8,044,012                               | (2) 固定資産圧縮損                             | 408,463                                 |
| 販売費          | 287,712                                 | 506,315                                 | (3) 減損損失                                | 238,759                                 |
| その他の費用       | 403,533                                 | 382,864                                 | (4) その他の特別損失                            | 115,098                                 |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 10,743)                              | (△ 14,420)                              | 税引前当期利益                                 | 1,696,465                               |
| 販売事業総利益      | 1,547,443                               | 1,611,211                               | 法人税、住民税および事業税                           | 369,545                                 |
| (9) 保管事業収益   | 169,362                                 | 221,626                                 | 法人税等調整額                                 | 31,783                                  |
| (10) 保管事業費用  | 86,643                                  | 82,664                                  | 法人税等合計                                  | 401,328                                 |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (0)                                     | (0)                                     | 当期剰余金                                   | 1,295,137                               |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (0)                                     | (-)                                     | 当期首繰越剰余金                                | 713,225                                 |
| 保管事業総利益      | 82,719                                  | 138,961                                 | 経営基盤強化積立金取崩額                            | -                                       |
| (11) 加工事業収益  | 5,533,174                               | 5,789,549                               | 税効果積立金取崩額                               | 32,402                                  |
| (12) 加工事業費用  | 4,993,720                               | 5,227,567                               | 当期末処分剰余金                                | 2,040,764                               |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (1,003)                                 | (66)                                    |   |   |
| 加工事業総利益      | 539,454                                 | 561,981                                 |   |   |



## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                     | 平成28年度                      | 平成29年度                      |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                         | (自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) | (自平成29年4月1日<br>至平成30年3月31日) |
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー      |                             |                             |
| 税引前当期利益                 | 1,696,465                   | 1,018,202                   |
| 減価償却費                   | 2,231,622                   | 2,253,557                   |
| 貸倒引当金の増加額               | ▲ 238,759                   | ▲ 233,550                   |
| 賞与引当金の増加額               | ▲ 242,282                   | ▲ 246,923                   |
| 退職給付引当金の増加額             | ▲ 29,314                    | 45,381                      |
| 役員退任給与引当金の増加額           | ▲ 409,387                   | 676,876                     |
| 外部出資等損失引当金の増加額          | 26,862                      | 47,822                      |
| ポイント引当金の増加額             | 137,900                     | ▲ 1,404                     |
| その他引当金の増加額              | 62,656                      | ▲ 34,727                    |
| 信用事業資金運用収益              | ▲ 11,749,215                | ▲ 11,054,478                |
| 信用事業資金調達費用              | 1,089,441                   | 840,313                     |
| 共済貸付金利息                 | ▲ 9,196                     | ▲ 8,637                     |
| 共済借入金利息                 | 9,190                       | 8,728                       |
| 受取雑利息及び受取出資配当金          | ▲ 665,871                   | ▲ 659,855                   |
| 支払雑利息                   | 11,207                      | 9,066                       |
| 有価証券関係損益                | 146,670                     | 150,800                     |
| 固定資産処分損益                | 27,416                      | 23,519                      |
| (信用事業活動による資産及び負債の増減)    |                             |                             |
| 貸出金の純増減                 | ▲ 197,130                   | 8,401,630                   |
| 預金の純増減                  | ▲ 23,800,000                | 20,099,400                  |
| 貯金の純増減                  | 15,821,872                  | ▲ 9,314,802                 |
| 信用事業借入金の純増減             | ▲ 513,434                   | ▲ 261,543                   |
| その他の信用事業資産の純増減          | ▲ 19,140                    | 13,463                      |
| その他の信用事業負債の純増減          | 258,094                     | ▲ 613,670                   |
| (共済事業活動による資産及び負債の増減)    |                             |                             |
| 共済貸付金の純増減               | 12,832                      | ▲ 6,894                     |
| 共済雑資産の純増減               | 280                         | 2,007                       |
| 共済借入金の純増減               | ▲ 12,539                    | 2,736                       |
| 共済資金の純増減                | 397,704                     | ▲ 651,573                   |
| 未経過共済付加収入の純増減           | ▲ 43,069                    | ▲ 137,537                   |
| (経済事業活動による資産及び負債の増減)    |                             |                             |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増減       | ▲ 549,303                   | ▲ 145,075                   |
| 経済受託債権の純増減              | 4,064,318                   | 489,401                     |
| 棚卸資産の純増減                | ▲ 4,017,687                 | 50,706                      |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減       | ▲ 378,921                   | 43,477                      |
| 経済受託債務の純増減              | ▲ 740,411                   | ▲ 1,026,180                 |
| (その他の資産及び負債の増減)         |                             |                             |
| その他の資産の純増減              | 181,042                     | 579,867                     |
| その他の負債の純増減              | 554,912                     | ▲ 171,287                   |
| 信用事業資金運用による収入           | 11,841,979                  | 10,980,945                  |
| 信用事業資金調達による支出           | ▲ 1,094,012                 | ▲ 1,107,758                 |
| 共済貸付金利息による収入            | 9,662                       | 8,617                       |
| 共済借入金利息による支出            | ▲ 9,657                     | ▲ 8,708                     |
| 小 計                     | ▲ 6,137,198                 | 20,061,912                  |
| 雑利息及び出資配当金の受取額          | 664,731                     | 657,397                     |
| 雑利息の支払額                 | ▲ 11,848                    | ▲ 9,631                     |
| 法人税等の支払額                | ▲ 577,143                   | ▲ 365,561                   |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー        | ▲ 6,061,458                 | 20,344,117                  |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー      |                             |                             |
| 有価証券の取得による支出            | ▲ 31,657,607                | ▲ 27,049,630                |
| 有価証券の売却による収入            | 24,152,890                  | 18,614,809                  |
| 有価証券の償還による収入            | 12,599,693                  | 10,952,473                  |
| 金銭の信託の増加による支出           | ▲ 2,000,000                 | 3,566                       |
| 補助金の受入による収入             | ▲ 408,463                   | ▲ 182,221                   |
| 固定資産の取得による支出            | ▲ 4,621,698                 | ▲ 4,433,192                 |
| 固定資産の売却による収入            | 2,488,014                   | 1,893,942                   |
| 外部出資による支出               | ▲ 363,170                   | ▲ 14,006                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 189,659                     | ▲ 214,258                   |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                             |                             |
| 設備借入金の返済による支出           | ▲ 156,106                   | ▲ 148,191                   |
| 出資の増額による収入              | 763,626                     | 934,672                     |
| 出資の払戻による支出              | ▲ 1,028,953                 | ▲ 1,050,621                 |
| 持分の取得による支出              | ▲ 128,177                   | ▲ 119,775                   |
| 持分の譲渡による収入              | 157,964                     | 128,177                     |
| 信連包括承継に伴う純財産増加額         | ▲ 222,196                   | ▲ 339,763                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | ▲ 613,843                   | ▲ 595,502                   |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 0                           | 0                           |
| 5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額) | ▲ 6,485,642                 | 19,534,357                  |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高        | 27,633,768                  | 21,148,126                  |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高        | 21,148,126                  | 40,682,483                  |

## 4. 注記表 (平成28年度)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

## (2) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (5) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

## (平成29年度)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの  
移動平均法による原価法

## (2) 金銭の信託(合同運用を除く。)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っております。

- ・購入品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (5) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生して

## (平成28年度)

いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会・旧信連・全農の転籍者及び旧J Aくにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧J Aくにびき・雲南・いずもの一部出身者及びJ A斐川町の出身者が対象・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上して

## (平成29年度)

いる債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の費用として処理しています

## 【追加情報】

退職給付債務の算出については、旧J Aごとに定めた退職給付規程に基づき地区本部ごとに算出を行っていましたが、当事業年度において退職給付規程を統一したことにより、退職給付債務の計算方法について、一部の地区本部で簡便法から原則法へ変更しました。

簡便法から原則法へ移行したことにより発生した退職給付債務差額1,165,266千円、また退職給付規程統一により発生した過去勤務費用の発生額△250,787千円の差額914,479千円について退職給付費用（特別損失）に計上し、税引前当期利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上して

## (平成28年度)

います。

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 実務対応報告第32号の適用  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。  
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ23,439千円増加しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,598,497千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- |       |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物    | 5,957,253千円 | 建物附属設備 | 1,438,082千円 |
| 構築物   | 2,194,083千円 | 機械装置   | 5,895,271千円 |
| 車輛運搬具 | 94,634千円    | 器具備品   | 431,944千円   |
| 土地    | 583,193千円   | 生物     | 566千円       |
| リース動産 | 1,868千円     | リース不動産 | 1,600千円     |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、預金50,141,774千円であり、債務の内容は次のとおりです。

| 債務の内容                        | 担保に供している預金の金額（単位：千円） |
|------------------------------|----------------------|
| イオン松江A T M保証金                | 174                  |
| 松江市ガス局収納事務取扱契約               | 200                  |
| 松江市上下水道局収納事務取扱契約             | 200                  |
| 松江市交通局駐車場事業収納取扱契約            | 200                  |
| 松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約          | 200                  |
| 安来市指定金融機関事務取扱契約              | 30,000               |
| 安来市水道事業出納取扱金融機関取扱いに関する契約     | 500                  |
| 飯南町指定金融機関契約書に基づく公金取扱事務の担保差入金 | 1,000                |
| 隠岐広域連合指定金融機関                 | 1,000                |
| 隠岐病院事務契約                     | 1,000                |
| 隠岐島前病院事務契約                   | 1,000                |
| 知夫村指定金融機関                    | 1,000                |
| ベスト電器フランチャイズ契約               | 35,000               |

## (平成29年度)

います。

- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額  
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,634,501千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- |       |             |        |             |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 建物    | 5,972,902千円 | 建物附属設備 | 1,476,362千円 |
| 構築物   | 2,253,393千円 | 機械装置   | 5,785,497千円 |
| 車輛運搬具 | 96,352千円    | 器具備品   | 462,765千円   |
| 土地    | 583,193千円   | 生物     | 566千円       |
| リース動産 | 1,868千円     | リース不動産 | 1,600千円     |
- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産  
担保に供されている資産は、預金50,142,474千円であり、債務の内容は次のとおりです。

| 債務の内容                   | 担保に供している預金の金額（単位：千円） |
|-------------------------|----------------------|
| イオン松江A T M保証金           | 174                  |
| 松江市ガス局収納事務取扱契約          | 200                  |
| 松江市上下水道局収納事務取扱契約        | 200                  |
| 松江市交通局駐車場事業収納取扱契約       | 200                  |
| 松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約     | 200                  |
| 安来市指定金融機関契約担保差入金        | 30,000               |
| 安来市水道事業収納取扱契約担保差入金      | 500                  |
| 飯南町指定金融機関契約担保差入金        | 1,000                |
| 奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金 | 100                  |
| 隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金     | 1,000                |
| 隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金     | 1,000                |
| 隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金   | 1,000                |
| 知夫村指定金融機関               | 1,000                |
| ベスト電器フランチャイズ契約担保差入金     | 35,000               |
| 出雲市指定金融機関公金事務取扱契約担保差入金  | 33,000               |



## (平成28年度)

|                         |            |
|-------------------------|------------|
| 出雲市指定金融機関公金取扱事務契約       | 33,000     |
| 出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約 | 3,000      |
| 出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約   | 500        |
| 斐川水道水道企業団               | 500        |
| 邑南町指定金融担保差入             | 10,000     |
| 公立邑智病院組合指定金融担保差入        | 2,000      |
| ㈱サントーコー石油販売担保差入         | 20,000     |
| 浜田市水道事業収納担保             | 100        |
| 江津市水道事業収納担保             | 100        |
| 吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約       | 1,000      |
| 益田市水道企業収納事務取扱事務契約       | 100        |
| 「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金     | 50,000,000 |

## (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,519,680千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,339,792千円

## (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
105,854千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は197,302千円、延滞債権額は3,801,537千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は667,316千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,666,156千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

## (1) 子会社等との取引高の総額

- ・子会社等との取引による収益総額  
うち事業取引高 1,120,977千円  
931,112千円
- うち事業取引以外の取引高 189,864千円
- ・子会社等との取引による費用総額 3,182,095千円

## (平成29年度)

|                              |            |
|------------------------------|------------|
| 出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約担保差入金 | 3,000      |
| 出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約担保差入金   | 500        |
| 斐川水道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金     | 500        |
| 邑南町指定金融機関契約担保差入              | 10,000     |
| 邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金       | 300        |
| 公立邑智病院組合指定金融機関契約担保差入金        | 2,000      |
| ㈱サントーコー石油販売契約担保差入金           | 20,000     |
| 浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金       | 100        |
| 江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金       | 100        |
| 吉賀町指定金融機関契約担保差入金             | 1,000      |
| 吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金       | 300        |
| 益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金       | 100        |
| 「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金          | 50,000,000 |

## (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
1,482,344千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,443,291千円

## (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
218,075千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
貸出金のうち、破綻先債権額は156,816千円、延滞債権額は3,513,982千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は512,582千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,183,380千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書に関する注記

## (1) 子会社等との取引高の総額

- ・子会社等との取引による収益総額  
うち事業取引高 1,088,269千円  
921,399千円
- うち事業取引以外の取引高 166,870千円
- ・子会社等との取引による費用総額 3,375,748千円

## (平成28年度)

|              |             |
|--------------|-------------|
| うち事業取引高      | 1,895,486千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 1,286,608千円 |

## (2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

## ②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

| 場所               | 用途 | 種類        | その他     |
|------------------|----|-----------|---------|
| 島田干拓地            | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 堆肥センター           | 遊休 | 土地および建物   | 業務外固定資産 |
| 旧伯太生産センター-LPG格納庫 | 遊休 | 土地および建物   | 業務外固定資産 |
| 吉田支店             | 一般 | 土地および建物等  |         |
| 掛合支店             | 一般 | 土地および建物等  |         |
| 仁多グリーンセンター       | 一般 | 器具・備品     |         |
| 大東グリーンセンター       | 一般 | 建物および構築物等 |         |
| 鍋山店舗             | 遊休 | 建物および構築物等 | 業務外固定資産 |
| 八川店舗             | 遊休 | 建物および構築物等 | 業務外固定資産 |
| 上山土地             | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 大津町土地            | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 川越店舗             | 遊休 | 建物等       | 業務外固定資産 |
| 旧江津岩農経済センター      | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 旧杵束給油所           | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 旧松川事務所           | 遊休 | 建物        | 業務外固定資産 |
| 旧三隅駅前事務所         | 遊休 | 土地および建物   | 業務外固定資産 |
| 旧和田事務所           | 遊休 | 土地および建物   | 業務外固定資産 |
| 旧市木事務所           | 遊休 | 土地および建物   | 業務外固定資産 |
| あけぼのテナント物件       | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |

## ③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、吉田支店、掛合支店については正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額とし、仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産として管理してきた遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| 土地       | 93,626千円  |
| 建物その他    | 145,133千円 |
| 減損損失計上金額 | 238,759千円 |

## ⑤回収可能額の算出方法

ア. 一般資産のうち、吉田支店、掛合支店の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。仁多グリーンセンター、大東グリーンセンターについては、使用価値に基づき算出しております。

イ. 遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

## (平成29年度)

|              |             |
|--------------|-------------|
| うち事業取引高      | 1,997,556千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 1,378,191千円 |

## (2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

## ②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

| 場所             | 用途 | 種類        | その他     |
|----------------|----|-----------|---------|
| ひまわりの家         | 遊休 | 建物および構築物等 | 業務外固定資産 |
| 穴道萩田団地         | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 果樹技術指導センター     | 賃貸 | 土地および構築物  | 業務外固定資産 |
| 小馬木店舗          | 遊休 | 建物および構築物等 | 業務外固定資産 |
| 大津向薬師土地2385-25 | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 稗原支店           | 一般 | 土地および建物   |         |
| 旧渡津事務所         | 遊休 | 土地および建物   | 業務外固定資産 |
| 日原SS           | 賃貸 | 土地        | 業務外固定資産 |
| あけぼのテナント物件     | 遊休 | 土地        | 業務外固定資産 |
| 西平原団地          | 遊休 | 構築物       | 業務外固定資産 |

## ③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、稗原支店の事業収支が2期連続赤字であり、正味売却価額と帳簿価額との差を減損損失額として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産および遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

|          |           |
|----------|-----------|
| 土地       | 175,979千円 |
| 建物その他    | 57,571千円  |
| 減損損失計上金額 | 233,550千円 |

## ⑤回収可能額の算出方法

一般資産および賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しております。

(平成28年度)

## 5. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リ

(平成29年度)

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リ

## (平成28年度)

スクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,343,121千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

|           | 貸借対照表計上額      | 時 価           | 差 額        |
|-----------|---------------|---------------|------------|
| 預金        | 498,551,906   | 498,406,589   | △ 145,317  |
| 有価証券      |               |               |            |
| 満期保有目的の債券 | 7,500,000     | 7,375,550     | △ 124,450  |
| その他有価証券   | 163,789,812   | 163,789,812   | -          |
| 貸出金       | 308,072,762   |               |            |
| 貸倒引当金(*1) | △ 2,251,615   |               |            |
| 貸倒引当金控除後  | 305,821,147   | 318,622,590   | 12,801,442 |
| 経済事業未収金   | 6,234,823     |               |            |
| 貸倒引当金(*2) | △ 234,586     |               |            |
| 貸倒引当金控除後  | 6,000,236     | 6,000,236     | -          |
| 資 産 計     | 981,663,103   | 994,194,778   | 12,531,675 |
| 貯金        | 994,007,842   | 994,615,627   | 607,785    |
| 借入金(*3)   | 3,229,171     | 3,314,725     | 85,553     |
| 経済事業未払金   | 4,134,881     | 4,134,881     | -          |
| 負 債 計     | 1,001,371,894 | 1,002,065,233 | 693,339    |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 借入金には設備借入金633,279千円が含まれています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである

## (平成29年度)

スクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,100,234千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

|           | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額        |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 預金        | 499,645,376 | 499,554,397 | △ 90,979   |
| 有価証券      |             |             |            |
| 満期保有目的の債券 | 11,800,000  | 11,770,295  | △ 29,705   |
| その他有価証券   | 155,590,992 | 155,590,992 | -          |
| 貸出金       | 299,671,131 |             |            |
| 貸倒引当金(*1) | △ 2,039,179 |             |            |
| 貸倒引当金控除後  | 297,631,952 | 309,844,036 | 12,212,084 |
| 経済事業未収金   | 6,377,756   |             |            |
| 貸倒引当金(*2) | △ 200,270   |             |            |
| 貸倒引当金控除後  | 6,177,486   | 6,177,486   | -          |
| 資 産 計     | 970,845,807 | 982,937,207 | 12,091,400 |
| 貯金        | 978,938,159 | 979,254,959 | 316,800    |
| 借入金(*3)   | 2,819,436   | 2,881,699   | 62,263     |
| 経済事業未払金   | 4,178,358   | 4,178,358   | -          |
| 負 債 計     | 985,935,954 | 986,315,017 | 379,063    |

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 借入金には設備借入金485,087千円が含まれています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである



## (平成28年度)

円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## (平成29年度)

円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

## (平成28年度)

## 貸借対照表計上額

|            |              |
|------------|--------------|
| 外部出資(*)    | 59,197,844千円 |
| 外部出資等損失引当金 | △ 209,935千円  |
| 合計         | 58,987,909千円 |

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。  
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

## ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|                   | 1年以内        | 1年超2年以内    | 2年超3年以内    | 3年超4年以内    | 4年超5年以内    | 5年超         |
|-------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 預金                | 496,531,906 | 2,020,000  | -          | -          | -          | -           |
| 有価証券              |             |            |            |            |            |             |
| 満期保有目的の債券         | -           | -          | -          | -          | -          | 7,500,000   |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 5,392,300   | 14,075,780 | 16,585,103 | 14,332,875 | 15,527,549 | 88,496,032  |
| 貸出金(*1*2)         | 51,594,963  | 23,881,299 | 22,222,911 | 19,332,069 | 16,722,738 | 173,647,720 |
| 経済事業未収金(*3)       | 6,041,479   | -          | -          | -          | -          | -           |
| 合計                | 559,560,638 | 39,977,079 | 38,808,014 | 33,664,935 | 32,250,288 | 269,643,753 |

(\*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等671,079千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等193,344千円は償還が見込まれないため、含めていません。

## ⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

|       | 1年以内        | 1年超2年以内     | 2年超3年以内    | 3年超4年以内    | 4年超5年以内    | 5年超       |
|-------|-------------|-------------|------------|------------|------------|-----------|
| 貯金(*) | 772,037,742 | 106,035,920 | 81,197,081 | 14,072,225 | 18,463,366 | 2,101,515 |
| 譲渡性貯金 | 100,000     | -           | -          | -          | -          | -         |
| 借入金   | 485,260     | 381,834     | 317,263    | 271,863    | 243,089    | 916,579   |
| 設備借入金 | 148,191     | 148,576     | 98,976     | 93,244     | 71,614     | 72,676    |
| 合計    | 772,771,195 | 106,546,331 | 81,613,321 | 14,437,333 | 18,778,080 | 3,090,771 |

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

|                    | 種類  | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額        |
|--------------------|-----|-----------|-----------|-----------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | -         | -         | -         |
|                    | 地方債 | -         | -         | -         |
|                    | 社債  | 2,200,000 | 2,204,170 | 4,170     |
|                    | その他 | -         | -         | -         |
|                    | 小計  | 2,200,000 | 2,204,170 | 4,170     |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | -         | -         | -         |
|                    | 地方債 | -         | -         | -         |
|                    | 社債  | 5,300,000 | 5,171,380 | △ 128,620 |
|                    | その他 | -         | -         | -         |
|                    | 小計  | 5,300,000 | 5,171,380 | △ 128,620 |
| 合計                 |     | 7,500,000 | 7,375,550 | △ 124,450 |

## ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## (平成29年度)

## 貸借対照表計上額

|            |              |
|------------|--------------|
| 外部出資(*)    | 59,211,850千円 |
| 外部出資等損失引当金 | △ 208,531千円  |
| 合計         | 59,003,319千円 |

(\*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。  
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

## ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|                   | 1年以内        | 1年超2年以内    | 2年超3年以内    | 3年超4年以内    | 4年超5年以内    | 5年超         |
|-------------------|-------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 預金                | 499,645,376 | -          | -          | -          | -          | -           |
| 有価証券              |             |            |            |            |            |             |
| 満期保有目的の債券         | -           | -          | -          | -          | -          | 11,800,000  |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 10,427,932  | 15,525,190 | 13,939,941 | 15,397,767 | 8,302,497  | 82,041,108  |
| 貸出金(*1*2)         | 48,203,893  | 23,898,266 | 21,199,767 | 18,308,766 | 15,746,299 | 171,732,806 |
| 経済事業未収金(*3)       | 6,177,163   | -          | -          | -          | -          | -           |
| 合計                | 564,454,367 | 39,423,456 | 35,139,729 | 33,706,534 | 24,048,796 | 265,573,915 |

(\*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。  
(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等681,311千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
(\*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等200,592千円は償還が見込まれないため、含めていません。

## ⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

|       | 1年以内        | 1年超2年以内    | 2年超3年以内    | 3年超4年以内    | 4年超5年以内    | 5年超       |
|-------|-------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 貯金(*) | 774,237,243 | 79,560,273 | 87,249,132 | 17,127,217 | 18,420,280 | 2,344,013 |
| 譲渡性貯金 | 5,080,000   | -          | 664,880    | -          | -          | -         |
| 借入金   | 390,150     | 332,387    | 287,696    | 260,221    | 216,866    | 847,226   |
| 設備借入金 | 123,576     | 123,976    | 93,244     | 71,614     | 69,106     | 3,570     |
| 合計    | 779,840,969 | 80,016,637 | 88,294,953 | 17,459,052 | 18,706,053 | 3,194,809 |

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

|                    | 種類  | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額        |
|--------------------|-----|------------|------------|-----------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | -          | -          | -         |
|                    | 地方債 | -          | -          | -         |
|                    | 社債  | 7,300,000  | 7,419,030  | 119,030   |
|                    | その他 | -          | -          | -         |
|                    | 小計  | 7,300,000  | 7,419,030  | 119,030   |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | -          | -          | -         |
|                    | 地方債 | -          | -          | -         |
|                    | 社債  | 4,500,000  | 4,351,265  | △ 148,735 |
|                    | その他 | -          | -          | -         |
|                    | 小計  | 4,500,000  | 4,351,265  | △ 148,735 |
| 合計                 |     | 11,800,000 | 11,770,295 | △ 29,705  |

## ②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(平成28年度)

(単位：千円)

| 種類                   | 貸借対照表 |             |             |            |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|
|                      | 計上額   | 取得原価        | 評価差額        |            |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式    | 1,775,235   | 926,443     | 848,792    |
|                      | 債券    | 140,544,821 | 131,275,073 | 9,269,748  |
|                      | うち国債  | 79,492,100  | 71,972,340  | 7,519,759  |
|                      | うち地方債 | 44,392,451  | 43,294,776  | 1,097,674  |
|                      | うち社債  | 16,158,220  | 15,508,393  | 649,826    |
|                      | 受益証券  | 7,981,774   | 6,195,564   | 1,786,209  |
|                      | 投資証券  | 525,764     | 301,425     | 224,339    |
|                      | 小計    | 150,827,596 | 138,698,507 | 12,129,089 |
|                      | 合計    | 163,789,812 | 152,107,196 | 11,682,615 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式    | -           | -           | -          |
|                      | 債券    | 8,373,570   | 8,560,919   | △ 187,349  |
|                      | うち国債  | 2,902,800   | 2,960,024   | △ 57,224   |
|                      | うち地方債 | -           | -           | -          |
|                      | うち社債  | 5,470,770   | 5,600,894   | △ 130,124  |
|                      | 受益証券  | 4,569,575   | 4,828,430   | △ 258,855  |
|                      | 投資証券  | 19,071      | 19,340      | △ 269      |
|                      | 小計    | 12,962,216  | 13,408,689  | △ 446,473  |
|                      | 合計    | 163,789,812 | 152,107,196 | 11,682,615 |

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,231,411千円を差し引いた額8,451,204千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

|     | 売却額        | 売却益     | 売却損     |
|-----|------------|---------|---------|
| 株式  | -          | -       | -       |
| 債券  | 23,940,337 | 275,737 | 134,820 |
| その他 | 4,803,432  | 18,203  | 14,588  |
| 合計  | 28,743,769 | 293,940 | 149,408 |

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

- ①運用目的の金銭の信託  
 貸借対照表計上額 500,000千円  
 当事業年度の損益に含まれた評価差額-千円
- ②その他の金銭の信託

(単位：千円)

|           | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額(*1) | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(*2) | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(*2) |
|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------------|----------------------------|
| その他の金銭の信託 | 2,001,768 | 2,000,000 | 1,768  | 1,768                     | -                          |

(\*1) 上記差額から繰延税金負債489千円を差し引いた額1,279千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。  
 (\*2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度及び計算手法（簡便法又は原則法）を適用しています。

【中央会・旧信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金 | 186,371千円 |
|---------------|-----------|

(平成29年度)

(単位：千円)

| 種類                   | 貸借対照表 |             |             |            |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|
|                      | 計上額   | 取得原価        | 評価差額        |            |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式    | 1,751,628   | 857,778     | 893,850    |
|                      | 債券    | 140,008,139 | 131,693,509 | 8,314,629  |
|                      | うち国債  | 80,359,300  | 73,349,354  | 7,009,945  |
|                      | うち地方債 | 36,107,859  | 35,342,677  | 765,181    |
|                      | うち社債  | 23,040,580  | 22,501,565  | 539,014    |
|                      | 受益証券  | 9,213,117   | 6,862,571   | 2,350,546  |
|                      | 投資証券  | 920,049     | 716,087     | 203,961    |
|                      | 小計    | 151,892,934 | 140,129,946 | 11,762,987 |
|                      | 合計    | 155,590,992 | 144,138,743 | 11,452,248 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式    | -           | -           | -          |
|                      | 債券    | 999,726     | 1,016,081   | △ 16,354   |
|                      | うち国債  | 16,076      | 16,081      | △ 4        |
|                      | うち地方債 | -           | -           | -          |
|                      | うち社債  | 983,650     | 1,000,000   | △ 16,350   |
|                      | 受益証券  | 2,614,641   | 2,905,077   | △ 290,435  |
|                      | 投資証券  | 83,690      | 87,638      | △ 3,948    |
|                      | 小計    | 3,698,068   | 4,008,796   | △ 310,738  |
|                      | 合計    | 155,590,992 | 144,138,743 | 11,452,248 |

(\*) 上記評価差額から繰延税金負債3,167,691千円を差し引いた額8,284,556千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

|     | 売却額        | 売却益     | 売却損     |
|-----|------------|---------|---------|
| 株式  | 68,665     | 114,212 | -       |
| 債券  | 17,174,349 | 223,232 | 17,096  |
| その他 | 3,059,610  | 166,198 | 137,016 |
| 合計  | 20,302,624 | 503,643 | 154,112 |

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

- ①運用目的の金銭の信託  
 貸借対照表計上額 496,433千円  
 当事業年度の損益に含まれた評価差額-千円
- ②その他の金銭の信託

(単位：千円)

|           | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額(*1) | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(*2) | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(*2) |
|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------------|----------------------------|
| その他の金銭の信託 | 3,012,240 | 3,000,000 | 12,240 | 18,194                    | -5,954                     |

(\*1) 上記差額から繰延税金負債3,385千円を差し引いた額8,856千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。  
 (\*2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度および全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

## (平成28年度)

|               |            |
|---------------|------------|
| 退職給付費用        | 65,926千円   |
| 出向先からの受入      | 829千円      |
| 退職給付の支払額      | △ 29,353千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 4,406千円  |
| 確定給付企業年金への拠出金 | △ 11,895千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 207,472千円  |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 535,946千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 70,178千円  |
| 確定給付企業制度       | △ 258,294千円 |
| 未積立退職給付債務      | 207,472千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 207,472千円   |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 65,926千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J Aくにびき出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,171,907千円 |
| 勤務費用         | 118,281千円   |
| 利息費用         | 2,260千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 62,227千円  |
| 退職給付の支払額     | △ 297,237千円 |
| 過去勤務費用の発生額   | －千円         |
| 期末における退職給付債務 | 1,932,984千円 |

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|               |             |
|---------------|-------------|
| 期首における年金資産    | 987,780千円   |
| 期待運用収益        | 8,890千円     |
| 数理計算上の差異の発生額  | △ 335千円     |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 87,707千円    |
| 退職給付の支給額      | △ 163,691千円 |
| 期末における年金資産    | 920,350千円   |

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 1,932,984千円 |
| 特定退職共済制度       | △ 920,350千円 |
| 未積立退職給付債務      | 1,012,634千円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,012,634千円 |
| 退職給付引当金        | 1,012,634千円 |

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 勤務費用            | 118,281千円  |
| 利息費用            | 2,260千円    |
| 期待運用収益          | △ 8,890千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 61,891千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | －千円        |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | －千円        |
| 小計              | 49,760千円   |
| 臨時に支払った割増退職金    | －千円        |

## (平成29年度)

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付費用         | 492,634千円   |
| 出向先からの受入       | 17,371千円    |
| 退職給付の支払額       | △ 43,274千円  |
| 特定退職共済制度への拠出金  | △ 10,758千円  |
| 確定給付企業年金への拠出金  | 254,767千円   |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 59,476千円    |
| 退職給付の支払額       | △ 256,289千円 |
| 期末における退職給付債務   | 8,474,679千円 |

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 期首における年金資産     | 4,931,606千円 |
| 期待運用収益         | 43,274千円    |
| 数理計算上の差異の発生額   | △ 10,758千円  |
| 特定退職共済制度への拠出金  | 254,767千円   |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 59,476千円    |
| 退職給付の支払額       | △ 256,289千円 |
| 期末における年金資産     | 5,022,077千円 |

## (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 8,474,679千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 5,022,077千円 |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 3,452,602千円   |
| 未積立退職給付債務      | －千円           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円           |
| 貸借対照表計上純額      | 3,452,602千円   |
| 退職給付引当金        | 3,452,602千円   |

## 【旧J Aにて原則法を採用していた地区本部】

(旧J Aくにびき・雲南・いずも・斐川町の出身者が対象)

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 8,793,360千円 |
| 勤務費用         | 492,634千円   |
| 利息費用         | 17,371千円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 164,924千円 |
| 退職給付の支払額     | △ 412,975千円 |
| 過去勤務費用の発生額   | △ 250,787千円 |
| 期末における退職給付債務 | 8,474,679千円 |

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 期首における年金資産     | 4,931,606千円 |
| 期待運用収益         | 43,274千円    |
| 数理計算上の差異の発生額   | △ 10,758千円  |
| 特定退職共済制度への拠出金  | 254,767千円   |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 59,476千円    |
| 退職給付の支払額       | △ 256,289千円 |
| 期末における年金資産     | 5,022,077千円 |

## (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 8,474,679千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 5,022,077千円 |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 3,452,602千円   |
| 未積立退職給付債務      | －千円           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円           |
| 貸借対照表計上純額      | 3,452,602千円   |
| 退職給付引当金        | 3,452,602千円   |

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 勤務費用            | 492,634千円   |
| 利息費用            | 17,371千円    |
| 期待運用収益          | △ 43,274千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 154,166千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | △ 250,787千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | －千円         |
| 小計              | 61,778千円    |
| 臨時に支払った割増退職金    | －千円         |



## (平成28年度)

|          |           |
|----------|-----------|
| 本店による負担金 | △ 3,710千円 |
| 合計       | 46,050千円  |

(6) 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

|        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 75.00%  |
| 株式     | —%      |
| 年金保険投資 | 20.00%  |
| 現金及び預金 | 4.00%   |
| その他    | 1.00%   |
| 合計     | 100.00% |

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項  
割引率(注) 0.34%  
長期期待運用収益率 0.90%  
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A やすぎ出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 237,959千円  |
| 退職給付費用        | 56,409千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 23,149千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 46,570千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 224,649千円  |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 809,239千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 584,590千円 |
| 未積立退職給付債務      | 224,649千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円         |
| 退職給付引当金        | 224,649千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 56,409千円

## 【旧J A 雲南出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

## (平成29年度)

|    |          |
|----|----------|
| 合計 | 61,778千円 |
|----|----------|

(6) 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

|         |           |          |
|---------|-----------|----------|
|         | 確定給付型年金制度 | 特定退職共済制度 |
| 債権      | 32.38%    | 73%      |
| 株式      | %         |          |
| 年金保険投資  | 9.07%     | 21%      |
| 現金および預金 | 1.72%     | 4%       |
| その他     | 56.83%    | 2%       |
| 合計      | 100%      | 100%     |

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項  
割引率(注) 0.321%  
長期期待運用収益率  
退職金共済制度 0.75%  
確定給付企業年金制度 1.21%  
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A にて簡便法を採用していた地区本部】

- (中央会、旧信連、全農の転籍者及び旧JA やすぎ・隠岐・隠岐どうぜん・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの出身者が対象)
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 期首における退職給付引当金   | 1,585,343千円 |
| 退職給付費用          | 330,269千円   |
| 退職給付の支払額        | △ 164,058千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金   | △ 235,253千円 |
| 確定給付企業年金への拠出金   | △ 10,195千円  |
| 原則法への変更による費用処理額 | 1,165,266千円 |
| 期末における退職給付引当金   | 2,671,371千円 |
- (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 6,081,822千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 3,167,714千円 |
| 確定給付企業年金制度     | △ 242,736千円   |
| 未積立退職給付債務      | 2,671,371千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円           |
| 退職給付引当金        | 2,671,371千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 330,269千円  
原則法への変更による費用処理額 1,165,266千円

## (平成28年度)

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,022,704千円 |
| 勤務費用         | 100,041千円   |
| 利息費用         | 1,285千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 7,528千円   |
| 退職給付の支払額     | △ 111,675千円 |
| 過去勤務費用の発生額   | —千円         |
| 期末における退職給付債務 | 2,004,826千円 |
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 期首における年金資産    | 972,297千円   |
| 期待運用収益        | 8,750千円     |
| 数理計算上の差異の発生額  | 28千円        |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 88,819千円    |
| 退職給付の支払額      | △ 65,578千円  |
| 期末における年金資産    | 1,004,316千円 |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 2,004,826千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 1,004,316千円 |
| 未積立退職給付債務      | 1,000,509千円   |
| 未認識過去勤務費用      | —千円           |
| 未認識数理計算上の差異    | —千円           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円           |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,000,509千円   |
| 退職給付引当金        | 1,000,509千円   |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 100,041千円 |
| 利息費用            | 1,285千円   |
| 期待運用収益          | △ 8,750千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 7,556千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | —千円       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | —千円       |
| 小計              | 85,018千円  |
| 臨時に支払った割増退職金    | 794千円     |
| 合計              | 85,813千円  |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 75.00%  |
| 株式     | —%      |
| 年金保険投資 | 20.00%  |
| 現金及び預金 | 4.00%   |
| その他    | 1.00%   |
| 合計     | 100.00% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |           |       |
|-----------|-------|
| 割引率(注)    | 0.32% |
| 長期期待運用収益率 | 0.90% |
- (注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A 隠岐出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、

## (平成28年度)

退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 64,412千円   |
| 退職給付費用        | 16,285千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 14,287千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 9,231千円  |
| 期末における退職給付引当金 | 57,178千円   |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 184,116千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 126,938千円 |
| 未積立退職給付債務      | 57,178千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 57,178千円    |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 16,285千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J A 隠岐どうぜん出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 51,986千円   |
| 退職給付費用        | 15,848千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 15,115千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 10,071千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 42,647千円   |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 156,416千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 113,769千円 |
| 未積立退職給付債務      | 42,647千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 42,647千円    |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 15,848千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J A いずも出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。
- なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

## (平成29年度)

## (平成28年度)

## (平成29年度)

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 3,628,308千円 |
| 勤務費用         | 211,492千円   |
| 利息費用         | 4,772千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 145,608千円 |
| 退職給付の支払額     | △ 64,759千円  |
| 過去勤務費用の発生額   | —千円         |
| 期末における退職給付債務 | 3,634,204千円 |
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 期首における年金資産     | 2,336,680千円 |
| 期待運用収益         | 27,397千円    |
| 数理計算上の差異の発生額   | 6,454千円     |
| 特定退職共済制度への拠出金  | 39,199千円    |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 61,175千円    |
| 退職給付の支給額       | △ 40,875千円  |
| 期末における年金資産     | 2,430,030千円 |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |                |
|----------------|----------------|
| 退職給付債務         | 3,634,204千円    |
| 特定退職共済制度       | △ 1,063,152千円  |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | △ 1,366,878 千円 |
| 未積立退職給付債務      | 1,204,173千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —千円            |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,204,173千円    |
| 退職給付引当金        | 1,204,173千円    |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 勤務費用            | 211,492千円   |
| 利息費用            | 4,772千円     |
| 期待運用収益          | △ 27,397千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 152,063千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | —千円         |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | —千円         |
| 小計              | 36,803千円    |
| 臨時に支払った割増退職金    | —千円         |
| 合計              | 36,803千円    |
- (6) 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 32.81%  |
| 株式     | —%      |
| 年金保険投資 | 8.75%   |
| 現金及び預金 | 2.19%   |
| その他    | 56.25%  |
| 合計     | 100.00% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |            |       |
|------------|-------|
| 割引率（注）     | 0.46% |
| 長期期待運用収益率  |       |
| 退職金共済制度    | 0.90% |
| 確定給付企業年金制度 | 1.39% |
- （注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧J A 斐川町出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加



## (平成28年度)

え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 1,227,971千円 |
| 勤務費用         | 62,492千円    |
| 利息費用         | 1,987千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 23,874千円  |
| 退職給付の支払額     | △ 47,232千円  |
| 過去勤務費用の発生額   | －千円         |
| 期末における退職給付債務 | 1,221,344千円 |
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における年金資産    | 554,534千円  |
| 期待運用収益        | 4,990千円    |
| 数理計算上の差異の発生額  | 75千円       |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 41,392千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 24,083千円 |
| 期末における年金資産    | 576,908千円  |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 1,221,344千円 |
| 特定退職共済制度       | △ 576,908千円 |
| 未積立退職給付債務      | 644,436千円   |
| 未認識過去勤務費用      | －千円         |
| 未認識数理計算上の差異    | －千円         |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 貸借対照表計上額純額     | 644,436千円   |
| 退職給付引当金        | 644,436千円   |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 勤務費用            | 62,492千円   |
| 利息費用            | 1,987千円    |
| 期待運用収益          | △ 4,990千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 23,949千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | －千円        |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | －千円        |
| 小計              | 35,539千円   |
| 臨時に支払った割増退職金    | －千円        |
| 合計              | 35,539千円   |
- (6) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 75.00%  |
| 株式     | －%      |
| 年金保険投資 | 20.00%  |
| 現金及び預金 | 4.00%   |
| その他    | 1.00%   |
| 合計     | 100.00% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |           |       |
|-----------|-------|
| 割引率（注）    | 0.43% |
| 長期期待運用収益率 | 0.90% |
- （注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## (平成29年度)

## 【旧J A石見銀山出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要

## (平成28年度)

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 252,676千円  |
| 退職給付費用        | 38,270千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 13,713千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 33,036千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 244,196千円  |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 695,880千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 451,683千円 |
| 未積立退職給付債務      | 244,196千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 244,196千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 38,270千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J A島根おおち出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 期首における退職給付引当金     | 311,144千円  |
| 退職給付費用            | 58,302千円   |
| 全農からの出向職員分の退職給付費用 | △ 305千円    |
| 退職給付の支払額          | △ 23,671千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金     | △ 49,994千円 |
| 期末における退職給付引当金     | 295,474千円  |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 995,289千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 699,814千円 |
| 未積立退職給付債務      | 295,474千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －千円         |
| 退職給付引当金        | 295,474千円   |
- (4) 退職給付に関連する損益
- |                |          |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 57,996千円 |
|----------------|----------|

## 【旧J Aいわみ中央出身者】

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (平成28年度)

|  |             |
|--|-------------|
| (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表                    |             |
| 期首における退職給付引当金                                | 320,794千円   |
| 退職給付費用                                       | 50,994千円    |
| 退職給付の支払額                                     | △ 44,733千円  |
| 特定退職共済制度への拠出金                                | △ 43,099千円  |
| 期末における退職給付引当金                                | 283,955千円   |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 |             |
| 退職給付債務                                       | 874,580千円   |
| 特定退職共済制度                                     | △ 590,624千円 |
| 未積立退職給付債務                                    | 283,955千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額                               | －千円         |
| 退職給付引当金                                      | 283,955千円   |
| (4) 退職給付に関連する損益                              |             |
| 簡便法で計算した退職給付費用                               | 50,994千円    |

## 【旧J A西いわみ出身者】

|   |             |
|---|-------------|
| (1) 採用している退職給付制度の概要   |             |
| 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 |             |
| なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。  |             |
| (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表   |             |
| 期首における退職給付引当金   | 231,540千円   |
| 退職給付費用  | 65,982千円    |
| 退職給付の支払額  | △ 22,039千円  |
| 特定退職共済制度への拠出金   | △ 45,715千円  |
| 期末における退職給付引当金   | 229,767千円   |
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表  |             |
| 退職給付債務  | 768,423千円   |
| 特定退職共済制度  | △ 538,655千円 |
| 未積立退職給付債務   | 229,767千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額  | －千円         |
| 退職給付引当金   | 229,767千円   |
| (4) 退職給付に関連する損益   |             |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 65,982千円    |

## 8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金222,383千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,118,304千円となっています。

## 9. 税効果会計に関する注記

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 |             |
| 繰延税金資産                         |             |
| 退職給付引当金                        | 1,506,667千円 |
| 賞与引当金                          | 387,161千円   |
| 未払費用否認額                        | 61,313千円    |
| 肥育牛棚卸評価損                       | 57,906千円    |

## (平成29年度)

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 |             |
| 繰延税金資産                         |             |
| 貸倒引当金                          | 333,061千円   |
| 貸倒損失                           | 62,723千円    |
| 退職給付引当金                        | 1,693,891千円 |
| 賞与引当金                          | 396,008千円   |

## 7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金150,672千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,907,547千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 |             |
| 繰延税金資産                         |             |
| 貸倒引当金                          | 333,061千円   |
| 貸倒損失                           | 62,723千円    |
| 退職給付引当金                        | 1,693,891千円 |
| 賞与引当金                          | 396,008千円   |

## (平成28年度)

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 減損損失                | 309,752千円     |
| その他                 | 651,629千円     |
| 繰延税金資産小計            | 2,974,429千円   |
| 評価性引当額              | △ 840,592千円   |
| 繰延税金資産合計 (A)        | 2,133,836千円   |
| 繰延税金負債              |               |
| 資産除去債務              | △ 2,049千円     |
| その他有価証券評価差額金        | △ 3,231,900千円 |
| 繰延税金負債合計 (B)        | △ 3,233,950千円 |
| 繰延税金負債の純額 (A) + (B) | △ 1,100,113千円 |

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 27.66%  |
| (調整)                 |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.89%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 2.52% |
| 収用等の特別控除             | △ 0.24% |
| 住民税均等割等              | 2.49%   |
| 評価性引当額の増減            | △ 1.87% |
| 税額控除                 | △ 2.73% |
| その他                  | △ 2.02% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 23.66%  |

(3) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しています。

## 10. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座性預金であります。

## (平成29年度)

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 未払費用否認              | 63,481千円      |
| 外部出資等損失引当金          | 57,679千円      |
| 減損損失                | 323,016千円     |
| 肥育牛評価損              | 79,834千円      |
| その他                 | 174,118千円     |
| 繰延税金資産小計            | 3,183,816千円   |
| 評価性引当額              | △ 1,058,040千円 |
| 繰延税金資産合計 (A)        | 2,125,776千円   |
| 繰延税金負債              |               |
| 資産除去債務              | △ 1,898千円     |
| その他有価証券評価差額金        | △ 3,171,077千円 |
| 繰延税金負債合計 (B)        | △ 3,172,976千円 |
| 繰延税金負債の純額 (A) + (B) | △ 1,047,200千円 |

(1) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 27.66%  |
| (調整)                 |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.31%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 9.38% |
| 住民税均等割等              | 4.15%   |
| 評価性引当額の増減            | 18.24%  |
| 税額控除                 | △ 2.00% |
| 更正・過納付等による還付金        | △ 1.86% |
| その他                  | △ 1.00% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 40.12%  |

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

| 科 目            | 28年度          | 29年度          |
|----------------|---------------|---------------|
| 1. 当期末処分剰余金    | 2,040,764,952 | 2,026,372,121 |
| 2. 任意積立金取崩額    | —             | —             |
| 経営基盤強化積立金      | —             | —             |
| 出資交付積立金        | —             | —             |
| 3. 剰余金処分額      | 1,551,763,041 | 1,346,744,329 |
| (1) 利益準備金      | 260,000,000   | 122,000,000   |
| (2) 任意積立金      | 952,000,000   | 1,000,000,000 |
| 経営基盤強化積立金      | —             | —             |
| 経営安定化積立金       | 152,000,000   | 150,000,000   |
| 農業振興積立金        | 150,000,000   | 100,000,000   |
| 教育研修充実積立金      | 50,000,000    | 100,000,000   |
| 宅地等供給事業積立金     | —             | —             |
| 税効果積立金         | —             | —             |
| 施設等更新積立金       | 50,000,000    | 150,000,000   |
| 信用事業システム開発積立金  | 50,000,000    | 200,000,000   |
| B I S規制強化対応積立金 | 200,000,000   | 200,000,000   |
| 農業災害積立金        | 100,000,000   | 100,000,000   |
| 米価格変動積立金       | 200,000,000   | —             |
| (3) 出資配当金      | 339,763,041   | 224,744,329   |
| 4. 次期繰越剰余金     | 489,001,911   | 679,627,792   |

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成28年度 1.5% 平成29年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

| 種 類       | 内 容   |  |
|-----------|-------|--|
| 経営基盤強化積立金 | 積立目的  | 将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。                        |
|           | 積立目標額 | 出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。 |
|           | 取崩基準  | 臨時的損失および欠損金が生じた場合。                             |
| 経営安定化積立金  | 積立目的  | J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上および健全性の確保のため。      |
|           | 積立目標額 | 毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。              |
|           | 取崩基準  | 目的に照らして必要な額を取り崩す。                              |



| 種 類           | 内 容   |  |
|---------------|-------|--|
| 農業振興積立金       | 積立目的  | 地域農業の振興を図るための支出に充てるため。   |
|               | 積立目標額 | 出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。  |
|               | 取崩基準  | 農業振興対策の実施した場合および欠損金が生じたとき。   |
| 教育研修積立金       | 積立目的  | 経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。                            |
|               | 積立目標額 | 出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。                                      |
|               | 取崩基準  | 教育事業を実践した場合および欠損金が生じたとき。   |
| 宅地等供給事業積立金    | 積立目的  | 宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。  |
|               | 積立目標額 | 宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金および繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。 |
|               | 取崩基準  | 当該事業における損失および欠損金が生じたとき。  |
| 税効果積立金        | 積立目的  | 法人税法の改正および将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。                               |
|               | 積立目標額 | 利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。                      |
|               | 取崩基準  | 繰延税金資産が減少する場合および欠損金が生じたとき。   |
| 施設等更新積立金      | 積立目的  | 将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。                                       |
|               | 積立目標額 | 施設取得または更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。                                  |
|               | 取崩基準  | 償却費相当額に充当する場合および欠損金が生じたとき。   |
| 信用事業システム開発積立金 | 積立目的  | 系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。                                      |
|               | 積立目標額 | 出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。                                       |
|               | 取崩基準  | 信用システムにかかる開発投資を実施した場合および欠損金が生じたとき。                                     |
| BIS規制強化対応積立金  | 積立目的  | 金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避および財務基盤確保のため。                               |
|               | 積立目標額 | 出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。  |
|               | 取崩基準  | 臨時的損失および欠損金が生じた場合。   |

| 種 類      | 内 容   |  |
|----------|-------|--|
| 農業災害積立金  | 積立目的  | 農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。                 |
|          | 積立目標額 | 出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。       |
|          | 取崩基準  | 自然災害、家畜法定伝染病による復興支援および欠損金が生じたとき。       |
| 米価格変動積立金 | 積立目的  | 買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。                |
|          | 積立目標額 | 5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。         |
|          | 取崩基準  | 買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合および欠損金が生じたとき。 |

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成28年度 64,757千円

平成29年度 30,488千円

## 6. 部門別損益計算書

(平成28年度)

(単位：千円)

| 区 分                                | 計   | 信 用 業                                 | 共 済 業                                 | 農業関連 事業                               | 生活その他 事業                              | 営 農 指導事業                             | 共 通 管理費等                                    |
|------------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 事業収益①                              | 77,891,724                                | 12,709,366                            | 8,023,755                             | 29,195,785                            | 27,569,430                            | 393,385                              |   |
| 事業費用②                              | 49,553,097                                | 2,175,114                             | 701,097                               | 24,478,354                            | 21,177,418                            | 1,021,112                            |   |
| 事業総利益③<br>(①-②)                    | 28,338,626                                | 10,534,252                            | 7,322,658                             | 4,717,430                             | 6,392,012                             | △ 627,727                            |   |
| 事業管理費④<br>(うち減価償却費⑤)<br>(うち人件費⑥)   | 27,288,548<br>(2,231,622)<br>(18,132,759) | 7,388,122<br>(418,837)<br>(4,892,267) | 4,719,790<br>(179,845)<br>(3,775,546) | 6,305,143<br>(870,345)<br>(3,667,376) | 7,651,026<br>(694,392)<br>(4,782,213) | 1,224,463<br>(68,201)<br>(1,015,354) |   |
| うち共通管理費⑥<br>(うち減価償却費⑦)<br>(うち人件費⑦) |   | 2,193,089<br>(179,858)<br>(1,004,790) | 1,282,572<br>(105,185)<br>(587,626)   | 1,725,803<br>(141,535)<br>(790,697)   | 2,073,204<br>(170,026)<br>(949,864)   | 148,667<br>(12,192)<br>(68,113)      | △ 7,423,336<br>(△ 608,799)<br>(△ 3,401,092) |
| 事業利益⑧<br>(③-④)                     | 1,050,077                                 | 3,146,129                             | 2,602,867                             | △ 1,587,712                           | △ 1,259,014                           | △ 1,852,191                          |   |
| 事業外収益⑨<br>うち共通部分⑩                  | 1,427,971                                 | 388,286<br>383,816                    | 234,935<br>224,465                    | 346,032<br>302,035                    | 424,863<br>362,835                    | 33,853<br>26,018                     | △ 1,299,170                                 |
| 事業外費用⑪<br>うち共通部分⑫                  | 463,878                                   | 132,930<br>132,791                    | 77,659<br>77,659                      | 114,082<br>104,497                    | 129,636<br>125,532                    | 9,570<br>9,001                       | △ 449,482                                   |
| 経常利益⑬<br>(⑧+⑨-⑪)                   | 2,014,171                                 | 3,401,486                             | 2,760,142                             | △ 1,355,763                           | △ 963,786                             | △ 1,827,907                          |   |
| 特別利益⑭<br>うち共通部分⑮                   | 559,811                                   | 156,848<br>156,848                    | 91,728<br>91,728                      | 140,535<br>123,428                    | 148,720<br>148,274                    | 21,978<br>10,632                     | △ 530,912                                   |
| 特別損失⑯<br>うち共通部分⑰                   | 877,517                                   | 258,265<br>258,019                    | 151,220<br>150,896                    | 205,199<br>203,042                    | 245,223<br>243,915                    | 17,609<br>17,490                     | △ 873,364                                   |
| 税引前当期利益⑱<br>(⑬+⑭-⑯)                | 1,696,465                                 | 3,300,069                             | 2,700,651                             | △ 1,420,426                           | △ 1,060,289                           | △ 1,823,538                          |   |
| 営農指導事業分<br>配賦額⑲                    |   | 559,527                               | 458,436                               | 376,432                               | 429,142                               | △ 1,823,538                          |   |
| 営農指導事業配賦後<br>税引前当期利益⑳<br>(⑱-⑲)     | 1,696,465                                 | 2,740,542                             | 2,242,214                             | △ 1,796,858                           | △ 1,489,432                           |                                      |   |

(平成29年度)

(単位：千円)

| 区 分                                | 計   | 信 用 業                                 | 共 済 業                                 | 農業関連 事業                               | 生活その他 事業                              | 営 農 指導事業                           | 共 通 管理費等                                    |
|------------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|---|
| 事業収益①                              | 82,122,728                                | 12,233,870                            | 8,379,262                             | 33,707,695                            | 27,365,999                            | 435,900                            |   |
| 事業費用②                              | 53,673,403                                | 1,875,658                             | 722,186                               | 29,078,281                            | 21,167,757                            | 829,519                            |   |
| 事業総利益③<br>(①-②)                    | 28,449,324                                | 10,358,212                            | 7,657,076                             | 4,629,413                             | 6,198,241                             | △ 393,619                          |   |
| 事業管理費④<br>(うち減価償却費⑤)<br>(うち人件費⑥)   | 27,432,571<br>(2,253,557)<br>(18,142,692) | 7,751,782<br>(507,454)<br>(5,014,873) | 4,822,087<br>(214,421)<br>(3,824,162) | 6,336,358<br>(795,862)<br>(3,691,710) | 7,371,206<br>(660,939)<br>(4,703,210) | 1,151,136<br>(74,880)<br>(908,736) |   |
| うち共通管理費⑥<br>(うち減価償却費⑦)<br>(うち人件費⑦) |   | 2,950,577<br>(269,176)<br>(1,777,362) | 1,715,249<br>(156,479)<br>(1,033,228) | 2,236,447<br>(204,027)<br>(1,347,186) | 2,581,498<br>(235,506)<br>(1,555,037) | 260,413<br>(23,757)<br>(156,867)   | △ 9,744,185<br>(△ 888,946)<br>(△ 5,869,681) |
| 事業利益⑧<br>(③-④)                     | 1,016,752                                 | 2,606,429                             | 2,834,988                             | △ 1,706,944                           | △ 1,172,964                           | △ 1,544,755                        |   |
| 事業外収益⑨<br>うち共通部分⑩                  | 1,518,861                                 | 432,346<br>413,535                    | 253,153<br>240,399                    | 348,338<br>313,447                    | 435,994<br>361,807                    | 49,027<br>36,497                   | △ 1,365,688                                 |
| 事業外費用⑪<br>うち共通部分⑫                  | 345,711                                   | 101,679<br>101,068                    | 59,151<br>58,753                      | 83,312<br>76,606                      | 92,010<br>88,426                      | 9,557<br>8,920                     | △ 333,775                                   |
| 経常利益⑬<br>(⑧+⑨-⑪)                   | 2,189,902                                 | 2,937,096                             | 3,028,989                             | △ 1,441,918                           | △ 828,980                             | △ 1,505,285                        |   |
| 特別利益⑭<br>うち共通部分⑮                   | 286,540                                   | 86,634<br>86,634                      | 50,363<br>50,363                      | 65,666<br>65,666                      | 76,229<br>75,797                      | 7,646<br>7,646                     | △ 286,107                                   |
| 特別損失⑯<br>うち共通部分⑰                   | 1,458,240                                 | 438,728<br>438,168                    | 254,719<br>254,719                    | 333,734<br>332,118                    | 392,385<br>383,359                    | 38,672<br>38,672                   | △ 1,447,038                                 |
| 税引前当期利益⑱<br>(⑬+⑭-⑯)                | 1,018,202                                 | 2,585,002                             | 2,824,633                             | △ 1,709,986                           | △ 1,145,135                           | △ 1,536,311                        |   |
| 営農指導事業分<br>配賦額⑲                    |   | 467,902                               | 395,964                               | 315,331                               | 357,112                               | △ 1,536,311                        |   |
| 営農指導事業配賦後<br>税引前当期利益⑳<br>(⑱-⑲)     | 1,018,202                                 | 2,117,099                             | 2,428,668                             | △ 2,025,317                           | △ 1,502,248                           |                                    |   |

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3) + 事業総利益割(1/3)」

## (2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

## 2. 配賦割合 (1. の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位: %)

|        | 区分     | 信用事業  | 共済事業  | 農業関連事業 | 生活その他<br>事業 | 営農指導事業 | 計      |
|--------|--------|-------|-------|--------|-------------|--------|--------|
| 平成28年度 | 共通管理費等 | 29.54 | 17.28 | 23.25  | 27.93       | 2.00   | 100.00 |
|        | 営農指導事業 | 30.68 | 25.14 | 20.64  | 23.53       |        | 100.00 |
| 平成29年度 | 共通管理費等 | 30.28 | 17.60 | 22.95  | 26.49       | 2.67   | 100.00 |
|        | 営農指導事業 | 30.46 | 25.77 | 20.53  | 23.24       |        | 100.00 |


## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

## 確 認 書

- 1 私は、当J Aの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月29日  
島根県農業協同組合

代表理事組合長

竹下正幸 



## II 損益の状況

## 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

| 項 目       | 26年度3月期      | 27年度          | 28年度          | 29年度          |
|-----------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常収益      | 6,722,435    | 75,514,861    | 77,891,724    | 82,122,728    |
| 信用事業収益    | 904,705      | 13,252,914    | 12,709,366    | 12,233,870    |
| 共済事業収益    | 592,353      | 8,002,247     | 8,023,755     | 8,379,262     |
| 購買事業収益    | 3,843,411    | 36,999,599    | 36,023,612    | 35,926,078    |
| 販売事業収益    | 142,379      | 2,639,689     | 6,225,189     | 10,544,403    |
| その他の事業収益  | 1,134,704    | 14,186,416    | 14,339,080    | 14,416,828    |
| 営農指導事業    | 104,881      | 433,994       | 570,719       | 622,287       |
| 経常利益      | 116,863      | 1,878,847     | 2,014,171     | 2,189,902     |
| 当期剰余金     | 206,827      | 1,266,457     | 1,295,137     | 609,743       |
| 出資金       | 18,899,273   | 23,063,255    | 22,797,928    | 22,681,979    |
| (出資口数)    | (18,899,273) | (23,063,255)  | (22,797,928)  | (22,681,979)  |
| 純資産額      | 46,947,628   | 78,907,035    | 77,982,836    | 77,986,198    |
| 総資産額      | 993,284,088  | 1,091,408,152 | 1,104,465,906 | 1,092,634,857 |
| 貯金等残高     | 912,891,526  | 978,185,969   | 994,007,842   | 984,693,039   |
| 貸出金残高     | 294,076,069  | 307,875,631   | 308,072,762   | 299,671,131   |
| 有価証券残高    | 3,030,265    | 178,968,394   | 171,289,812   | 167,390,992   |
| 剰余金配当金額   | —            | 222,196       | 339,763       | 224,744       |
| 出資配当額     | —            | 222,196       | 339,763       | 224,744       |
| 事業利用分量配当額 | —            | —             | —             | —             |
| 職員数       | 3,713        | 3,702         | 3,644         | 3,609         |
| 単体自己資本比率  | 13.82        | 16.87         | 15.21         | 14.93         |

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
3. 信託業務の取り扱いはありません。  
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

| 項 目                   | 28年度                 | 29年度                 | 増 減                 |
|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 資金運用収支                | 10,659,773           | 10,214,164           | △ 445,608           |
| 役務取引等収支               | 351,657              | 305,155              | △ 46,501            |
| その他信用事業収支             | △ 621,621            | △ 242,999            | 378,622             |
| 信用事業粗利益<br>(信用事業粗利益率) | 10,534,252<br>(1.04) | 10,358,212<br>(1.02) | △ 176,040<br>△ 0.02 |
| 事業粗利益<br>(事業粗利益率)     | 28,338,626<br>(2.51) | 28,449,324<br>(2.52) | 110,698<br>(0.01)   |

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

| 項 目       | 28年度          |            |      | 29年度          |            |      |
|-----------|---------------|------------|------|---------------|------------|------|
|           | 平均残高          | 利 息        | 利回り  | 平均残高          | 利 息        | 利回り  |
| 資金運用勘定    | 1,204,370,581 | 11,749,215 | 0.97 | 1,208,404,465 | 11,054,478 | 0.91 |
| うち預金      | 542,009,309   | 4,000,217  | 0.73 | 556,359,973   | 4,112,158  | 0.73 |
| うち有価証券    | 161,064,507   | 2,489,694  | 1.54 | 157,049,782   | 2,098,300  | 1.33 |
| うち貸出金     | 303,071,262   | 5,259,303  | 1.73 | 296,769,871   | 4,844,019  | 1.63 |
| 資金調達勘定    | 1,047,478,395 | 1,089,441  | 0.10 | 1,054,075,989 | 840,313    | 0.07 |
| うち貯金・定期積金 | 1,021,089,604 | 1,028,600  | 0.10 | 1,036,387,953 | 790,751    | 0.07 |
| うち譲渡性貯金   | 12,922,986    | 2,043      | 0.01 | 5,374,739     | 1,248      | 0.02 |
| うち借入金     | 2,975,687     | 30,934     | 1.03 | 2,596,424     | 24,001     | 0.92 |
| 総資金利ざや    | —             | —          | 0.15 | —             | —          | 0.10 |

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

| 項 目       | 28年度増減額     | 29年度増減額   |
|-----------|-------------|-----------|
| 受 取 利 息   | △ 792,888   | △ 694,737 |
| うち預金      | △ 2,436,962 | 111,941   |
| うち有価証券    | 1,556,380   | △ 391,393 |
| うち貸出金     | 87,698      | △ 415,284 |
| 支 払 利 息   | △ 135,513   | △ 249,128 |
| うち貯金・定期積金 | △ 136,653   | △ 241,400 |
| うち譲渡性貯金   | 192         | △ 795     |
| うち借入金     | △ 8,452     | △ 6,932   |
| 差引        | △ 928,401   | △ 445,608 |

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

| 種 類         | 28年度                   | 29年度                   | 増 減         |
|-------------|------------------------|------------------------|-------------|
| 流 動 性 貯 金   | 373,764,957 (36.15)    | 387,989,500 (37.24)    | 14,224,543  |
| 定 期 性 貯 金   | 646,998,065 (62.57)    | 648,079,066 (62.21)    | 1,081,000   |
| そ の 他 の 貯 金 | 326,582 (0.03)         | 319,386 (0.03)         | △ 7,195     |
| 計           | 1,021,089,605 (98.75)  | 1,036,387,953 (99.48)  | 15,298,347  |
| 譲 渡 性 貯 金   | 12,922,986 (1.25)      | 5,374,739 (0.52)       | △ 7,548,246 |
| 合 計         | 1,034,012,592 (100.00) | 1,041,762,693 (100.00) | 7,750,101   |

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金  
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

| 種 類      | 28年度                 | 29年度                 | 増 減          |
|----------|----------------------|----------------------|--------------|
| 定期貯金     | 578,470,207 (100.00) | 541,901,604 (100.00) | △ 36,568,603 |
| うち固定金利定期 | 578,145,282 (99.94)  | 541,602,222 (99.94)  | △ 36,543,059 |
| うち変動金利定期 | 324,925 (0.06)       | 299,381 (0.06)       | △ 25,544     |

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

| 種 類         | 28年度        | 29年度        | 増 減         |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 手 形 貸 付     | 4,173,999   | 3,629,365   | △ 544,634   |
| 証 書 貸 付     | 265,252,715 | 259,457,428 | △ 5,795,286 |
| 当 座 貸 越     | 12,800,862  | 12,190,078  | △ 610,784   |
| 割 引 手 形     | —           | —           | —           |
| 金 融 機 関 貸 付 | 20,843,684  | 21,493,000  | 649,315     |
| 合 計         | 303,071,262 | 296,769,871 | △ 6,301,390 |

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

| 種 類    | 28年度                 | 29年度                 | 増 減         |
|--------|----------------------|----------------------|-------------|
| 固定金利貸出 | 258,051,785 (83.76)  | 256,906,368 (85.73)  | △ 1,145,417 |
| 変動金利貸出 | 31,555,173 (10.24)   | 29,237,632 (9.76)    | △ 2,317,540 |
| そ の 他  | 18,465,803 (5.99)    | 13,527,130 (4.51)    | △ 4,938,672 |
| 合 計    | 308,072,762 (100.00) | 299,671,131 (100.00) | △ 8,401,630 |

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

| 種 類         | 28年度        | 29年度        | 増 減         |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 貯金・定期積金等    | 4,852,702   | 4,165,539   | △ 687,162   |
| 有 価 証 券     | —           | —           | —           |
| 動 産         | —           | —           | —           |
| 不 動 産       | 18,318,934  | 18,235,591  | △ 83,342    |
| そ の 他 担 保 物 | 7,149,601   | 5,498,746   | △ 1,650,855 |
| 小 計         | 30,321,237  | 27,899,877  | △ 2,421,360 |
| 農業信用基金協会保証  | 155,289,898 | 157,310,865 | 2,020,966   |
| そ の 他 保 証   | 7,716,609   | 7,180,408   | △ 536,200   |
| 小 計         | 163,006,507 | 164,491,273 | 1,484,766   |
| 信 用         | 114,745,017 | 107,279,980 | △ 7,465,036 |
| 合 計         | 308,072,762 | 299,671,131 | △ 8,401,630 |

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

| 種 類         | 28年度   | 29年度  | 増 減      |
|-------------|--------|-------|----------|
| 貯金・定期積金等    | 75,282 | 3,852 | △ 71,429 |
| 有 価 証 券     | —      | —     | —        |
| 動 産         | —      | —     | —        |
| 不 動 産       | —      | —     | —        |
| そ の 他 担 保 物 | —      | —     | —        |
| 小 計         | 75,282 | 3,852 | △ 71,429 |
| 信 用         | —      | —     | —        |
| 合 計         | 75,282 | 3,852 | △ 71,429 |

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

| 種 類     | 28年度        |         | 29年度        |         | 増 減         |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| 設 備 資 金 | 167,270,828 | (54.3)  | 169,442,931 | (56.5)  | 2,172,102   |
| 運 転 資 金 | 140,801,934 | (45.7)  | 130,228,200 | (43.5)  | △10,573,733 |
| 合 計     | 308,072,762 | (100.0) | 299,671,131 | (100.0) | △ 8,401,630 |

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

| 種 類                           | 28年度        |         | 29年度        |         | 増 減         |
|-------------------------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| 農 業                           | 14,419,391  | (4.7)   | 14,584,518  | (4.9)   | 165,127     |
| 林 業                           | 845,831     | (0.3)   | 818,918     | (0.3)   | △ 26,912    |
| 水 産 業                         | 1,471,721   | (0.5)   | 1,428,801   | (0.5)   | △ 42,919    |
| 製 造 業                         | 19,588,426  | (6.4)   | 20,540,441  | (6.9)   | 952,015     |
| 鉱 業                           | 1,192,338   | (0.4)   | 1,011,407   | (0.3)   | △ 180,931   |
| 建 設 ・ 不 動 産 業                 | 27,817,455  | (9.0)   | 26,232,055  | (8.8)   | △ 1,585,399 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業       | 2,917,431   | (0.9)   | 2,850,481   | (1.0)   | △ 66,949    |
| 運 輸 ・ 通 信 業                   | 6,647,879   | (2.2)   | 6,627,700   | (2.2)   | △ 20,178    |
| 金 融 ・ 保 険 業                   | 26,209,377  | (8.5)   | 26,712,419  | (8.9)   | 503,041     |
| 卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業 | 59,618,190  | (19.4)  | 58,368,268  | (19.5)  | △ 1,249,921 |
| 地 方 公 共 団 体                   | 67,668,349  | (22.0)  | 58,922,014  | (19.7)  | △ 8,746,335 |
| 非 営 利 法 人                     | —           | (—)     | —           | (—)     | —           |
| そ の 他                         | 79,676,370  | (25.9)  | 81,574,103  | (27.2)  | 1,897,733   |
| 合 計                           | 308,072,762 | (100.0) | 299,671,131 | (100.0) | △ 8,401,630 |

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。



## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：千円)

| 種 類      | 28年度       | 29年度       | 増 減      |
|----------|------------|------------|----------|
| 農業       | 10,915,539 | 11,079,975 | 164,435  |
| 穀作       | 1,726,338  | 1,640,750  | △ 85,587 |
| 野菜・園芸    | 828,953    | 733,854    | △ 95,099 |
| 果樹・樹園農業  | 345,468    | 306,138    | △ 39,330 |
| 工芸作物     | 110,559    | 113,128    | 2,568    |
| 養豚・肉牛・酪農 | 1,154,747  | 1,377,997  | 223,250  |
| 養鶏・養卵    | 614,631    | 695,486    | 80,855   |
| 養蚕       | —          | —          | —        |
| その他農業    | 6,134,840  | 6,212,618  | 77,778   |
| 農業関連団体等  | 626,499    | 582,878    | △ 43,621 |
| 合計       | 11,542,038 | 11,662,853 | 120,814  |

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

| 種 類     | 28年度       | 29年度       | 増 減       |
|---------|------------|------------|-----------|
| プロパー資金  | 7,319,559  | 7,828,536  | 508,976   |
| 農業制度資金  | 4,222,479  | 3,834,317  | △ 388,162 |
| 農業近代化資金 | 761,524    | 673,962    | △ 87,562  |
| その他制度資金 | 3,460,954  | 3,160,354  | △ 300,599 |
| 合 計     | 11,542,038 | 11,662,853 | 120,814   |

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸付金〕

(単位：千円)

| 種 類        | 28年度      | 29年度    | 増 減       |
|------------|-----------|---------|-----------|
| 日本政策金融公庫資金 | 1,152,488 | 970,153 | △ 182,334 |
| そ の 他      | —         | —       | —         |
| 合計         | 1,152,488 | 970,153 | △ 182,334 |

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

| 区 分        | 28年度      | 29年度      | 増 減      |
|------------|-----------|-----------|----------|
| 破綻先債権額     | 197,302   | 156,816   | △40,486  |
| 延滞債権額      | 3,801,537 | 3,513,982 | △287,554 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | —         | —         | —        |
| 貸出条件緩和債権額  | 667,316   | 512,582   | △154,734 |
| 合 計        | 4,666,156 | 4,183,381 | △482,775 |

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(平成28年度)

(単位：千円)

| 債権区分              | 債権額         | 保全額       |           |           |           |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                   |             | 担保        | 保証        | 引当        | 合計        |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,237,082   | 308,105   | 322,148   | 603,671   | 1,233,924 |
| 危険債権              | 2,762,386   | 1,237,984 | 730,285   | 628,390   | 2,596,659 |
| 要管理債権             | 667,316     | 343,157   | 137,899   | 61,205    | 542,261   |
| 小計                | 4,666,785   | 1,889,246 | 1,190,332 | 1,293,267 | 4,372,845 |
| 正常債権              | 304,043,987 |           |           |           |           |
| 合計                | 308,710,773 |           |           |           |           |

(平成29年度)

(単位：千円)

| 債権区分              | 債権額         | 保全額       |           |           |           |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                   |             | 担保        | 保証        | 引当        | 合計        |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 996,542     | 177,664   | 289,890   | 289,105   | 756,660   |
| 危険債権              | 2,674,256   | 738,846   | 775,824   | 775,824   | 2,159,771 |
| 要管理債権             | 512,582     | 322,461   | 29,730    | 29,730    | 416,793   |
| 小計                | 4,183,381   | 1,238,972 | 1,094,660 | 1,094,660 | 3,333,225 |
| 正常債権              | 296,000,332 |           |           |           |           |
| 合計                | 300,183,713 |           |           |           |           |

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権  
上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区分      | 28年度      |           |          |           |           | 29年度      |           |          |           |           |
|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
|         | 期首<br>残高  | 期中<br>増加額 | 期中減少額    |           | 期末<br>残高  | 期首<br>残高  | 期中<br>増加額 | 期中減少額    |           | 期末<br>残高  |
|         |           |           | 目的<br>使用 | その他       |           |           |           | 目的<br>使用 | その他       |           |
| 一般貸倒引当金 | 1,017,017 | 1,020,024 | -        | 1,017,017 | 1,020,024 | 1,020,024 | 974,248   | -        | 1,020,024 | 974,248   |
| 個別貸倒引当金 | 1,319,131 | 1,231,590 | 20,711   | 1,298,419 | 1,231,590 | 1,231,590 | 1,064,930 | 117,114  | 1,114,475 | 1,064,930 |
| 合計      | 2,336,148 | 2,251,615 | 20,711   | 2,315,436 | 2,251,615 | 2,251,615 | 2,039,179 | 117,114  | 2,134,500 | 2,039,179 |

## ⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

| 項目     | 28年度 | 29年度 |
|--------|------|------|
| 貸出金償却額 | 889  | 240  |

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

| 種 類     |     | 28年度        |             | 29年度        |             |
|---------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|
|         |     | 仕 向         | 被 仕 向       | 仕 向         | 被 仕 向       |
| 送金・振込為替 | 件 数 | 940,767     | 1,958,351   | 901,247     | 1,918,676   |
|         | 金 額 | 806,421,882 | 677,132,422 | 831,902,665 | 670,254,359 |
| 代金取立為替  | 件 数 | 1,163       | 264         | 981         | 202         |
|         | 金 額 | 1,577,269   | 126,408     | 1,699,397   | 86,749      |
| 雑 為 替   | 件 数 | 40,319      | 5,042       | 8,601       | 4,550       |
|         | 金 額 | 9,779,198   | 24,936,242  | 8,958,260   | 24,967,169  |
| 合 計     | 件 数 | 982,249     | 1,963,657   | 910,829     | 1,923,428   |
|         | 金 額 | 817,778,350 | 702,195,073 | 842,560,323 | 695,308,278 |

## (4) 有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

| 種 類         | 28年度        | 29年度        | 増 減         |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国 債         | 78,475,633  | 74,410,478  | △ 4,065,155 |
| 地 方 債       | 45,306,880  | 37,718,359  | △ 7,588,520 |
| 政 府 保 証 債   | —           | —           | —           |
| 金 融 債       | 701,117     | 499,562     | △ 201,554   |
| 短 期 社 債     | —           | —           | —           |
| 社 債         | 24,302,974  | 32,017,766  | 7,714,792   |
| 株 式         | 926,045     | 920,454     | △ 5,590     |
| そ の 他 の 証 券 | 11,351,857  | 11,483,161  | 131,304     |
| 合 計         | 161,064,507 | 157,049,782 | △ 4,014,724 |

## ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

| 種類         | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超       | 期間の<br>定め<br>ないもの | 合計         |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------------|------------|
| 28年度       |           |             |             |             |              |            |                   |            |
| 国債         | —         | 9,333,000   | 17,922,300  | 8,680,100   | 4,677,200    | 41,782,300 | —                 | 82,394,900 |
| 地方債        | 4,892,200 | 12,378,823  | 7,045,325   | 9,222,583   | 8,790,519    | 2,063,000  | —                 | 44,392,451 |
| 政府<br>保証債  | —         | —           | —           | —           | —            | —          | —                 | —          |
| 金融債        | —         | 502,050     | —           | —           | —            | —          | —                 | 502,050    |
| 短期社債       | —         | —           | —           | —           | —            | —          | —                 | —          |
| 社債         | 500,100   | 8,345,650   | 4,386,770   | 524,310     | 325,650      | 12,146,510 | 2,900,000         | 29,128,990 |
| 株式         | —         | —           | —           | —           | —            | —          | 1,775,235         | 1,775,235  |
| その他の<br>証券 | —         | 101,360     | 506,030     | 416,440     | 4,467,420    | —          | 7,604,935         | 13,096,185 |
| 29年度       |           |             |             |             |              |            |                   |            |
| 国債         | —         | 13,429,276  | 13,579,800  | 6,558,000   | 8,313,350    | 38,494,950 | —                 | 80,375,376 |
| 地方債        | 4,893,176 | 9,577,275   | 7,547,735   | 11,996,872  | —            | 2,092,800  | —                 | 36,107,859 |
| 政府<br>保証債  | —         | —           | —           | —           | —            | —          | —                 | —          |
| 金融債        | 500,400   | —           | —           | —           | —            | —          | —                 | 500,400    |
| 短期社債       | —         | —           | —           | —           | —            | —          | —                 | —          |
| 社債         | 4,939,160 | 6,359,730   | 1,547,400   | 417,160     | 2,172,070    | 15,488,710 | 4,900,000         | 35,824,230 |
| 株式         | —         | —           | —           | —           | —            | —          | 1,751,628         | 1,751,628  |
| その他の<br>証券 | 95,196    | 98,850      | 1,025,330   | 2,098,916   | 1,308,280    | —          | 8,204,924         | 12,831,497 |



## (5) 有価証券等の時価情報等

## ① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

|                    | 種類  | 28年度      |           |           | 29年度       |            |           |
|--------------------|-----|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
|                    |     | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額        | 貸借対照表計上額   | 時価         | 差額        |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | -         | -         | -         | -          | -          | -         |
|                    | 地方債 | -         | -         | -         | -          | -          | -         |
|                    | 社債  | 2,200,000 | 2,204,170 | 4,170     | 7,300,000  | 7,419,030  | 119,030   |
|                    | その他 | -         | -         | -         | -          | -          | -         |
|                    | 小計  | 2,200,000 | 2,204,170 | 4,170     | 7,300,000  | 7,419,030  | 119,030   |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | -         | -         | -         | -          | -          | -         |
|                    | 地方債 | -         | -         | -         | -          | -          | -         |
|                    | 社債  | 5,300,000 | 5,171,380 | △ 128,620 | 4,500,000  | 4,351,265  | △ 148,735 |
|                    | その他 | -         | -         | -         | -          | -          | -         |
|                    | 小計  | 5,300,000 | 5,171,380 | △ 128,620 | 4,500,000  | 4,351,265  | △ 148,735 |
| 合計                 |     | 7,500,000 | 7,375,550 | △ 124,450 | 11,800,000 | 11,770,295 | △ 29,705  |

[その他有価証券]

(単位：千円)

| 種類                   |             | 28年度        |             |             | 29年度        |             |            |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
|                      |             | 取得原価        | 貸借対照表計上額    | 評価差額        | 取得原価        | 貸借対照表計上額    | 評価差額       |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式          | 926,443     | 1,775,235   | 848,792     | 857,778     | 1,751,628   | 893,850    |
|                      | 債券          | 131,275,073 | 140,544,821 | 9,269,748   | 131,693,509 | 140,008,139 | 8,314,629  |
|                      | うち国債        | 71,972,340  | 79,492,100  | 7,519,759   | 73,349,354  | 80,359,300  | 7,009,945  |
|                      | うち地方債       | 43,294,776  | 44,392,451  | 1,097,674   | 35,342,677  | 36,107,859  | 765,181    |
|                      | うち社債        | 15,508,393  | 16,158,220  | 649,826     | 22,501,565  | 23,040,580  | 539,014    |
|                      | 受益証券        | 6,195,564   | 7,981,774   | 1,786,209   | 6,862,571   | 9,213,117   | 2,350,546  |
|                      | 投資証券        | 301,425     | 525,764     | 224,339     | 716,087     | 920,049     | 203,961    |
|                      | 小計          | 138,698,507 | 150,827,596 | 12,129,089  | 140,129,946 | 151,892,934 | 11,762,987 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式          | -           | -           | -           | -           | -           | -          |
|                      | 債券          | 8,560,919   | 8,373,570   | △ 187,349   | 1,016,081   | 999,726     | △ 16,354   |
|                      | うち国債        | 2,960,024   | 2,902,800   | △ 57,224    | 16,081      | 16,076      | △ 4        |
|                      | うち地方債       | -           | -           | -           | -           | -           | -          |
|                      | うち社債        | 5,600,894   | 5,470,770   | △ 130,124   | 1,000,000   | 983,650     | △ 16,350   |
|                      | 受益証券        | 4,828,430   | 4,569,575   | △ 258,855   | 2,905,077   | 2,614,641   | △ 290,435  |
|                      | 投資証券        | 19,340      | 19,071      | △ 269       | 87,638      | 83,690      | △ 3,948    |
|                      | 小計          | 13,408,689  | 12,962,216  | △ 446,473   | 4,008,796   | 3,698,058   | △ 310,738  |
| 合計                   | 152,107,196 | 163,789,812 | 11,682,615  | 144,138,743 | 155,590,992 | 11,452,248  |            |

## ② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

|            | 28年度     |                 | 29年度     |                 |
|------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
|            | 貸借対照表計上額 | 当年度の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 500,000  | —               | 496,433  | —               |

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

|           | 28年度      |           |       |                       |                        | 29年度      |           |        |                       |                        |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------------------|------------------------|-----------|-----------|--------|-----------------------|------------------------|
|           | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額    | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額     | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 2,001,768 | 2,000,000 | 1,768 | 1,768                 | —                      | 3,012,240 | 3,000,000 | 12,240 | 18,194                | -5,954                 |

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引  
該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

## (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

| 種 類        | 28年度       |             | 29年度        |             |             |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|            | 新契約高       | 保有高         | 新契約高        | 保有高         |             |
| 生命総<br>合共済 | 終身共済       | 10,805,113  | 147,956,768 | 2,569,951   | 141,511,740 |
|            | 定期生命共済     | 13,250      | 658,760     | 33,650      | 610,050     |
|            | 養老生命共済     | 1,552,908   | 41,754,073  | 758,770     | 36,882,616  |
|            | うちこども共済    | 700,290     | 11,424,164  | 469,290     | 11,440,709  |
|            | 医療共済       | 195,220     | 5,372,655   | 64,450      | 5,004,650   |
|            | がん共済       | —           | 463,650     | 0           | 447,350     |
|            | 定期医療共済     | —           | 229,240     | 0           | 210,040     |
|            | 介護共済       | 226,654     | 595,435     | 92,923      | 677,672     |
|            | 年金共済       | —           | 83,930      | 0           | 78,130      |
| 建物更生共済     | 8,939,530  | 168,826,096 | 42,641,572  | 168,723,836 |             |
| 合 計        | 21,732,676 | 365,940,610 | 46,630,606  | 354,146,084 |             |

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

## (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

| 種 類     | 28年度   |        | 29年度  |        |
|---------|--------|--------|-------|--------|
|         | 新契約高   | 保有高    | 新契約高  | 保有高    |
| 医 療 共 済 | 8,283  | 62,718 | 2,838 | 63,423 |
| が ん 共 済 | 1,918  | 17,722 | 1,614 | 18,852 |
| 定期医療共済  | —      | 1,087  | —     | 1,013  |
| 合 計     | 10,201 | 81,527 | 4,452 | 83,290 |

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

## (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

| 種 類     | 28年度    |           | 29年度    |           |
|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|         | 新契約高    | 保有高       | 新契約高    | 保有高       |
| 介 護 共 済 | 425,412 | 1,385,203 | 199,736 | 1,531,781 |

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

| 種 類   | 28年度    |           | 29年度    |           |
|-------|---------|-----------|---------|-----------|
|       | 新契約高    | 保有高       | 新契約高    | 保有高       |
| 年金開始前 | 112,060 | 1,496,888 | 116,822 | 1,535,657 |
| 年金開始後 | —       | 560,206   | —       | 544,603   |
| 合 計   | 112,060 | 2,057,094 | 116,822 | 2,080,260 |

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

| 種 類      | 28年度        |           | 29年度        |           |
|----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
|          | 金額          | 掛金        | 金額          | 掛金        |
| 火災共済     | 16,990,975  | 18,982    | 16,761,838  | 18,224    |
| 自動車共済    |             | 714,772   |             | 721,943   |
| 傷害共済     | 104,852,290 | 63,988    | 102,326,030 | 62,127    |
| 団体定期生命共済 | —           | —         | 0           | 0         |
| 定額定期生命共済 | 2,000       | 13        | 2,000       | 13        |
| 賠償責任共済   |             | 704       |             | 751       |
| 自賠責共済    |             | 228,274   |             | 215,355   |
| 合 計      |             | 1,026,735 |             | 1,018,415 |

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 農業関連事業取扱実績

## (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

| 種 類     | 28年度       |           | 29年度       |           |
|---------|------------|-----------|------------|-----------|
|         | 供給高        | 手数料       | 供給高        | 手数料       |
| 肥 料     | 2,085,311  | 333,213   | 1,962,092  | 334,372   |
| 農 薬     | 1,752,278  | 241,640   | 1,719,603  | 235,351   |
| 飼 料     | 2,836,081  | 110,877   | 2,841,267  | 99,817    |
| 農 業 機 械 | 2,309,177  | 50,307    | 2,203,191  | 55,457    |
| 施 設 資 材 | 2,980,079  | 476,845   | 2,818,422  | 436,821   |
| 畜 産 素 畜 | 1,044,643  | 10,601    | 1,307,963  | 15,049    |
| 合 計     | 13,007,572 | 1,223,486 | 12,852,541 | 1,176,869 |

## (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

| 種 類    | 28年度       |         | 29年度       |         |
|--------|------------|---------|------------|---------|
|        | 取扱高        | 手数料     | 取扱高        | 手数料     |
| 米      | 4,883,707  | 195,138 | 1,227,558  | 45,016  |
| 麦・豆・雑穀 | 305,181    | 13,242  | 305,025    | 15,362  |
| 野 菜    | 3,686,801  | 72,128  | 3,507,274  | 93,186  |
| 果 実    | 2,679,354  | 85,587  | 2,763,906  | 91,151  |
| 産 直    | 3,133,503  | 183,507 | 2,897,470  | 178,343 |
| 花き・花木  | 517,333    | 11,647  | 461,865    | 10,835  |
| 林 産 物  | 815,351    | 27,660  | 624,837    | 22,247  |
| 畜 産 物  | 18,306,396 | 201,541 | 17,091,375 | 195,686 |
| そ の 他  | 104,498    | 25,786  | 84,679     | 1,467   |
| 合 計    | 36,354,039 | 918,334 | 28,963,993 | 653,296 |

## (3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

| 種 類    | 28年度      |         | 29年度      |           |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|
|        | 取扱高       | 手数料     | 取扱高       | 手数料       |
| 米      | 4,294,959 | 591,761 | 8,835,039 | 1,054,042 |
| 麦・豆・雑穀 | 29,710    | 2,071   | 29,798    | 2,139     |
| 野 菜    | 1,586     | 209     | 554       | 60        |
| 果 実    | 5,152     | 1,364   | 7,856     | 905       |
| 産 直    | 186,204   | 42,992  | 183,437   | 45,535    |
| 花き・花木  | 66,014    | 16,161  | 65,968    | 17,040    |
| そ の 他  | 60,153    | 2,721   | 42,692    | 1,611     |
| 合 計    | 4,643,781 | 657,282 | 9,165,347 | 1,121,335 |



## (4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 |             | 28年度    | 29年度    |
|-----|-------------|---------|---------|
| 収 益 | 保 管 料       | 69,343  | 132,498 |
|     | 荷 役 料       | 37,299  | 31,658  |
|     | そ の 他       | 62,720  | 57,468  |
|     | 計           | 169,362 | 221,626 |
| 費 用 | 倉 庫 材 料 費   | 560     | 425     |
|     | 倉 庫 労 務 費   | 15,045  | 13,166  |
|     | そ の 他 の 費 用 | 71,036  | 69,072  |
|     | 計           | 86,643  | 82,664  |
| 差 引 |             | 82,719  | 138,961 |

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

| 種 類         | 28年度      |         | 29年度      |         |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
|             | 収益        | 粗利益     | 収益        | 粗利益     |
| ライスセンター     | 213,956   | 104,314 | 185,745   | 82,846  |
| カントリーエレベーター | 519,196   | 310,039 | 581,518   | 353,996 |
| 選果施設        | 65,683    | 13,375  | 74,008    | 15,936  |
| 集出荷施設       | 112,146   | 38,792  | 112,081   | 33,723  |
| 育苗施設        | 749,362   | 173,252 | 749,523   | 164,402 |
| 乾燥調整施設      | 26,895    | 16,532  | 31,209    | 19,849  |
| その他農業施設     | 246,677   | 206,145 | 244,180   | 203,598 |
| その他生活施設     | 61,285    | 53,674  | 61,673    | 55,503  |
| 合 計         | 1,995,203 | 916,128 | 2,039,940 | 929,856 |

## (6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

| 種 類   | 28年度      |         | 29年度      |         |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|
|       | 収益        | 粗利益     | 収益        | 粗利益     |
| 精 米   | 1,027,203 | 126,420 | 1,158,750 | 134,507 |
| 農 産   | 742,414   | 195,818 | 741,848   | 179,791 |
| 畜 産   | 814,566   | 72,515  | 789,962   | 90,289  |
| 米 飯   | 2,593,644 | 69,549  | 2,742,831 | 68,281  |
| そ の 他 | 355,345   | 75,149  | 356,155   | 89,112  |
| 合 計   | 5,533,174 | 539,454 | 5,789,549 | 561,981 |

## (7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

| 種 類                                      | 28年度    |        | 29年度    |           |
|--|---------|--------|---------|-----------|
|  | 収益      | 粗利益    | 収益      | 粗利益       |
| 法第11条の50第1項第1号の事業<br>(農地等の経営事業)          | 1,923   | —      | 1,354   | 52        |
| 法第11条の50第1項第2号の事業<br>(農地利用集積円滑化団体としての事業) | —       | —      | —       | —         |
| 法第11条の50第1項第3号の事業<br>(農業用施設の経営及び就農研修事業)  | 891,925 | 83,548 | 931,470 | △ 119,737 |
| 合 計                                      | 893,849 | 83,548 | 932,824 | △ 119,684 |

## 4. 生活その他事業取扱実績

## (1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

| 種 類     | 28年度       |              | 29年度       |              |
|---------|------------|--------------|------------|--------------|
|         | 供給高        | 粗収益<br>(手数料) | 供給高        | 粗収益<br>(手数料) |
| 自 動 車   | 1,300,386  | 121,858      | 1,338,111  | 124,974      |
| 燃 料     | 5,398,307  | 1,970,124    | 5,691,369  | 1,852,329    |
| 生 活 用 品 | 1,209,199  | 173,018      | 1,310,060  | 183,510      |
| 食 品     | 462,539    | 79,971       | 501,142    | 85,766       |
| 店 舗     | 12,714,085 | 2,268,554    | 12,321,440 | 2,162,465    |
| 合 計     | 21,084,517 | 4,613,527    | 21,162,124 | 4,409,046    |

## (2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 |           | 28年度      | 29年度      |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 収 益 | 利 用 料     | 1,819,331 | 1,786,362 |
|     | 運 送 料     | 37,621    | 31,082    |
|     | 資 材 供 給 高 | 1,610,619 | 1,552,187 |
|     | そ の 他     | 382,504   | 376,037   |
|     | 計         | 3,850,077 | 3,745,670 |
| 費 用 | 資 材 費     | 683,166   | 645,750   |
|     | 委 託 費     | 130,125   | 135,694   |
|     | 資 材 受 入 高 | 1,361,328 | 1,321,430 |
|     | 推 進 費     | 8,097     | 8,220     |
|     | そ の 他     | 230,513   | 222,033   |
|     | 計         | 2,413,231 | 2,333,129 |
| 差 引 |           | 1,436,846 | 1,412,540 |

## (3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 |                 | 28年度    | 29年度    |
|-----|-----------------|---------|---------|
| 収 益 | 宅 地 供 給 高       | 10,270  | —       |
|     | 宅 地 等 供 給 高     | 315,186 | 199,928 |
|     | 宅 地 等 供 給 手 数 料 | 20,970  | 24,785  |
|     | 宅 地 等 供 給 雑 収 入 | 4,407   | 4,222   |
|     | 計               | 350,834 | 228,937 |
| 費 用 | 宅 地 受 入 高       | 9,970   | 5,900   |
|     | 宅 地 等 受 入 高     | 310,477 | 190,962 |
|     | 宅 地 等 供 給 費     | 831     | 1,096   |
|     | 宅 地 等 供 給 雑 費   | 3,827   | 4,401   |
|     | そ の 他           | 0       | 0       |
|     | 計               | 325,105 | 202,360 |
| 差 引 |                 | 25,729  | 26,576  |

## (4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

| 種 類       | 28年度      |          | 29年度      |         |
|-----------|-----------|----------|-----------|---------|
|           | 収益        | 粗利益      | 収益        | 粗利益     |
| 農用地等利用調整  | 167,642   | 19,724   | 156,173   | 16,277  |
| 農 業 経 営 等 | —         | △ 68     | —         | —       |
| 旅 行       | 167,121   | 51,330   | 152,399   | 43,222  |
| 福 祉       | 265,811   | 200,424  | 242,410   | 192,034 |
| 介 護 保 険   | 565,105   | 437,834  | 556,252   | 432,340 |
| 人 工 授 精   | 61,980    | △ 3,631  | 56,185    | △ 918   |
| 肥 育       | 2,425     | 2,167    | △ 42      | △ 59    |
| 堆 肥       | 12,887    | 11,059   | 12,206    | 10,382  |
| 畜 産       | 130,357   | 14,724   | 125,183   | 22,991  |
| バ イ オ マ ス | 9,860     | △ 1,136  | 7,366     | 367     |
| 情 報 利 用   | 66,862    | 2,650    | 62,487    | 377     |
| 水 力 発 電   | 46,488    | 39,843   | 32,093    | 26,348  |
| 簡 易 郵 便 局 | 7,080     | 1,423    | 7,893     | 1,287   |
| レ ス ト ラ ン | 42,124    | 19,499   | 46,515    | 24,052  |
| そ の 他     | 831       | △ 15,729 | 1,152     | 854     |
| 合 計       | 1,546,578 | 780,115  | 1,458,278 | 769,558 |

## 5. 指導事業

(単位：千円)

| 項 目 |           | 28年度      | 29年度      |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 収入  | 賦 課 金     | 77,652    | 77,099    |
|     | 補 助 金     | 103,003   | 97,606    |
|     | 実 費       | 55,993    | 55,290    |
|     | そ の 他     | 334,070   | 392,291   |
|     | 計         | 570,719   | 622,287   |
| 支出  | 営 農 改 善 費 | 1,001,651 | 806,963   |
|     | 生 活 改 善 費 | 77,796    | 78,073    |
|     | 教 育 情 報 費 | 147,421   | 136,364   |
|     | そ の 他 支 出 | 136,497   | 123,944   |
|     | 計         | 1,363,368 | 1,145,345 |
| 差 引 |           | △ 792,649 | △ 523,058 |

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

| 項 目       | 28年度 | 29年度 | 増 減    |
|-----------|------|------|--------|
| 総資産経常利益率  | 0.17 | 0.19 | 0.02   |
| 資本経常利益率   | 2.93 | 3.15 | 0.22   |
| 総資産当期純利益率 | 0.11 | 0.05 | △ 0.06 |
| 資本当期純利益率  | 1.88 | 0.87 | △ 1.01 |

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
     = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

| 区 分   | 28年度    | 29年度  | 増 減   |        |
|-------|---------|-------|-------|--------|
| 貯 貸 率 | 期 末     | 30.99 | 30.43 | △ 0.56 |
|       | 期 中 平 均 | 29.31 | 28.49 | △ 0.82 |
| 貯 証 率 | 期 末     | 17.23 | 17.00 | △ 0.23 |
|       | 期 中 平 均 | 15.58 | 15.08 | △ 0.50 |

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100



## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

| 項 目  | 28年度       | 経過措置<br>による<br>不算入額 | 29年度       | 経過措置<br>による<br>不算入額 |
|--|------------|---------------------|------------|---------------------|
| コア資本に係る基礎項目  |            |                     |            |                     |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額                                 | 69,190,589 |                     | 69,468,042 |                     |
| うち、出資金及び資本準備金の額  | 27,377,588 |                     | 27,261,639 |                     |
| うち、再評価積立金の額  | 993        |                     | 993        |                     |
| うち、利益剰余金の額   | 42,279,948 |                     | 42,549,928 |                     |
| うち、外部流出予定額 (△)   | 339,763    |                     | 224,744    |                     |
| うち、上記以外に該当するものの額   | △ 128,177  |                     | △ 119,775  |                     |
| うち、優先出資申込証拠金の額   | —          |                     | 0          |                     |
| うち、処分未済持分の額 (△)  | 128,177    |                     | 119,775    |                     |
| うち、自己優先出資申込証拠金の額   | —          |                     | 0          |                     |
| うち、自己優先出資の額 (△)  | —          |                     | 0          |                     |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 1,047,040  |                     | 1,001,621  |                     |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額  | 1,047,040  |                     | 1,001,621  |                     |
| うち、適格引当金コア資本算入額  | —          |                     | —          |                     |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                  | —          |                     | 0          |                     |
| うち、回転出資金の額   | —          |                     | 0          |                     |
| うち、上記以外に該当するものの額   | —          |                     | 0          |                     |
| うち、負債性資本調達手段の額   | —          |                     | 0          |                     |
| うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額                                      | —          |                     | 0          |                     |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          |                     | 0          |                     |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          |                     | 0          |                     |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)  | 70,237,629 |                     | 70,469,663 |                     |
| コア資本に係る調整項目  |            |                     |            |                     |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額                  | 326,052    | 380,855             | 334,154    | 217,368             |
| うち、のれんに係るものの額  | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額                        | 326,052    | 380,855             | 334,154    | 217,368             |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —          | —                   | 6,322      | —                   |
| 適格引当金不足額   | —          | —                   | —          | —                   |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —                   | 0          | —                   |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —                   | 0          | —                   |
| 前払年金費用の額   | —          | —                   | 0          | —                   |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —                   | 0          | —                   |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —                   | 0          | —                   |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額  | —          | —                   | 0          | —                   |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額   | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額                    | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —                   | 0          | —                   |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額  | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額                    | —          | —                   | 0          | —                   |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —                   | 0          | —                   |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)  | 326,052    |                     | 340,476    |                     |
| 自己資本   |            |                     |            |                     |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                     | 69,911,577 |                     | 70,129,187 |                     |

(単位：千円)

| 項 目   | 28年度            | 経過措置<br>による<br>不算入額 | 29年度         | 経過措置<br>による<br>不算入額 |
|---|-----------------|---------------------|--------------|---------------------|
| リスク・アセット等   |                 |                     |              |                     |
| 信用リスク・アセットの額の合計額  | 404,177,546     |                     | 415,546,550  |                     |
| 資産（オン・バランス）項目   | 403,462,920     |                     | 414,062,129  |                     |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額   | △ 26,737,741    |                     | △ 26,870,861 |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）に係るものの額 | 217,368         |                     | 83,538       |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額                                   | —               |                     | 1,580        |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額                                   | —               |                     | 0            |                     |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）                   | 26,955,109      |                     | 26,955,980   |                     |
| うち、上記以外に該当するものの額  | —               |                     | 0            |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額                                | —               |                     | 0            |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額                 | —               |                     | 0            |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額                        | —               |                     | 0            |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額                         | —               |                     | 0            |                     |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの）に係るものの額          | —               |                     | 0            |                     |
| うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額  | —               |                     | 0            |                     |
| オフ・バランス項目   | 616,250         |                     | 917,363      |                     |
| CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額   | 98,374          |                     | 567,057      |                     |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額   | —               |                     | 0            |                     |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額   | 55,455,209      |                     | 53,985,864   |                     |
| 信用リスク・アセット調整額   | —               |                     |              |                     |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額  | —               |                     |              |                     |
| リスク・アセット等の額の合計額   | (二) 459,632,756 |                     | 469,532,415  |                     |
| 自己資本比率  |                 |                     |              |                     |
| 自己資本比率（(ハ) / (二)）   | 15.21%          |                     | 14.93%       |                     |

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しています。  
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

| 信用リスク・アセット                                | 28年度                           |                |                        | 29年度                           |                |                        |
|---|--------------------------------|----------------|------------------------|--------------------------------|----------------|------------------------|
|   | エクスポージャーの期末残高                  | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % | エクスポージャーの期末残高                  | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % |
| 我が国の中央政府および中央銀行向け                         | 75,097,328                     | —              | —                      | 73,526,707                     | —              | —                      |
| 我が国の地方公共団体向け                              | 112,491,504                    | —              | —                      | 95,725,561                     | —              | —                      |
| 地方公共団体金融機構向け                              | —                              | —              | —                      | —                              | —              | —                      |
| 我が国の政府関係機関向け                              | 501,975                        | 50,197         | 2,007                  | 501,975                        | 50,197         | 2,007                  |
| 地方三公社向け                                   | 3,982,654                      | —              | —                      | 4,271,879                      | —              | —                      |
| 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                      | 509,232,862                    | 101,846,572    | 4,073,862              | 509,552,230                    | 101,910,446    | 4,076,417              |
| 法人等向け                                     | 33,662,848                     | 21,303,244     | 852,129                | 36,451,666                     | 23,528,400     | 941,136                |
| 中小企業等向けおよび個人向け                            | 22,527,991                     | 12,991,843     | 519,673                | 21,641,382                     | 12,417,166     | 496,686                |
| 抵当権付住宅ローン                                 | 7,331,114                      | 2,502,454      | 100,098                | 6,448,374                      | 2,203,011      | 88,120                 |
| 不動産取得等事業向け                                | 9,369,153                      | 9,175,007      | 367,000                | 10,816,112                     | 10,586,071     | 423,442                |
| 三月以上延滞等                                   | 970,877                        | 318,634        | 12,745                 | 763,627                        | 367,227        | 14,689                 |
| 信用保証協会等による保証付                             | 155,127,650                    | 15,218,984     | 608,759                | 157,282,132                    | 15,434,916     | 617,396                |
| 共済約款貸付                                    | 387,636                        | —              | —                      | 390,467                        | —              | —                      |
| 出資等                                       | 9,419,315                      | 9,209,379      | 368,375                | 9,331,574                      | 9,123,043      | 364,921                |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段                          | 74,073,464                     | 185,183,662    | 7,407,346              | 77,084,727                     | 192,711,819    | 7,708,472              |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないもの                      | 2,339,570                      | 5,848,925      | 233,957                | 2,286,529                      | 5,716,323      | 228,652                |
| 複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 15,959,188                     | 6,598,772      | 263,950                | 18,973,412                     | 8,022,395      | 320,895                |
| 証券化                                       | 445                            | 156            | 6                      | 274                            | 75             | 3                      |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの             | —                              | △ 26,737,741   | △ 1,069,509            | #VALUE!                        | △ 26,870,861   | △ 1,074,834            |
| 上記以外                                      | 69,050,399                     | 60,569,078     | 2,422,763              | 66,534,908                     | 59,779,257     | 2,391,170              |
| 標準的手法を適用するエクスポージャー計                       | 1,101,525,981                  | 404,079,171    | 16,163,166             | 1,091,583,545                  | 414,979,492    | 16,599,179             |
| CVAリスク相当額 ÷ 8 %                           | —                              | 98,374         | 3,934                  | #VALUE!                        | 567,057        | 22,682                 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー                          | —                              | —              | —                      | —                              | —              | —                      |
| 信用リスクアセットの額の合計額                           | 1,101,525,981                  | 404,177,546    | 16,167,101             | 1,091,583,545                  | 415,546,550    | 16,621,862             |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<br><基礎的手法>       | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額<br>a |                | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額<br>a |                | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % |
|   | 55,455,209                     |                | 2,218,208              | 53,985,864                     |                | 2,159,434              |
| 所要自己資本額                                   | リスク・アセット等(分母)計<br>a            |                | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % | リスク・アセット等(分母)計<br>a            |                | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % |
|   | 459,632,756                    |                | 18,385,310             | 469,532,415                    |                | 18,781,296             |

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。  
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。  
 5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。  
 7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。  
 8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  

$$\frac{\text{（相利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち相利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適格格付機関                                  |
|---|
| 株式会社格付投資情報センター (R & I)                  |
| 株式会社日本格付研究所 (J C R)                     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s) |
| S & P グローバル・レーティング (S & P)              |
| フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)            |

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクスポージャー              | 適格格付機関                           | カントリー・リスク・スコア |
|-----------------------|----------------------------------|---------------|
| 金融機関向けエクスポージャー        |                                  | 日本貿易保険        |
| 法人等向けエクスポージャー<br>(長期) | R&I, Moody's, JCR,<br>S&P, Fitch |               |
| 法人等向けエクスポージャー<br>(短期) | R&I, Moody's, JCR,<br>S&P, Fitch |               |

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

| 区 分        | 28年度                 |             |             |             |                | 29年度                 |             |             |             |                |         |
|------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------|
|            | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等      | うち債券        | うち店頭デリバティブ  | 三月以上延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等      | うち債券        | うち店頭デリバティブ  | 三月以上延滞エクスポージャー |         |
| 国 内        | 1,101,525,535        | 308,721,462 | 147,755,781 | —           | 970,877        | 1,091,583,270        | 300,508,477 | 144,904,244 | —           | 763,627        |         |
| 国 外        | —                    | —           | —           | —           | —              | —                    | —           | —           | —           | —              |         |
| 地域別残高計     | 1,101,525,535        | 308,721,462 | 147,755,781 | —           | 970,877        | 1,091,583,270        | 300,508,477 | 144,904,244 | —           | 763,627        |         |
| 法人         | 農業                   | 2,810,897   | 2,732,062   | —           | —              | 21,285               | 3,205,388   | 3,127,980   | —           | —              | 14,415  |
|            | 林業                   | 44,807      | 43,995      | —           | —              | 9,490                | 29,899      | 29,368      | —           | —              | —       |
|            | 水産業                  | 10,671      | 10,671      | —           | —              | —                    | 6,669       | 6,669       | —           | —              | —       |
|            | 製造業                  | 7,362,000   | 704,858     | 6,022,272   | —              | 12,710               | 8,583,134   | 1,298,747   | 6,718,379   | —              | 7,951   |
|            | 鉱業                   | 45,245      | 45,245      | —           | —              | —                    | —           | —           | —           | —              | —       |
|            | 建設・不動産業              | 8,336,420   | 6,950,612   | 1,006,056   | —              | 118,731              | 8,919,611   | 6,749,807   | 1,306,343   | —              | 207,651 |
|            | 電気・ガス・熱供給・水道業        | 4,592,498   | 504,865     | 4,013,551   | —              | —                    | 6,204,894   | 313,381     | 5,817,431   | —              | —       |
|            | 運輸・通信業               | 4,139,710   | 1,286,244   | 2,705,838   | —              | 27,619               | 4,646,918   | 1,088,163   | 3,411,428   | —              | 27,318  |
|            | 金融・保険業               | 100,526,540 | 23,897,975  | 11,041,039  | —              | —                    | 113,269,075 | 24,124,607  | 14,246,538  | —              | 255     |
|            | 卸売・小売・飲食・サービス業       | 19,401,340  | 10,712,872  | 4,412,708   | —              | 190,128              | 19,120,257  | 10,420,541  | 4,412,700   | —              | 129,102 |
|            | 日本国政府・地方公共団体         | 187,726,488 | 69,166,698  | 118,554,313 | —              | —                    | 169,230,615 | 60,239,148  | 108,991,423 | —              | 43      |
|            | 上記以外                 | 506,495,508 | 771,439     | —           | —              | 14,526               | 495,813,476 | 1,127,345   | —           | —              | 14,588  |
|            | 個 人                  | 192,001,226 | 191,890,821 | —           | —              | 576,385              | 191,992,045 | 191,926,175 | —           | —              | 421,653 |
|            | その他                  | 68,032,179  | 3,100       | —           | —              | —                    | 70,561,283  | 56,541      | —           | —              | —       |
| 業種別残高計     | 1,101,525,535        | 308,721,462 | 147,755,781 | —           | 970,877        | 1,091,583,270        | 300,508,477 | 144,904,244 | —           | 822,980        |         |
| 1年以下       | 524,611,964          | 22,735,818  | 5,409,040   | —           | —              | 532,546,487          | 22,634,984  | 10,332,139  | —           | —              |         |
| 1年超3年以下    | 46,532,053           | 14,693,841  | 29,818,199  | —           | —              | 42,328,056           | 13,606,223  | 28,721,833  | —           | —              |         |
| 3年超5年以下    | 46,312,635           | 18,242,482  | 28,070,152  | —           | —              | 42,385,943           | 20,476,374  | 21,909,569  | —           | —              |         |
| 5年超7年以下    | 50,915,468           | 33,394,594  | 17,520,873  | —           | —              | 49,210,297           | 31,059,310  | 18,150,987  | —           | —              |         |
| 7年超10年以下   | 44,361,161           | 31,430,065  | 12,931,095  | —           | —              | 41,391,381           | 32,074,201  | 9,317,180   | —           | —              |         |
| 10年超       | 231,274,400          | 180,177,011 | 51,097,388  | —           | —              | 227,820,655          | 176,265,199 | 51,555,456  | —           | —              |         |
| 期限の定めのないもの | 157,517,852          | 8,047,647   | 2,909,031   | —           | —              | 155,900,447          | 4,392,184   | 4,917,078   | —           | —              |         |
| 残存期間別残高計   | 1,101,525,535        | 308,721,462 | 147,755,781 | —           | —              | 1,091,583,270        | 300,508,477 | 144,904,244 | —           | —              |         |

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めてい

ます。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

| 区 分     | 26年度 3 月期 |           |        |           | 29年度      |           |           |         |           |           |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
|         | 期首残高      | 期 中 増加額   | 期中減少額  |           | 期末残高      | 期首残高      | 期 中 増加額   | 期中減少額   |           | 期末残高      |
|         |           |           | 目的使用   | その他       |           |           |           | 目的使用    | その他       |           |
| 一般貸倒引当金 | 1,057,136 | 1,047,040 | —      | 1,057,136 | 1,047,040 | 1,047,040 | 1,001,559 | —       | 1,047,040 | 1,001,559 |
| 個別貸倒引当金 | 1,746,673 | 1,652,388 | 21,654 | 1,725,019 | 1,652,388 | 1,652,388 | 1,449,541 | 117,429 | 1,534,958 | 1,449,541 |

## ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

| 区 分  | 28年度                   |            |          |           |           |                       | 29年度      |            |          |           |           |                       |   |
|------|------------------------|------------|----------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|------------|----------|-----------|-----------|-----------------------|---|
|      | 期首<br>残高               | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |           | 期末<br>残高  | 貸<br>出<br>金<br>償<br>却 | 期首<br>残高  | 期 中<br>増加額 | 期中減少額    |           | 期末<br>残高  | 貸<br>出<br>金<br>償<br>却 |   |
|      |                        |            | 目的<br>使用 | その他       |           |                       |           |            | 目的<br>使用 | その他       |           |                       |   |
| 国 内  | 1,746,673              | 1,652,388  | 21,654   | 1,725,019 | 1,652,388 |                       | 1,652,388 | -          | -        | -         | 1,449,071 |                       |   |
| 国 外  | -                      | -          | -        | -         | -         |                       | -         | -          | -        | -         | -         |                       |   |
| 地域別計 | 1,746,673              | 1,652,388  | 21,654   | 1,725,019 | 1,652,388 |                       | 1,652,388 | -          | -        | -         | 1,449,071 |                       |   |
| 法人   | 農業                     | 63,753     | 22,966   | -         | 63,753    | 22,966                | -         | 22,966     | 40,552   | -         | 22,966    | 40,552                | - |
|      | 林業                     | 4,707      | 4,508    | -         | 4,707     | 4,508                 | -         | 4,508      | 6,837    | -         | 4,508     | 6,837                 | - |
|      | 水産業                    | -          | -        | -         | -         | -                     | -         | -          | -        | -         | -         | -                     | - |
|      | 製造業                    | 36,088     | 32,168   | -         | 36,088    | 32,168                | -         | 32,168     | 18,742   | -         | 32,168    | 18,742                | - |
|      | 鉱業                     | -          | -        | -         | -         | -                     | -         | -          | -        | -         | -         | -                     | - |
|      | 建設・不動<br>産業            | 253,461    | 278,184  | -         | 253,461   | 278,184               | -         | 278,184    | 166,919  | -         | 278,184   | 166,919               | - |
|      | 電気・ガ<br>ス・熱 供<br>給・水道業 | -          | -        | -         | -         | -                     | -         | -          | -        | -         | -         | -                     | - |
|      | 運輸・通信<br>業             | 43,644     | 43,945   | -         | 43,644    | 43,945                | -         | 43,945     | 43,644   | -         | 43,945    | 43,644                | - |
|      | 金融・保険<br>業             | -          | -        | -         | -         | -                     | -         | -          | -        | -         | -         | 255                   | - |
|      | 卸売・小<br>売・飲食・<br>サービス業 | 317,127    | 469,769  | -         | 317,127   | 469,769               | -         | 469,769    | 447,881  | -         | 469,769   | 447,881               | - |
|      | 上記以外                   | 231,657    | 89,747   | -         | 231,657   | 89,747                | -         | 86,647     | 160,585  | -         | 86,647    | 160,585               | - |
|      | 個 人                    | 796,232    | 711,097  | 21,654    | 774,578   | 711,097               | -         | 711,097    | 563,608  | -         | 711,097   | 563,608               | - |
| 業種別計 | 1,746,673              | 1,652,388  | 21,654   | 1,725,019 | 1,652,388 | -                     | 1,652,388 | 1,448,772  | -        | 1,649,288 | 1,449,071 | -                     |   |



## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

| 区分             | 28年度         |               |               | 29年度        |               |               |             |
|----------------|--------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|
|                | 格付あり         | 格付なし          | 計             | 格付あり        | 格付なし          | 計             |             |
| 信用リスク削減効果勘案後残高 | リスク・ウエイト0%   | —             | 214,841,415   | 214,841,415 | —             | 194,856,235   | 194,856,235 |
|                | リスク・ウエイト2%   | —             | —             | —           | —             | —             | —           |
|                | リスク・ウエイト4%   | —             | —             | —           | —             | —             | —           |
|                | リスク・ウエイト10%  | —             | 152,723,440   | 152,723,440 | —             | 154,874,071   | 154,874,071 |
|                | リスク・ウエイト20%  | 6,219,664     | 510,352,474   | 516,572,138 | 6,223,821     | 511,414,215   | 517,638,037 |
|                | リスク・ウエイト35%  | —             | 7,195,204     | 7,195,204   | —             | 6,324,898     | 6,324,898   |
|                | リスク・ウエイト50%  | 10,837,842    | 497,088       | 11,334,930  | 12,535,700    | 387,958       | 12,923,659  |
|                | リスク・ウエイト75%  | —             | 17,587,689    | 17,587,689  | —             | 16,932,032    | 16,932,032  |
|                | リスク・ウエイト100% | 1,102,921     | 100,047,941   | 101,150,862 | 2,906,760     | 100,788,919   | 103,695,679 |
|                | リスク・ウエイト150% | —             | 117,686       | 117,686     | —             | 152,405       | 152,405     |
|                | リスク・ウエイト200% | —             | 53,910,219    | 53,910,219  | —             | 53,911,961    | 53,911,961  |
|                | リスク・ウエイト250% | —             | 22,502,815    | 22,502,815  | —             | 25,459,295    | 25,459,295  |
|                | その他          | —             | 3,806,498     | 3,806,498   | —             | 4,900,112     | 4,900,112   |
| リスク・ウエイト1250%  | —            | —             | —             | —           | —             | —             |             |
| 計              | 18,160,428   | 1,083,582,475 | 1,101,742,904 | 21,666,282  | 1,070,002,107 | 1,091,668,389 |             |

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

| 区 分                       | 28年度         |           |                  | 29年度         |           |                  |
|---------------------------|--------------|-----------|------------------|--------------|-----------|------------------|
|                           | 適格金融<br>資産担保 | 保 証       | クレジット・デリ<br>バティブ | 適格金融<br>資産担保 | 保 証       | クレジット・デリ<br>バティブ |
| 地方公共団体金融機構向け              | —            | —         | —                | —            | —         | —                |
| 我が国の政府関係機関向け              | —            | —         | —                | —            | —         | —                |
| 地方三公社向け                   | —            | 3,982,607 | —                | —            | 3,968,890 | —                |
| 金融機関向け及び第一種金融商品<br>取引業者向け | —            | —         | —                | —            | —         | —                |
| 法人等向け                     | 244,933      | 1,235,928 | —                | 343,476      | 1,076,484 | —                |
| 中小企業等向け及び個人向け             | 1,762,263    | 507,000   | —                | 1,546,819    | 507,148   | —                |
| 抵当権住宅ローン                  | 9,115        | —         | —                | 4,877        | —         | —                |
| 不動産取得等事業向け                | —            | —         | —                | —            | —         | —                |
| 三月以上延滞等                   | 68,531       | 298       | —                | 54,003       | 2,982     | —                |
| 証券化                       | —            | —         | —                | —            | —         | —                |
| 中央清算機関関連                  | —            | —         | —                | —            | —         | —                |
| 上記以外                      | —            | 314,596   | —                | 800          | 182,611   | —                |
| 合 計                       | 2,084,843    | 6,040,431 | —                | 1,949,976    | 5,738,117 | —                |

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

| 区分  | 28年度       |            | 29年度       |            |
|-----|------------|------------|------------|------------|
|     | 貸借対照表計上額   | 時価評価額      | 貸借対照表計上額   | 時価評価額      |
| 上場  | 1,775,235  | 1,775,235  | 1,751,628  | 1,751,628  |
| 非上場 | 59,197,844 | 59,197,844 | 59,212,088 | 59,212,088 |
| 合計  | 60,973,080 | 60,973,080 | 60,963,716 | 60,963,716 |

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

| 28年度 |     |     | 29年度    |     |     |
|------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 売却益  | 売却損 | 償却額 | 売却益     | 売却損 | 償却額 |
| —    | —   | —   | 114,212 | —   | —   |

## ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

| 28年度    |     | 29年度    |     |
|---------|-----|---------|-----|
| 評価益     | 評価損 | 評価益     | 評価損 |
| 848,792 | —   | 893,850 | —   |

## ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の mismatches が存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 金利上方金利ショック幅は99%タイル値、下方金利ショック幅は1%タイル値を採用しています。ただし下方金利ショックの計算にあたって、ディスカウントファクターは1を上限としています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて〈平均残存2.5年〉リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

|                           | 28年度    | 29年度    |
|---------------------------|---------|---------|
| 金利ショックに対する損益・<br>経済価値の増減額 | △ 5,039 | △ 8,177 |



## 【役員等の報酬体系】

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

(単位：千円)

|                 | 支給総額    |       |
|-----------------|---------|-------|
|                 | 基本報酬    | 退職慰労金 |
| 対象役員（注1）に対する報酬等 | 360,219 | 0     |

(注1) 対象役員は、理事65名、監事9名です。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の有識者5名で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1)「同等額」は、平成29年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

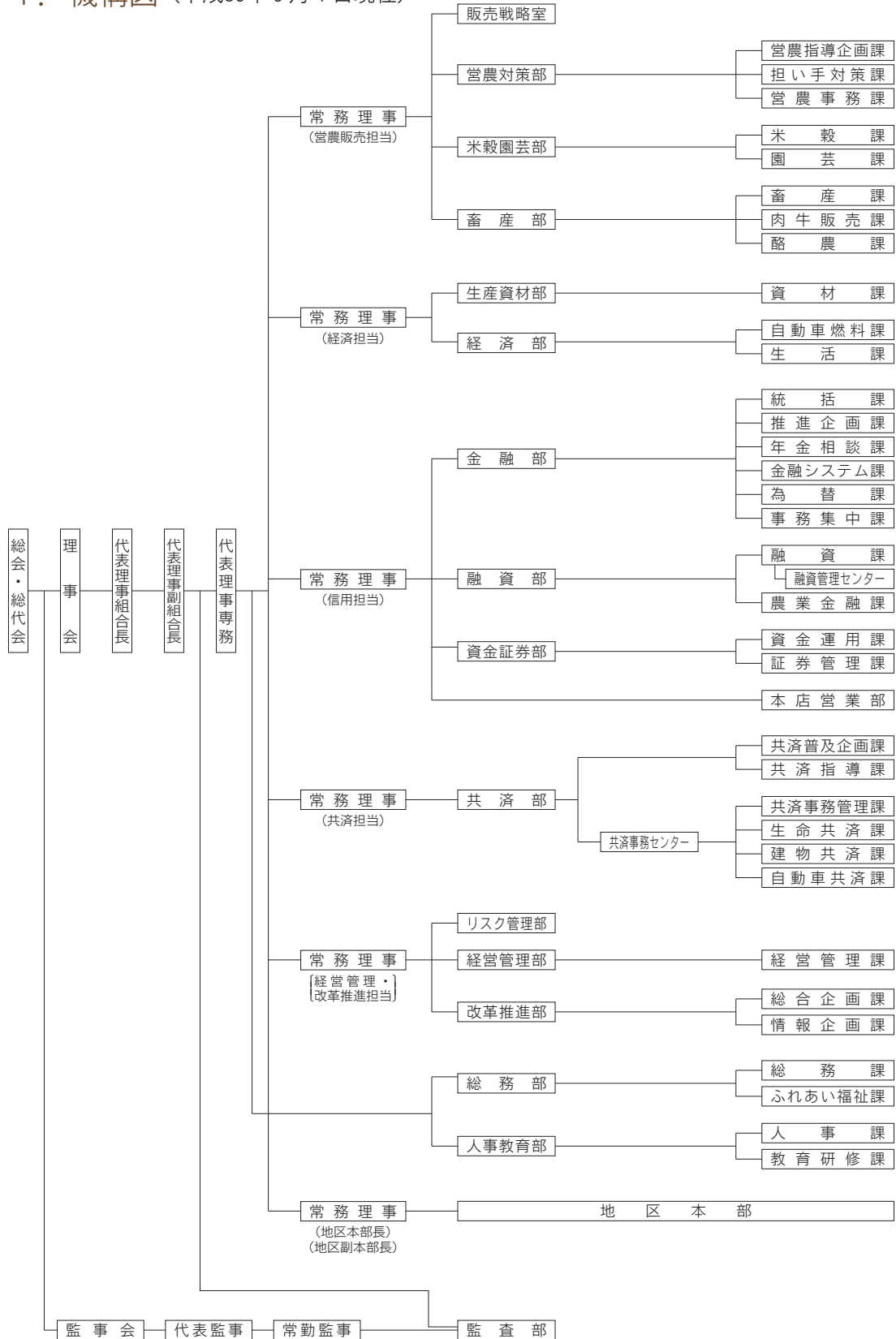
(注2)平成29年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

## 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

# 【JAの概要】

## 1. 機構図 (平成30年5月1日現在)



## 2. 役員構成（役員一覧）

（平成30年7月1日現在）

| 役員       | 氏名    | 役員   | 氏名    |
|----------|-------|------|-------|
| 代表理事組合長  | 竹下正幸  | 理事   | 多久和宏  |
| 代表理事副組合長 | 山根盛治  | 理事   | 池田至郎  |
| 代表理事専務   | 高木賢一  | 理事   | 周藤光   |
| 常務理事     | 金築力   | 理事   | 秋間近夫  |
| 常務理事     | 坂本忍   | 理事   | 新田昭喜  |
| 常務理事     | 新藤正人  | 理事   | 高橋敬二  |
| 常務理事     | 井田満   | 理事   | 早川正三  |
| 常務理事     | 上野祐司  | 理事   | 景山和夫  |
| 常務理事本部長  | 栗原令   | 理事   | 飯國莊一  |
| 常務理事副本部長 | 田中鈴夫  | 理事   | 福島隆   |
| 常務理事副本部長 | 川上悟司  | 理事   | 福田賢治  |
| 常務理事本部長  | 伊藤精一  | 理事   | 池田豊   |
| 常務理事副本部長 | 根來茂樹  | 理事   | 石飛忠宏  |
| 常務理事本部長  | 加藤博樹  | 理事   | 伊藤篤男  |
| 常務理事副本部長 | 竹下克美  | 理事   | 後藤政司  |
| 常務理事副本部長 | 上田幸敏  | 理事   | 多々野剛人 |
| 常務理事本部長  | 佐々木賢治 | 理事   | 山根由美  |
| 常務理事副本部長 | 金阪知保  | 理事   | 片寄利行  |
| 常務理事本部長  | 新谷徳昭  | 理事   | 星野尊史  |
| 常務理事副本部長 | 清水雅美  | 理事   | 下垣忠文  |
| 常務理事本部長  | 石川寿樹  | 理事   | 山田康司  |
| 常務理事副本部長 | 岡田達文  | 理事   | 本田誠次  |
| 常務理事副本部長 | 吉田博幸  | 理事   | 中束多久夫 |
| 常務理事本部長  | 山根善治  | 理事   | 森井和朝  |
| 常務理事副本部長 | 石川薫   | 理事   | 安永友行  |
| 常務理事本部長  | 山崎辰次  | 理事   | 青木和憲  |
| 常務理事副本部長 | 岩佐重信  | 理事   | 山根哲朗  |
| 常務理事本部長  | 日高光弘  | 代表監事 | 松浦宗和  |
| 常務理事副本部長 | 小西圭二  | 常勤監事 | 黒谷幹雄  |
| 常務理事本部長  | 井上宗治  | 常勤監事 | 青砥正幸  |
| 常務理事副本部長 | 佐々木豊  | 監事   | 恩田芳和  |
| 常務理事本部長  | 田村清己  | 監事   | 名原佳宏  |
| 常務理事副本部長 | 中島重秋  | 監事   | 青木敏男  |
| 理事       | 佐々木貴裕 | 監事   | 岡本利実  |
| 理事       | 藤江美由紀 | 監事   | 大内茂   |
| 理事       | 徳田マズエ | 監事   | 山川博司  |
| 理事       | 石橋敦夫  |      |       |

## 3. 組合員数

(単位：人、団体)

| 区 分  | 28年度    | 29年度    | 増 減     |
|------|---------|---------|---------|
| 正組合員 | 65,264  | 65,495  | 231     |
| 個人   | 64,865  | 65,069  | 204     |
| 法人   | 399     | 426     | 27      |
| 准組合員 | 167,397 | 166,171 | △ 1,226 |
| 個人   | 165,484 | 164,282 | △ 1,202 |
| 法人   | 1,903   | 1,889   | △ 14    |
| 合 計  | 232,661 | 231,666 | △ 995   |

## 4. 組合員組織の状況

## ①くにびき地区本部

| 組 織 名           | 構成員数  | 組 織 名         | 構成員数 |
|-----------------|-------|---------------|------|
| 青年連盟            | 98    | メロン協議会        | 12   |
| 女性部             | 729   | 水辺の朝市連絡協議会    | 32   |
| 資産管理協議会         | 190   | 福富なばな部会       | 9    |
| 農業青色申告会         | 67    | いちじく協議会       | 27   |
| 稲作協議会           | 105   | 鹿島町柚子生産組合     | 11   |
| 松江玄丹そば部会        | 42    | 鹿島町菊花生産組合     | 6    |
| 農業法人会           | 16    | アスパラガス協議会     | 11   |
| 鹿島町水稻採種圃組合      | 9     | 松江市農業受託者協議会   | 64   |
| 松江市和牛改良組合       | 45    | 八雲町わさび生産組合    | 16   |
| 松江市受精卵移植推進協議会   | 7     | 花卉生産組合        | 18   |
| 農産物直売コーナー出荷者協議会 | 1,256 | 東出雲町トマト出荷組合   | 3    |
| 茶生産協議会          | 23    | アイパルテ出荷者協議会   | 75   |
| 八束町はまぼうふう生産組合   | 8     | 椎茸協議会         | 67   |
| 大根島雲州人参協議会      | 9     | 八雲自然薯研究会      | 5    |
| 松江大根島牡丹協議会      | 79    | 湖北WCS生産組合     | 28   |
| 松江・八束くにびきキャベツ部会 | 46    | まつえ西条柿生産振興協議会 | 155  |
| 揖屋干拓営農協議会       | 188   |               |      |

## ②やすぎ地区本部

| 組 織 名   | 構成員数 | 組 織 名          | 構成員数   |
|---------|------|----------------|--------|
| 青年連盟    | 80   | 農作業受託者部会       | 29     |
| 女性部     | 311  | 直売部会           | 475    |
| 農業青色申告会 | 53   | 梨生産部会          | 33     |
| 花卉部会    | 73   | ぶどう生産協議会       | 29     |
| 苺部会     | 64   | アスパラガス部会       | 21     |
| メロン部会   | 21   | 安来中海干拓営農連絡協議会  | 52     |
| 葉タバコ部会  | 7    | 安来市集落営農組織連絡協議会 | 37(組織) |
| 白ネギ部会   | 22   | 和牛部会           | 121    |
| 椎茸部会    | 22   | 酪農部会           | 15     |
| 球根部会    | 16   | 肥育牛部会          | 1      |

## ③雲南地区本部

| 組 織 名       | 構成員数  | 組 織 名        | 構成員数  |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 青年連盟        | 21    | 花卉生産組合協議会    | 36    |
| 女性部         | 1,032 | 肉用牛生産組合協議会   | 305   |
| 集落営農組織連絡協議会 | 133   | 酪農生産組合協議会    | 23    |
| 稲作推進協議会     | 4,164 | 養鶏生産組合協議会    | 5     |
| 果樹生産組合協議会   | 138   | 奥出雲産直振興推進協議会 | 2,956 |

## ④隠岐地区本部

| 組 織 名       | 構成員数 |
|-------------|------|
| 青年連盟        | 23   |
| 隠岐農産物生産者協議会 | 75   |
| 島後和牛改良組合    | 28   |

## ⑤隠岐どうぜん地区本部

| 組 織 名      | 構成員数 | 組 織 名       | 構成員数 |
|------------|------|-------------|------|
| 美田畜産共励会    | 9    | 海士町和牛改良組合   | 13   |
| 別府・宇賀共励会   | 3    | 西ノ島町産馬会     | 8    |
| 本郷畜産振興会    | 9    | 稲作研究会       | 19   |
| 赤ノ江畜産振興会   | 2    | 黒大豆・白小豆生産組合 | 12   |
| 三度畜産振興会    | 5    | 海士支店農協女性部   | 81   |
| 珍崎畜産振興会    | 3    | 直売部会(西ノ島)   | 55   |
| 西ノ島町和牛改良組合 | 31   | 直売部会(知夫)    | 22   |
| 知夫村和牛改良組合  | 25   |             |      |



## ⑥出雲地区本部

| 組 織 名        | 構成員数  | 組 織 名       | 構成員数 |
|--------------|-------|-------------|------|
| 青年連盟         | 148   | 出雲しいたけ部会    | 64   |
| 女性部          | 4,898 | 農産物直売会      | 611  |
| 稲作研究会        | 112   | 茶部会         | 20   |
| 田もち会         | 21    | 神門梨部会       | 8    |
| 出雲地区農業経営受託組合 | 28    | ブルーン部会      | 7    |
| 平田農業機械銀行     | 18    | 複合果樹研究会     | 7    |
| 出雲そば生産組合     | 66    | メロン部会       | 27   |
| 佐田町水稻採種組合    | 8     | いちご部会       | 12   |
| ぶどう部会        | 353   | ブロッコリー部会    | 80   |
| 平田柿部会        | 93    | 青ネギ部会（平田）   | 39   |
| 朝山西条柿生産部会    | 4     | 青ネギ部会（出雲）   | 5    |
| いちじく部会       | 109   | 草花採種部会      | 5    |
| アスパラガス部会     | 42    | たばこ部会       | 2    |
| きゅうり部会       | 17    | 和牛改良組合      | 92   |
| 湖陵町かんしょ生産組合  | 28    | 肥育牛部会       | 8    |
| 出雲ふき部会       | 2     | 酪農部会        | 22   |
| 露地野菜部会       | 51    | 養鶏部会        | 2    |
| 神在ねぎ部会       | 37    | 集落営農組織連絡協議会 | 63   |
| パプリカ部会       | 6     | 農業青色申告会     | 194  |
| 花卉部会（出雲）     | 25    | 大根部会        | 11   |
| 花卉部会（平田）     | 15    |             |      |

## ⑦斐川地区本部

| 組 織 名             | 構成員数 | 組 織 名          | 構成員数  |
|-------------------|------|----------------|-------|
| 青年連盟              | 82   | 稲作研究会          | 14    |
| 女性部               | 222  | あいがも稲作部会       | 4     |
| 野菜部会              | 53   | 農産物生産受託部会      | 5     |
| 野菜苗部会             | 6    | 和牛改良組合         | 11    |
| 花き部会              | 13   | 酪農部会           | 10    |
| 施設野菜組合            | 15   | 資産管理研究会        | 28    |
| ぶどう生産組合           | 21   | 青色申告友の会        | 266   |
| ねぎ部会              | 42   | 水稻直播部会         | 21    |
| グリーンセンター野菜等出荷者協議会 | 240  | ハトムギ部会         | 21    |
| 集落営農組合連絡協議会       | 38   | 斐川町ひまわり生産技術協議会 | 3(組織) |
| 斐川町土地利用型農家協議会     | 26   |                |       |

## ⑧石見銀山地区本部

| 組 織 名                | 構成員数   | 組 織 名      | 構成員数 |
|----------------------|--------|------------|------|
| 青年連盟                 | 37     | 大田市梅生産組合   | 10   |
| 女性部                  | 467    | 花き部会       | 9    |
| 女性部フレッシュミス部会「つぼみくらぶ」 | 22     | 西条柿生産組合    | 36   |
| 集落営農組織連絡協議会          | 21(組織) | 温泉津町施設園芸組合 | 10   |
| 青色申告友の会              | 33     | 養鶏部会       | 9    |
| 酒米生産組合               | 4      | 酪農部会       | 2    |
| エコロジー米生産組合           | 18     | 大田市肉用牛改良組合 | 53   |
| 高齢者助け合い組織「銀の鈴」       | 31     | 大田市肥育部会    | 2    |
| いちご生産部会              | 6      | 温泉津町和牛改良組合 | 14   |
| なす生産組合               | 12     | 仁摩町肉用牛改良組合 | 4    |
| アスパラガス生産組合           | 7      | ブルーベリー生産組合 | 14   |
| 千両生産組合               | 4      | キャベツ部会     | 25   |
| 柚子生産組合               | 24     | 酪農生産組合     | 3    |
| 大田市ぶどう生産組合           | 9      | 産直出荷者協議会   | 284  |

## ⑨島根おおち地区本部

| 組 織 名        | 構成員数   | 組 織 名         | 構成員数 |
|--------------|--------|---------------|------|
| 青年連盟         | 146    | 石見和牛肉女性ネットワーク | 44   |
| 女性部          | 531    | ハーブ米生産部会      | 142  |
| 集落営農組織連絡協議会  | 52(組織) | 瑞穂野菜花卉生産者組合   | 80   |
| 園芸振興協議会      | 30     | しめ縄生産組合       | 6    |
| 葉たばこ生産組合     | 4      | 羽須美特産野菜花卉生産組合 | 31   |
| 菌床しいたけ生産組合   | 13     | 石見野菜生産者会      | 55   |
| 椎茸生産者組合      | 13     | 西条柿生産組合       | 12   |
| 江の川地域茶業振興協議会 | 19     | 園芸組合          | 27   |
| 農業青色申告会      | 82     | 邑智野菜花卉生産組合    | 31   |
| 白ねぎ生産部会      | 99     | 大和農産物生産組合     | 25   |
| 花卉部会しきの会     | 17     | 桜江町特産野菜組合     | 37   |
| 肉用牛改良組合協議会   | 51     | 中核農家協議会       | 13   |

## ⑩いわみ中央地区本部

| 組 織 名         | 構成員数  | 組 織 名        | 構成員数 |
|---------------|-------|--------------|------|
| 青年連盟          | 16    | 和牛生産改良組合（三隅） | 3    |
| 女性部           | 635   | 和牛改良組合（金城）   | 7    |
| 水稻生産部会        | 1,373 | 和牛改良組合（旭）    | 6    |
| 産直振興協議会       | 983   | 和牛改良組合（弥栄）   | 2    |
| 集落営農組織連絡協議会   | 23    | わさび生産組合      | 14   |
| 西条柿生産組合       | 87    | 栗生産組合        | 8    |
| 原木椎茸生産組合      | 56    | 野菜生産振興協議会    | 75   |
| ぶどう生産組合（浜田）   | 10    | 菌床椎茸生産部会     | 10   |
| ぶどう生産者協議会（金城） | 19    | 菌床平茸生産組合     | 10   |
| 肉用牛生産組合（浜田）   | 1     | いちじく生産組合     | 32   |
| 和牛生産改良組合（江津）  | 3     | 青申研究会        | 47   |

## ⑪西いわみ地区本部

| 組 織 名            | 構成員数  | 組 織 名         | 構成員数 |
|------------------|-------|---------------|------|
| 青年連盟             | 75    | ヘルシー米生産者協議会   | 81   |
| 女性部              | 1,005 | 農業青色申告会       | 34   |
| 山葵協議会            | 9     | タラの芽生産組合      | 32   |
| 和牛改良組合           | 58    | 茶業生産部会        | 4    |
| 益田メロン部会          | 69    | 広島菜部会         | 4    |
| いちご部会            | 11    | 益田椎茸部会        | 16   |
| ケール部会            | 5     | 鎌手水仙部会        | 14   |
| 益田トマト部会          | 28    | 自然薯生産部会       | 6    |
| 栗生産協議会           | 61    | 匹見山野草切花生産者組合  | 18   |
| 乾燥椎茸生産者組合連合会     | 40    | つわの野菜生産部会     | 194  |
| 益田市水稻生産部会        | 63    | 津和野支店菊生産部会    | 15   |
| ハウレン草部会          | 15    | 津和野町水稻部会      | 173  |
| 益田ミニトマト部会        | 20    | 津和野町ヘルシー米生産部会 | 44   |
| ぶどう部会            | 50    | 日原椎茸生産組合      | 12   |
| 西条柿部会            | 50    | 津和野メロン生産者部会   | 8    |
| 益田たまねぎ部会         | 11    | 日原山葵生産組合      | 48   |
| 美都水稻生産者組合        | 233   | 柿木村水稻部会       | 37   |
| 美都町柚子生産者組合       | 117   | 柿木村わさび生産振興会   | 15   |
| 匹見水稻生産者組合        | 127   | 六日市水稻部会       | 84   |
| 匹見町わさび生産者組合      | 83    | 吉賀町六日市野菜生産者組合 | 11   |
| メロン生産者組合         | 3     | 吉賀町特産生産振興会    | 30   |
| 津和野支店栗生産部会       | 30    | 六日市山葵生産者組合    | 14   |
| 特定農業法人いきいきネットワーク | 24    | 日原支店老人部       | 160  |
| 集落営農組織連絡協議会      | 46    | 施設野菜振興会       | 7    |
| ハウスわさび生産部会       | 12    | 吉賀米推進協議会      | 16   |

## 5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する業者はありません

## 6. 地区一覧

### 【島根県内の全区域】

主たる事務所を松江市に置き、従たる事務所を次の各地に置きます。

松江市、安来市、雲南市、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、隠岐郡隠岐の島町、隠岐郡西ノ島町、隠岐郡海士町、隠岐郡知夫村、出雲市、出雲市斐川町、大田市、邑智郡邑南町、邑智郡川本町、邑智郡美郷町、江津市、浜田市、益田市、鹿足郡津和野町、鹿足郡吉賀町

## 7. 沿革・あゆみ

平成27年3月：JAしまね設立

平成27年4月：全農島根県本部より一部事業譲受け

(担い手対応事業・農産物生産及び販売事業・生産資材供給事業・ガス供給事業)

平成27年8月：島根県信連より一部事業譲受け

(信用事業のうち貯金・貸出業務)

貯金残高1兆円達成

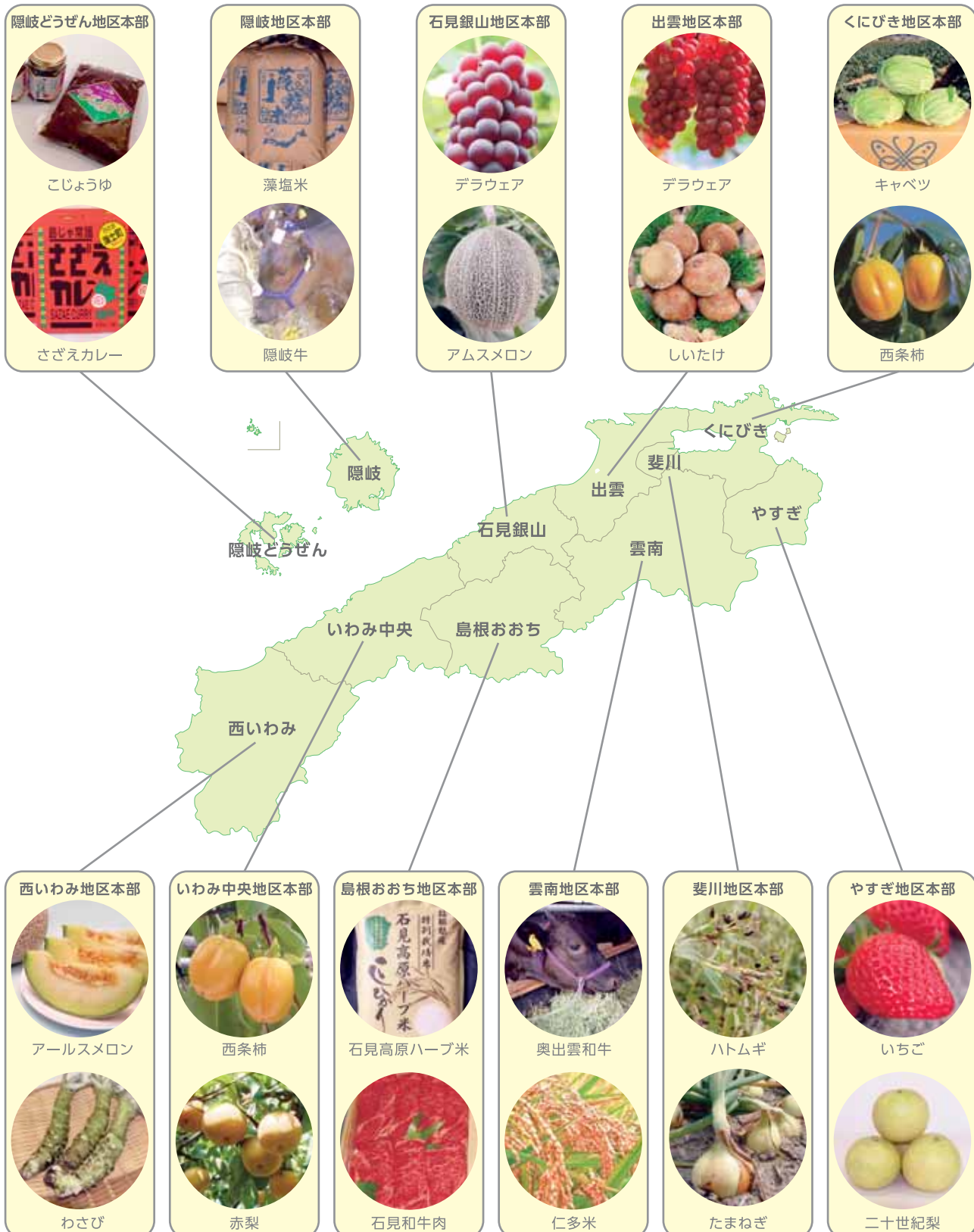
平成27年11月：島根県信連を包括承継

平成28年8月：島根米買取制度導入









## 8. 主な事業所の配置図

〈県全体〉地区本部の事業エリア及び主な特産品





〈東部〉事業所配置図 (平成30年7月1日現在)

-  本店・地区本部
-  支店・出張所・店
-  営農・経済センター
-  生活店舗 (業務委託店舗を含む)・グリーンセンター・農産物直売所
-  給油所 (業務委託店舗を含む)
-  葬祭施設 (業務委託施設を含む)



JAの概要





竹島

隠岐地区本部

隠岐どうぜん地区本部

いわみ中央地区本部







西いわみ地区本部



JAの概要



〈西部・隠岐〉事業所配置図 (平成30年7月1日現在)

-  本店・地区本部
-  支店・出張所・店
-  営農・経済センター
-  生活店舗(業務委託店舗を含む)・グリーンセンター・農産物直売所
-  給油所(業務委託店舗を含む)
-  葬祭施設(業務委託施設を含む)

JAの概要

## 9. 店舗（金融窓口・ATM）のご案内

（平成30年7月1日現在）

| 区分     | 店舗名                       | 店舗コード | 住所                   | 電話番号         |
|--------|---------------------------|-------|----------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 高松支店                      | 001   | 出雲市松寄下町408           | 0853-21-0610 |
| ATM    | 市場店（管理元店舗：高松支店）           | 001   | 出雲市高松町570出雲総合地方卸売市場  | 0853-21-0610 |
| ATM    | ラビタはまやま店（管理元店舗：高松支店）      | 001   | 出雲市松寄下町298-2ラビタはまやま店 | 0853-21-0610 |
| 窓口・ATM | 荒茅支店                      | 002   | 出雲市荒茅町1021-4         | 0853-28-0002 |
| 窓口・ATM | 園支店                       | 003   | 出雲市西園町304-1          | 0853-28-0207 |
| ATM    | 外園店（管理元店舗：園支店）            | 003   | 出雲市外園町100-2          | 0853-28-0207 |
| 窓口・ATM | 神西支店                      | 004   | 出雲市神西沖町485           | 0853-43-1012 |
| 窓口・ATM | 神戸川支店                     | 005   | 出雲市西新町1-2454-1       | 0853-21-0681 |
| ATM    | 古志出張所（管理元店舗：神戸川支店）        | 005   | 出雲市古志町960-11         | 0853-21-0681 |
| ATM    | 藤増ストアー知井宮（管理元店舗：神戸川支店）    | 005   | 出雲市知井宮町973           | 0853-21-0681 |
| 窓口・ATM | 朝山支店                      | 009   | 出雲市朝山町193-1          | 0853-48-0206 |
| ATM    | 乙立店（管理元店舗：朝山支店）           | 009   | 出雲市乙立町3274-11        | 0853-48-0206 |
| ATM    | 所原（管理元店舗：朝山支店）            | 009   | 出雲市所原町1642-2         | 0853-48-0206 |
| 窓口・ATM | 稗原支店                      | 010   | 出雲市稗原町2800-2         | 0853-48-0123 |
| ATM    | 鐘築（管理元店舗：稗原支店）            | 010   | 出雲市稗原町2137-4         | 0853-48-0123 |
| 窓口・ATM | 上津支店                      | 011   | 出雲市上島町1057-1         | 0853-48-0302 |
| 窓口・ATM | 大津支店                      | 012   | 出雲市大津町588            | 0853-21-0860 |
| 窓口・ATM | 塩冶支店                      | 013   | 出雲市塩冶町776-3          | 0853-21-0189 |
| ATM    | ラビタみなみ店（管理元店舗：塩冶支店）       | 013   | 出雲市塩冶町990ラビタみなみ店     | 0853-21-0189 |
| 窓口・ATM | 出雲支店                      | 014   | 出雲市今市町106-1          | 0853-21-6032 |
| ATM    | 県立中央病院（管理元店舗：出雲支店）        | 014   | 出雲市姫原4-1-1島根県立中央病院1階 | 0853-21-6032 |
| ATM    | ラビタ本店（管理元店舗：出雲支店）         | 014   | 出雲市今市町87ラビタ本店1階      | 0853-21-6032 |
| 窓口・ATM | 四絡支店                      | 015   | 出雲市小山町634-5          | 0853-22-1054 |
| ATM    | ゆめタウン出雲（管理元店舗：四絡支店）       | 015   | 出雲市大塚町650-1ゆめタウン出雲   | 0853-22-1054 |
| 窓口・ATM | 高浜支店                      | 016   | 出雲市平野町99             | 0853-21-0523 |
| ATM    | ファミリーマートドーム北店（管理元店舗：高浜支店） | 016   | 出雲市平野町458-1          | 0853-21-0523 |
| 窓口・ATM | 川跡支店                      | 017   | 出雲市荻苅町322-5          | 0853-21-0178 |
| ATM    | 鷹巣店（管理元店舗：川跡支店）           | 017   | 出雲市東林木町900-5         | 0853-21-0178 |
| 窓口・ATM | 今市支店                      | 022   | 出雲市今市町1189-1         | 0853-21-0377 |
| 窓口     | 出雲市役所支店                   | 028   | 出雲市今市町70             | 0853-21-6033 |
| ATM    | 出雲市役所（管理元店舗：出雲市役所支店）      | 028   | 出雲市今市町70出雲市役所内       | 0853-21-6033 |
| 窓口・ATM | 有原支店                      | 030   | 出雲市塩冶有原町2-13         | 0853-22-3320 |
| 窓口・ATM | 平田中央支店                    | 041   | 出雲市平田町7158           | 0853-63-3650 |
| ATM    | ラビタひらた店（管理元店舗：平田中央支店）     | 041   | 出雲市平田町7137ラビタひらた店    | 0853-63-3650 |
| ATM    | 佐香店（管理元店舗：平田中央支店）         | 041   | 出雲市小伊津町536-2         | 0853-63-3650 |
| ATM    | 久多美会館（管理元店舗：平田中央支店）       | 041   | 出雲市東福町177-1          | 0853-63-3650 |
| 窓口・ATM | 灘分支店                      | 042   | 出雲市灘分町2090-1         | 0853-63-3651 |
| 窓口・ATM | 国富支店                      | 043   | 出雲市国富町736-1          | 0853-63-3652 |
| 窓口・ATM | 西田支店                      | 044   | 出雲市奥宇賀町4-3           | 0853-63-3653 |



| 区分     | 店 舗 名               | 店 舗<br>コード | 住 所                   | 電話番号         |
|--------|---------------------|------------|-----------------------|--------------|
| ATM    | 北浜店（管理元店舗：西田支店）     | 044        | 出雲市小津町1319-19         | 0853-63-3653 |
| ATM    | 鱒淵店（管理元店舗：西田支店）     | 044        | 出雲市河下町284-5           | 0853-63-3653 |
| 窓口・ATM | 平田東支店               | 049        | 出雲市鹿園寺町49-18          | 0853-67-0121 |
| ATM    | 桧山店（管理元店舗：平田東支店）    | 049        | 出雲市多久町554-1           | 0853-67-0121 |
| ATM    | 伊野店（管理元店舗：平田東支店）    | 049        | 出雲市野郷町492-7           | 0853-67-0121 |
| 窓口・ATM | 佐田支店                | 060        | 出雲市佐田町反邊1587-1        | 0853-84-0212 |
| ATM    | 東須佐店（管理元店舗：佐田支店）    | 060        | 出雲市佐田町須佐737-13        | 0853-84-0212 |
| ATM    | 窪田店（管理元店舗：佐田支店）     | 060        | 出雲市佐田町一窪田2132-5       | 0853-84-0212 |
| 窓口     | 多伎支店                | 066        | 出雲市多伎町多岐853-1         | 0853-86-3077 |
| ATM    | ラビタ多伎店（管理元店舗：多伎支店）  | 066        | 出雲市多伎町多岐853-1ラビタ多伎店   | 0853-86-3077 |
| ATM    | 田儀店（管理元店舗：多伎支店）     | 066        | 出雲市多伎町口田儀666          | 0853-86-3077 |
| ATM    | 久村店（管理元店舗：多伎支店）     | 066        | 出雲市多伎町久村1315-3        | 0853-86-3077 |
| 窓口・ATM | 湖陵支店                | 073        | 出雲市湖陵町差海63-2          | 0853-43-2231 |
| ATM    | ラビタ湖陵店（管理元店舗：湖陵支店）  | 073        | 出雲市湖陵町差海708-5ラビタ湖陵店   | 0853-43-2231 |
| ATM    | 江南（管理元店舗：湖陵支店）      | 073        | 出雲市湖陵町三部564-1         | 0853-43-2231 |
| 窓口・ATM | 大社支店                | 080        | 出雲市大社町杵築南1001         | 0853-53-5555 |
| ATM    | 日御碕店（管理元店舗：大社支店）    | 080        | 出雲市大社町宇竜146           | 0853-53-5555 |
| ATM    | 鶺鴒店（管理元店舗：大社支店）     | 080        | 出雲市大社町鶺鴒153           | 0853-53-5555 |
| 窓口・ATM | 荒木支店                | 082        | 出雲市大社町北荒木1174-1       | 0853-53-2315 |
| ATM    | みどりの郷大社（管理元店舗：荒木支店） | 082        | 出雲市大社町北荒木483みどりの郷大社   | 0853-53-2315 |
| 窓口・ATM | 遥堪支店                | 083        | 出雲市大社町入南41            | 0853-53-2432 |
| 窓口     | くにびき支店              | 210        | 松江市西川津町1635-1         | 0852-55-3000 |
| 窓口・ATM | 松江支店                | 211        | 松江市西川津町1635-1         | 0852-55-3020 |
| ATM    | イオン松江（管理元店舗：松江支店）   | 211        | 松江市東朝日町151イオン松江店内     | 0852-55-3020 |
| ATM    | 松江テルサ（管理元店舗：松江支店）   | 211        | 松江市朝日町478-18松江テルサ内    | 0852-55-3020 |
| 窓口・ATM | 川津支店                | 212        | 松江市西川津町665-1          | 0852-23-2424 |
| ATM    | 朝酌店（管理元店舗：川津支店）     | 212        | 松江市朝酌町95-4            | 0852-23-2424 |
| ATM    | 本庄店（管理元店舗：川津支店）     | 212        | 松江市本庄町463-7           | 0852-23-2424 |
| ATM    | エコロかわつ（管理元店舗：川津支店）  | 212        | 松江市西川津町659-1エコロかわつ店内  | 0852-23-2424 |
| 窓口・ATM | 法吉支店                | 217        | 松江市黒田町458-1           | 0852-21-3690 |
| ATM    | 生馬店（管理元店舗：法吉支店）     | 217        | 松江市西生馬町6-1            | 0852-21-3610 |
| 窓口     | 古江支店                | 219        | 松江市西浜佐陀町246-1         | 0852-36-8157 |
| ATM    | 松江市役所（管理元店舗：古江支店）   | 219        | 松江市末次町86松江市役所内        | 0852-36-8157 |
| ATM    | エコロふるえ（管理元店舗：古江支店）  | 219        | 松江市西浜佐陀町246-1エコロふるえ店内 | 0852-36-8157 |
| ATM    | 秋鹿店（管理元店舗：古江支店）     | 219        | 松江市秋鹿町3300            | 0852-36-8157 |
| ATM    | 大野店（管理元店舗：古江支店）     | 219        | 松江市上大野町176-4          | 0852-36-8157 |
| 窓口・ATM | 津田支店                | 222        | 松江市西津田3-5-16          | 0852-24-1818 |
| ATM    | 大庭店（管理元店舗：津田支店）     | 222        | 松江市大庭町735             | 0852-24-1818 |
| ATM    | 竹矢店（管理元店舗：津田支店）     | 222        | 松江市八幡町273-3           | 0852-24-1818 |
| 窓口・ATM | 乃木支店                | 225        | 松江市浜乃木2-15-8          | 0852-21-3758 |
| ATM    | 忌部店（管理元店舗：乃木支店）     | 225        | 松江市東忌部町903-2          | 0852-21-3758 |



| 区分     | 店 舗 名                 | 店 舗<br>コード | 住 所                | 電話番号         |
|--------|-----------------------|------------|--------------------|--------------|
| ATM    | 松江市立病院（管理元店舗：乃木支店）    | 225        | 松江市乃白町32-1松江市立病院   | 0852-21-3758 |
| 窓口・ATM | 中原店                   | 225        | 松江市上乃木6-1-21       | 0852-21-2567 |
| 窓口・ATM | 鹿島支店                  | 228        | 松江市鹿島町北購武3-1       | 0852-82-1303 |
| ATM    | 佐太店（管理元店舗：鹿島支店）       | 228        | 松江市鹿島町佐陀本郷952-2    | 0852-82-1303 |
| ATM    | 古浦店（管理元店舗：鹿島支店）       | 228        | 松江市鹿島町古浦602-133    | 0852-82-1303 |
| 窓口・ATM | 島根支店                  | 235        | 松江市島根町加賀1156-1     | 0852-85-2007 |
| ATM    | 大芦店（管理元店舗：島根支店）       | 235        | 松江市島根町大芦2150-1     | 0852-85-2007 |
| ATM    | 野波店（管理元店舗：島根支店）       | 235        | 松江市島根町野波1136       | 0852-85-2007 |
| 窓口・ATM | 美保関支店                 | 238        | 松江市美保関町七類1551      | 0852-72-2511 |
| ATM    | 関店（管理元店舗：美保関支店）       | 238        | 松江市美保関町美保関601      | 0852-72-2511 |
| ATM    | 千酌店（管理元店舗：美保関支店）      | 238        | 松江市美保関町千酌1055      | 0852-72-2511 |
| 窓口・ATM | 東出雲支店                 | 242        | 松江市東出雲町揖屋1162      | 0852-52-2022 |
| ATM    | 意東店（管理元店舗：東出雲支店）      | 242        | 松江市東出雲町下意東738-17   | 0852-52-2022 |
| ATM    | 出雲郷店（管理元店舗：東出雲支店）     | 242        | 松江市東出雲町出雲郷413-1    | 0852-52-2022 |
| 窓口・ATM | 八雲支店                  | 245        | 松江市八雲町東岩坂6-1       | 0852-54-1122 |
| ATM    | 熊野店（管理元店舗：八雲支店）       | 245        | 松江市八雲町熊野777-6      | 0852-54-1122 |
| 窓口・ATM | 玉湯支店                  | 247        | 松江市玉湯町湯町1782-1     | 0852-62-1313 |
| 窓口・ATM | 宍道支店                  | 248        | 松江市宍道町昭和2          | 0852-66-0416 |
| ATM    | 来待店（管理元店舗：宍道支店）       | 248        | 松江市宍道町上来待126-1     | 0852-66-0416 |
| 窓口・ATM | 八束支店                  | 250        | 松江市八束町波入2040       | 0852-76-2525 |
| 窓口・ATM | やすぎ支店                 | 310        | 安来市飯島町1205-1       | 0854-22-3752 |
| 窓口・ATM | 赤江支店                  | 313        | 安来市下坂田町1075-1      | 0854-28-9030 |
| 窓口・ATM | 安来東支店                 | 315        | 安来市安来町856-1        | 0854-22-2243 |
| 窓口・ATM | 安来南支店                 | 317        | 安来市宇賀荘町1255        | 0854-22-1123 |
| 窓口     | 安来市役所出張所              | 319        | 安来市安来町878-2        | 0854-23-0072 |
| ATM    | 安来市役所（管理元店舗：安来市役所出張所） | 319        | 安来市安来町878-2安来市役所前庭 | 0854-23-0072 |
| 窓口・ATM | 伯太支店                  | 320        | 安来市伯太町東母里537-1     | 0854-37-1515 |
| ATM    | 赤屋店（管理元店舗：伯太支店）       | 320        | 安来市伯太町赤屋127        | 0854-37-1515 |
| 窓口・ATM | 広瀬支店                  | 324        | 安来市広瀬町広瀬802        | 0854-32-2331 |
| ATM    | 比田店（管理元店舗：広瀬支店）       | 324        | 安来市広瀬町梶福留1230-2    | 0854-32-2331 |
| ATM    | 福頼（管理元店舗：広瀬支店）        | 324        | 安来市広瀬町下山佐146-1     | 0854-32-2331 |
| ATM    | 栄町店（管理元店舗：広瀬支店）       | 324        | 安来市広瀬町広瀬1922-1     | 0854-32-2331 |
| 窓口・ATM | 仁多支店                  | 380        | 仁多郡奥出雲町三成431-7     | 0854-54-1331 |
| ATM    | 布勢店（管理元店舗：仁多支店）       | 380        | 仁多郡奥出雲町馬馳57-4      | 0854-54-1331 |
| ATM    | 亀嵩店（管理元店舗：仁多支店）       | 380        | 仁多郡奥出雲町亀嵩2211-3    | 0854-54-1331 |
| ATM    | 三沢店（管理元店舗：仁多支店）       | 380        | 仁多郡奥出雲町三沢482       | 0854-54-1331 |
| ATM    | 阿井店（管理元店舗：仁多支店）       | 380        | 仁多郡奥出雲町上阿井196-1    | 0854-54-1331 |
| 窓口・ATM | 横田支店                  | 385        | 仁多郡奥出雲町横田1094-10   | 0854-52-1211 |
| ATM    | 馬木店（管理元店舗：横田支店）       | 385        | 仁多郡奥出雲町大馬木1966-38  | 0854-52-1211 |
| ATM    | 八川店（管理元店舗：横田支店）       | 385        | 仁多郡奥出雲町下横田435-4    | 0854-52-1211 |
| ATM    | 鳥上店（管理元店舗：横田支店）       | 385        | 仁多郡奥出雲町竹崎44-1      | 0854-52-1211 |

| 区分     | 店 舗 名                   | 店 舗<br>コード | 住 所                    | 電話番号         |
|--------|-------------------------|------------|------------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 大東支店                    | 389        | 雲南市大東町大東2427-1         | 0854-43-2611 |
| ATM    | 大東駅前店（管理元店舗：大東支店）       | 389        | 雲南市大東町飯田41-12          | 0854-43-2611 |
| ATM    | 久野店（管理元店舗：大東支店）         | 389        | 雲南市大東町上久野99-6          | 0854-43-2611 |
| ATM    | 幡屋店（管理元店舗：大東支店）         | 389        | 雲南市大東町仁和寺855-9         | 0854-43-2611 |
| ATM    | 海潮店（管理元店舗：大東支店）         | 389        | 雲南市大東町南村275            | 0854-43-2611 |
| 窓口     | 加茂支店                    | 396        | 雲南市加茂町加茂中882-1         | 0854-49-7011 |
| ATM    | Aコープかも店（管理元店舗：加茂支店）     | 396        | 雲南市加茂町加茂中882-2         | 0854-49-7011 |
| 窓口・ATM | 雲南さくら支店                 | 402        | 雲南市木次町下熊谷1526-1        | 0854-42-8201 |
| ATM    | 三刀屋店（管理元店舗：雲南さくら支店）     | 402        | 雲南市三刀屋町三刀屋1129-5       | 0854-42-8201 |
| ATM    | みしまや三刀屋店（管理元店舗：雲南さくら支店） | 402        | 雲南市三刀屋町三刀屋73-5みしまや三刀屋店 | 0854-42-8201 |
| ATM    | 中野店（管理元店舗：雲南さくら支店）      | 402        | 雲南市三刀屋町中野922-1         | 0854-42-8201 |
| ATM    | 鍋山店（管理元店舗：雲南さくら支店）      | 402        | 雲南市三刀屋町乙加宮2446-2       | 0854-42-8201 |
| ATM    | Aコープさすき店（管理元店舗：雲南さくら支店） | 402        | 雲南市木次町里方614-1          | 0854-42-8201 |
| ATM    | 西日登店（管理元店舗：雲南さくら支店）     | 402        | 雲南市木次町西日登991-9         | 0854-42-8201 |
| ATM    | 日登店（管理元店舗：雲南さくら支店）      | 402        | 雲南市木次町寺領468-3          | 0854-42-8201 |
| ATM    | 雲南市役所（管理元店舗：雲南さくら支店）    | 402        | 雲南市木次町里方521-1          | 0854-42-8201 |
| 窓口・ATM | 雲南吉田支店                  | 407        | 雲南市吉田町吉田1046-1         | 0854-74-0131 |
| ATM    | 田井店（管理元店舗：雲南吉田支店）       | 407        | 雲南市吉田町深野72-1           | 0854-74-0131 |
| 窓口・ATM | 掛合支店                    | 409        | 雲南市掛合町掛合2150-127       | 0854-62-0085 |
| ATM    | 波多店（管理元店舗：掛合支店）         | 409        | 雲南市掛合町波多438-7          | 0854-62-0085 |
| 窓口・ATM | 頓原支店                    | 414        | 飯石郡飯南町頓原2095-2         | 0854-72-0201 |
| ATM    | 志々店（管理元店舗：頓原支店）         | 414        | 飯石郡飯南町八神117-13         | 0854-72-0201 |
| 窓口・ATM | 赤来支店                    | 416        | 飯石郡飯南町下赤名335-3         | 0854-76-2711 |
| ATM    | マーケットきじま店（管理元店舗：赤来支店）   | 416        | 飯石郡飯南町野萱311-1          | 0854-76-2711 |
| ATM    | 赤名店（管理元店舗：赤来支店）         | 416        | 飯石郡飯南町上赤名1664          | 0854-76-2711 |
| ATM    | 雲南支店                    | 419        | 雲南市木次町里方1088-6         | 0854-42-9000 |
| 窓口・ATM | 隠岐支店                    | 500        | 隠岐郡隠岐の島町城北町151         | 08512-2-1131 |
| 窓口     | 中村店                     | 500        | 隠岐郡隠岐の島町湊1-3           | 08512-4-0003 |
| ATM    | 隠岐病院（管理元店舗：隠岐支店）        | 500        | 隠岐郡隠岐の島町城北町355隠岐病院内    | 08512-2-1131 |
| ATM    | スーパーひまり（管理元店舗：隠岐支店）     | 500        | 隠岐郡隠岐の島町平431-1スーパーひまり  | 08512-2-1131 |
| 窓口・ATM | 都万支店                    | 507        | 隠岐郡隠岐の島町都万2329-4       | 08512-6-2004 |
| 窓口・ATM | 五箇支店                    | 511        | 隠岐郡隠岐の島町郡637-3         | 08512-5-2231 |
| 窓口・ATM | 西ノ島支店                   | 531        | 隠岐郡西ノ島町大字美田2148-2      | 08514-7-8005 |
| ATM    | 浦郷（管理元店舗：西ノ島支店）         | 531        | 隠岐郡西ノ島町大字浦郷227         | 08514-7-8005 |
| 窓口・ATM | 知夫支店                    | 532        | 隠岐郡知夫村1015-8           | 08514-8-2003 |
| 窓口・ATM | 海士支店                    | 533        | 隠岐郡海士町大字海士1696-2       | 08514-2-0751 |
| 窓口・ATM | 斐川支店                    | 550        | 出雲市斐川町莊原2172-3         | 0853-73-9609 |
| 窓口・ATM | 莊原支店                    | 552        | 出雲市斐川町莊原3828           | 0853-72-0049 |
| 窓口・ATM | 出西支店                    | 553        | 出雲市斐川町出西3964-1         | 0853-72-0445 |
| 窓口・ATM | 伊波野支店                   | 554        | 出雲市斐川町上直江1162-2        | 0853-72-0805 |
| ATM    | ゆめタウン斐川（管理元店舗：伊波野支店）    | 554        | 出雲市斐川町上直江1301-1ゆめタウン斐川 | 0853-72-0805 |

| 区分     | 店舗名                              | 店舗コード | 住所                          | 電話番号         |
|--------|----------------------------------|-------|-----------------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 斐川中部支店                           | 555   | 出雲市斐川町美南1329                | 0853-72-0249 |
| 窓口・ATM | 新川中央店（管理元店舗：斐川中部支店）              | 555   | 出雲市斐川町直江3951-1              | 0853-72-1886 |
| 窓口・ATM | 出東支店                             | 557   | 出雲市斐川町黒目540                 | 0853-62-2826 |
| 窓口・ATM | 石見銀山支店                           | 601   | 大田市長久町長久ハ56-1               | 0854-84-9054 |
| ATM    | 大田市民病院（管理元店舗：石見銀山支店）             | 601   | 大田市大田町吉永1428-3大田市民病院 1階     | 0854-84-9054 |
| ATM    | イオン大田（管理元店舗：石見銀山支店）              | 601   | 大田市長久町土江97イオン大田店            | 0854-84-9054 |
| ATM    | J Aグリーンおおだ（管理元店舗：石見銀山支店）         | 601   | 大田市長久町長久口265-14 J Aグリーンおおだ店 | 0854-84-9054 |
| 窓口・ATM | 大田中央支店                           | 602   | 大田市大田町大田口1329-6             | 0854-82-0105 |
| ATM    | 大田市役所（管理元店舗：大田中央支店）              | 602   | 大田市大田町大田口1111大田市役所 1階       | 0854-82-0105 |
| 窓口     | 大田北支店                            | 606   | 大田市長久町長久ハ56-1               | 0854-82-0664 |
| 窓口・ATM | 大田東支店                            | 610   | 大田市久手町刺鹿2686-1              | 0854-82-8514 |
| ATM    | 富山サービスセンター（管理元店舗：大田東支店）          | 610   | 大田市富山町山中1746                | 0854-82-8514 |
| 窓口・ATM | 三瓶支店                             | 616   | 大田市三瓶町池田1890-1              | 0854-83-2001 |
| 窓口・ATM | 高山支店                             | 620   | 大田市水上町福原495                 | 0854-89-0623 |
| 窓口・ATM | 温泉津支店                            | 624   | 大田市温泉津町小浜イ42-2              | 0855-65-2235 |
| ATM    | 井田サービスセンター（管理元店舗：温泉津支店）          | 624   | 大田市温泉津町井田口238-1             | 0855-65-2235 |
| 窓口・ATM | 仁摩支店                             | 628   | 大田市仁摩町仁万475-1               | 0854-88-2120 |
| 窓口・ATM | 瑞穂支店                             | 671   | 邑智郡邑南町下田所277                | 0855-83-1131 |
| ATM    | 高原（管理元店舗：瑞穂支店）                   | 671   | 邑智郡邑南町原村1182-1              | 0855-83-1131 |
| ATM    | 出羽（管理元店舗：瑞穂支店）                   | 671   | 邑智郡邑南町出羽51-6                | 0855-83-1131 |
| 窓口・ATM | 羽須美支店                            | 675   | 邑智郡邑南町阿須那79-1               | 0855-88-0121 |
| ATM    | 口羽（管理元店舗：羽須美支店）                  | 675   | 邑智郡邑南町下口羽1138-2             | 0855-88-0121 |
| 窓口・ATM | 石見支店                             | 677   | 邑智郡邑南町矢上53                  | 0855-95-1221 |
| ATM    | 中野（管理元店舗：石見支店）                   | 677   | 邑智郡邑南町中野1012                | 0855-95-1221 |
| ATM    | 邑智病院（管理元店舗：石見支店）                 | 677   | 邑智郡邑南町中野3848-2邑智病院          | 0855-95-1221 |
| 窓口・ATM | 川本支店                             | 682   | 邑智郡川本町大字川本525-7             | 0855-72-0556 |
| ATM    | 道の駅インフォメーションセンターかわもと（管理元店舗：川本支店） | 682   | 邑智郡川本町大字因原505-5             | 0855-72-0556 |
| 窓口・ATM | 邑智支店                             | 685   | 邑智郡美郷町粕洲80-2                | 0855-75-1220 |
| 窓口・ATM | 大和支店                             | 691   | 邑智郡美郷町上野72-1                | 0855-82-3131 |
| 窓口・ATM | 桜江支店                             | 694   | 江津市桜江町川戸11-1                | 0855-92-1231 |
| 窓口     | 島根おち支店                           | 700   | 邑智郡邑南町下田所277                | 0855-83-1801 |
| 窓口     | いわみ中央支店                          | 730   | 浜田市黒川町3741                  | 0855-22-0202 |
| 窓口・ATM | 浜田支店                             | 731   | 浜田市黒川町3741                  | 0855-22-8825 |
| 窓口     | 長沢事業所                            | 731   | 浜田市長沢町455-4                 | 0855-23-2670 |
| ATM    | シティパルク浜田（管理元店舗：浜田支店）             | 731   | 浜田市相生町1391-8シティパルク浜田        | 0855-22-8825 |
| ATM    | 浜田医療センター（管理元店舗：浜田支店）             | 731   | 浜田市浅井町777-12浜田医療センター 1階     | 0855-22-8825 |
| 窓口・ATM | 浜田西支店                            | 735   | 浜田市周布町イ425                  | 0855-27-1003 |
| 窓口・ATM | 長浜事業所                            | 735   | 浜田市熱田町1533                  | 0855-27-0511 |
| 窓口・ATM | 美川事業所                            | 735   | 浜田市内田町1127-5                | 0855-27-0810 |
| 窓口・ATM | 浜田東支店                            | 739   | 浜田市下府町2103-32               | 0855-28-0001 |
| 窓口     | 上府事業所                            | 739   | 浜田市上府町イ594-1                | 0855-28-0002 |

| 区分     | 店舗名                   | 店舗コード | 住所                      | 電話番号         |
|--------|-----------------------|-------|-------------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 江津支店                  | 745   | 江津市嘉久志町2306-24          | 0855-52-2061 |
| 窓口     | 江東事業所                 | 745   | 江津市都治町342-3             | 0855-55-0014 |
| ATM    | Aコープごうつ（管理元店舗：江津支店）   | 745   | 江津市江津町1140-5 Aコープごうつ内1階 | 0855-52-2061 |
| ATM    | 江津東（管理元店舗：江津支店）       | 745   | 江津市浅利町778               | 0855-52-2061 |
| 窓口・ATM | 江津西支店                 | 754   | 江津市都野津町2342-5           | 0855-53-0855 |
| 窓口・ATM | 三隅支店                  | 759   | 浜田市三隅町三隅1225            | 0855-32-0280 |
| ATM    | 三隅駅前（管理元店舗：三隅支店）      | 759   | 浜田市三隅町三隅369-2           | 0855-32-0280 |
| ATM    | 岡見（管理元店舗：三隅支店）        | 759   | 浜田市三隅町岡見582-1           | 0855-32-0280 |
| ATM    | 井野（管理元店舗：三隅支店）        | 759   | 浜田市三隅町井野へ1354-7         | 0855-32-0280 |
| 窓口・ATM | 金城支店                  | 765   | 浜田市金城町今福104-1           | 0855-42-1132 |
| 窓口     | 波佐事業所                 | 765   | 浜田市金城町波佐イ442-2          | 0855-44-0014 |
| 窓口・ATM | 雲城出張所                 | 768   | 浜田市金城町下来原1541-1         | 0855-42-1313 |
| 窓口・ATM | 弥栄支店                  | 771   | 浜田市弥栄町長安本郷544-5         | 0855-48-2221 |
| ATM    | 杵束（管理元店舗：弥栄支店）        | 771   | 浜田市弥栄町木都賀イ518-1         | 0855-48-2221 |
| 窓口・ATM | 旭支店                   | 773   | 浜田市旭町今市599-10           | 0855-45-1212 |
| ATM    | 和田（管理元店舗：旭支店）         | 773   | 浜田市旭町重富240-2            | 0855-45-1212 |
| ATM    | 市木（管理元店舗：旭支店）         | 773   | 浜田市旭町市木2915-4           | 0855-45-1212 |
| 窓口     | 益田東支店                 | 801   | 益田市遠田町2587              | 0856-27-0003 |
| ATM    | 生活センターラボ（管理元店舗：益田東支店） | 801   | 益田市遠田町967-1ラボ内          | 0856-27-0003 |
| ATM    | 鎌手（管理元店舗：益田東支店）       | 801   | 益田市西平原町553              | 0856-27-0003 |
| 窓口・ATM | 益田支店                  | 805   | 益田市本町4-20               | 0856-22-8137 |
| 窓口・ATM | 高津支店                  | 808   | 益田市高津1-46-31            | 0856-22-2335 |
| 窓口・ATM | 西益田支店                 | 809   | 益田市横田町285               | 0856-25-2504 |
| 窓口・ATM | 中西支店                  | 811   | 益田市白上町イ730-3            | 0856-28-0502 |
| ATM    | 二条ATM（管理元店舗：中西支店）     | 811   | 益田市桂平町74-5              | 0856-28-0502 |
| ATM    | 小野（管理元店舗：中西支店）        | 811   | 益田市戸田町イ589-2            | 0856-28-0502 |
| 窓口・ATM | 益田中央支店                | 815   | 益田市駅前町15-1              | 0856-24-1870 |
| 窓口・ATM | 中吉田出張所                | 816   | 益田市中吉田町1003-1           | 0856-23-5311 |
| 窓口・ATM | 美都支店                  | 817   | 益田市美都町都茂1809-4          | 0856-52-2411 |
| ATM    | 東仙道ATM（管理元店舗：美都支店）    | 817   | 益田市美都町仙道637-3           | 0856-52-2411 |
| 窓口・ATM | 匹見支店                  | 820   | 益田市匹見町匹見イ1272-1         | 0856-56-0160 |
| 窓口・ATM | 津和野支店                 | 823   | 鹿足郡津和野町後田口64-2          | 0856-72-0711 |
| ATM    | 山下ATM（管理元店舗：津和野支店）    | 823   | 鹿足郡津和野町山下362-2          | 0856-72-0711 |
| 窓口・ATM | 日原支店                  | 827   | 鹿足郡津和野町枕瀬569-15         | 0856-74-0226 |
| 窓口・ATM | 柿木支店                  | 828   | 鹿足郡吉賀町柿木村柿木565          | 0856-79-2316 |
| 窓口・ATM | 六日市支店                 | 829   | 鹿足郡吉賀町六日市407-4          | 0856-77-0014 |
| ATM    | 七日市ATM（管理元店舗：六日市支店）   | 829   | 鹿足郡吉賀町七日市489-1          | 0856-77-0014 |
| 窓口     | 西いわみ支店                | 833   | 益田市駅前町15-1              | 0856-22-8680 |
| 窓口・ATM | 本店                    | 900   | 松江市殿町19-1島根JAビル1階       | 0852-35-9028 |
| ATM    | 島根県庁（管理元店舗：本店）        | 900   | 松江市殿町1島根県庁ATMコーナー       | 0852-35-9028 |

【索引】

1. 組合単体開示項目 農業協同組合法施行規則第204条関係

| 開示項目  | ページ     | 開示項目   | ページ            |
|---|---------|--|----------------|
| <b>●概況及び組織に関する事項</b>  |         | <b>●業務の運営に関する事項</b>  |                |
| ○業務の運営の組織   | 98～99   | ・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高  | 68             |
| ○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名  | 99      | ・主要な農業関係の貸出実績  | 69             |
| ○事務所の名称及び所在地  | 107～117 | ・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合                                       | 68             |
| ○特定信用事業代理業者に関する事項   | 105     | ・貯貸率の期末値及び期中平均値  | 83             |
| <b>●主要な業務の内容</b>  |         | ◇有価証券に関する指標  |                |
| ○主要な業務の内容   | 18～31   | ・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高                | 72             |
| <b>●主要な業務に関する事項</b>   |         | ・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高 | 73             |
| ○直近の事業年度における事業の概況   | 4～5     | ・有価証券の種類別の平均残高   | 72             |
| ○直近の5事業年度における主要な業務の状況   | 64      | ・貯証率の期末値及び期中平均値  | 83             |
| ・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）   | 64      | <b>●業務の運営に関する事項</b>  |                |
| ・経常利益又は経常損失   | 64      | ○リスク管理の体制  | 10～12          |
| ・当期剰余金又は当期損失金   | 64      | ○法令遵守の体制   | 13～15          |
| ・出資金及び出資口数  | 64      | ○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容   | 15～16          |
| ・純資産額   | 64      | <b>●組合の直近の2事業年度における財産の状況</b>   |                |
| ・総資産額   | 64      | ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書                                       | 36～37<br>58～60 |
| ・貯金等残高  | 64      | ○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額  |                |
| ・貸出金残高  | 64      | ・破綻先債権に該当する貸出金   | 70             |
| ・有価証券残高   | 64      | ・延滞債権に該当する貸出金  | 70             |
| ・単体自己資本比率   | 64      | ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金   | 70             |
| ・剰余金の配当の金額  | 64      | ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金  | 70             |
| ・職員数  | 64      | ○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額 | 71             |
| ○直近の2事業年度における事業の状況  |         | ○自己資本の充実の状況  | 84～95          |
| ◇主要な業務の状況を示す指標  |         | ○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益  |                |
| ・事業粗利益及び事業粗利益率  | 65      | ・有価証券  | 74             |
| ・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支  | 65      | ・金銭の信託   | 75             |
| ・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや                                       | 65      | ・デリバティブ取引  | 75             |
| ・受取利息及び支払利息の増減  | 65      | ・金融等デリバティブ取引   | 75             |
| ・総資産経常利益率及び資本経常利益率  | 83      | ・有価証券店頭デリバティブ取引  | 75             |
| ・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率  | 83      | ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額  | 71             |
| ◇貯金に関する指標   |         | ○貸出金償却の額   | 72             |
| ・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高   | 66      |  |                |
| ・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高                                      | 66      |  |                |
| ◇貸出金等に関する指標   |         |  |                |
| ・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高  | 66      |  |                |
| ・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高   | 67      |  |                |
| ・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額 | 67      |  |                |

## 2. 自己資本の充実の状況に関する開示項目

| 開 示 項 目                                       | ページ   |
|---|-------|
| ●単体における事業年度の開示事項                              |       |
| ○定性的開示事項                                      |       |
| ・自己資本調達手段の概要                                  | 17    |
| ・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要                       | 17    |
| ・信用リスクに関する事項                                  | 10・87 |
| ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要                 | 91    |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 92    |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項                            | 92    |
| ・オペレーショナル・リスクに関する事項                           | 11    |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要       | 93    |
| ・金利リスクに関する事項                                  | 95    |
| ○定量的開示事項                                      |       |
| ・自己資本の構成に関する事項                                | 84～85 |
| ・自己資本の充実度に関する事項                               | 86    |
| ・信用リスクに関する事項                                  | 88～90 |
| ・信用リスク削減手法に関する事項                              | 92    |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項              | 92    |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項                            | 92    |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項                    | 94    |
| ・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | 95    |





島根県農業協同組合  
〒690-0887 松江市殿町19-1(島根JAビル)